

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	4				
鳥栖市	6				
多久市	8				
伊万里市	10				
武雄市	12				
鹿島市	14				
小城市	16				
嬉野市	18				
神埼市	20				
吉野ヶ里町	22				
基山町	24				
上峰町	26				
みやき町	28				
玄海町	30				
有田町	32				
大町町	34				
江北町	36				
白石町	38				
太良町	40				

令和6年度 財務書類に関する情報①

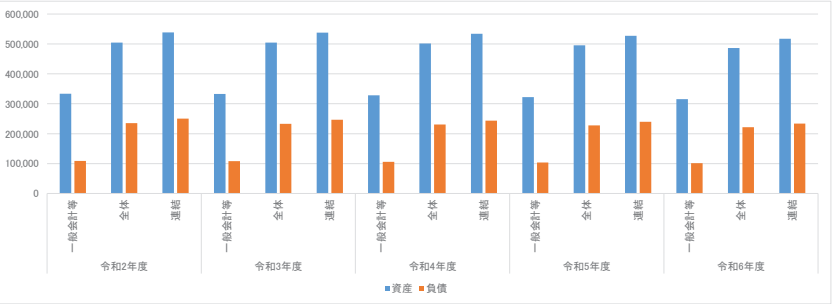
団体名 佐賀県佐賀市
団体コード 412015

人口	226,481 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,500 人
面積	431.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	57,670,952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

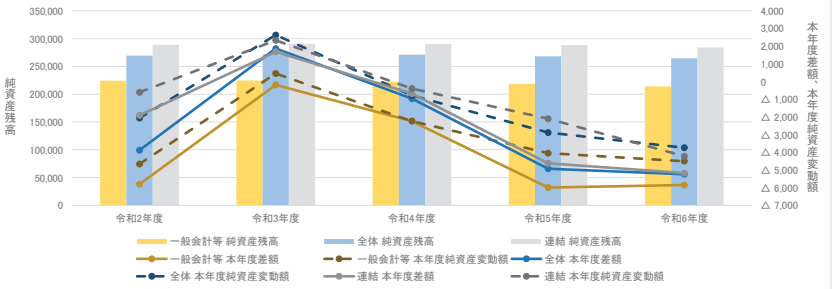
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	333,277	332,775	328,247	322,246	315,250
全体	資産	108,958	108,001	105,709	103,753	101,256
	負債	504,664	504,740	501,699	495,595	486,310
連結	資産	235,421	232,863	230,607	227,388	221,846
	負債	538,409	537,571	534,138	527,614	517,751
連結	資産	250,047	246,877	243,841	239,415	233,772
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から6,996百万円の減(△2.2%)となっており、その要因は、事業用資産(建物)やインフラ資産(工作物)の減価償却が進んだためである。また、負債総額は前年度から2,497百万円の減(△2.4%)となっており、その要因は、小中学校の耐震補強や庁舎改修等で過去に借り入れた合併特例事業債の償還が進んだことや、臨時財政対策債の発行額の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

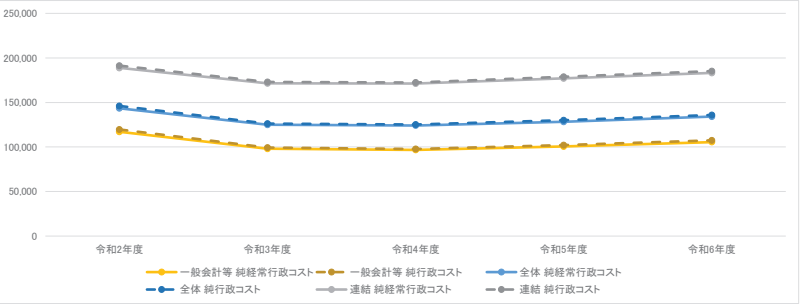
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 5,794	△ 189	△ 2,236	△ 5,989	△ 5,846
全体	本年度差額	△ 4,656	454	△ 2,235	△ 4,046	△ 4,500
	純資産残高	224,319	224,774	222,539	218,493	213,993
連結	本年度差額	△ 3,881	1,868	△ 966	△ 4,926	△ 5,237
	純資産残高	269,243	271,876	271,092	268,206	264,465
連結	本年度差額	△ 1,910	1,679	△ 679	△ 4,616	△ 5,169
	純資産残高	△ 603	2,332	△ 397	△ 2,098	△ 4,220
連結	本年度差額	288,361	290,694	290,297	288,199	283,979
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、純行政コストが税収等の財源を上回ったこと、及び固定資産の投資による増加額が減価償却による減少額を下回ったことから、本年度純資産変動額は△4,500百万円となり、純資産残高は213,993百万円に減少した。

2. 行政コストの状況

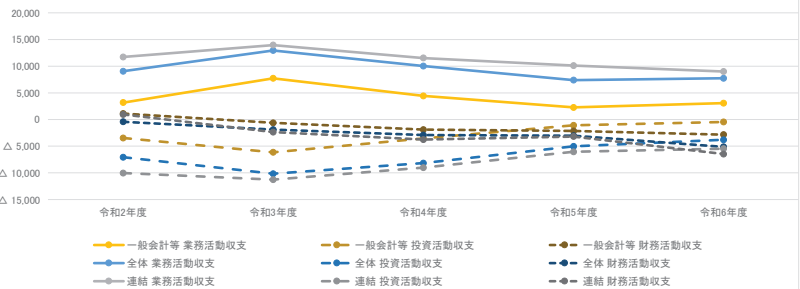
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	117,078	98,118	96,719	100,611	105,564
全体	純経常行政コスト	119,693	99,437	97,744	102,238	107,501
	純行政コスト	143,447	124,885	124,116	128,296	134,032
連結	純経常行政コスト	146,097	126,328	125,254	130,002	136,038
	純行政コスト	188,868	171,392	171,242	177,051	183,067
連結	純経常行政コスト	191,359	172,966	172,390	178,804	185,115
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純行政コストは107,501百万円で前年度から5,263百万円の増となった。内訳で最も変動が大きいものは、移転費用(補助金等)の増で、その要因はSAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に伴う実行委員会負担金の増などによるものである。純行政コストは令和4年度以降増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設の配置適正化などを進め、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,176	7,717	4,423	2,277	3,067
全体	業務活動収支	△ 3,466	△ 6,152	△ 3,527	△ 1,089	△ 466
	投資活動収支	1,116	△ 624	△ 1,905	△ 2,140	△ 2,841
連結	業務活動収支	9,059	12,940	10,011	7,381	7,722
	投資活動収支	△ 7,081	△ 10,158	△ 8,152	△ 5,034	△ 3,793
連結	業務活動収支	△ 428	△ 1,873	△ 2,917	△ 3,051	△ 5,132
	投資活動収支	11,712	13,948	11,535	10,114	8,997
連結	業務活動収支	△ 10,041	△ 11,268	△ 9,012	△ 6,065	△ 5,470
	投資活動収支	954	△ 2,345	△ 3,743	△ 3,187	△ 6,464

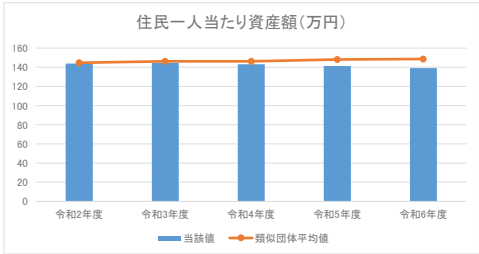


分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,067百万円と、前年度から790百万円の増となっており、その主な要因は、税収等及び国県等補助金収入が増となったことによる業務収入の増が、業務支出の増を上回ったことによるものである。投資活動収支は△466百万円となっており、前年度から623百万円の増となっている。その主な要因は、公立認定こども園整備費などの公共施設等整備費が減となったことによるものである。財務活動収支は地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回っているため、単年度の支出としてみれば赤字であるが、地方債の現在高自体は減となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

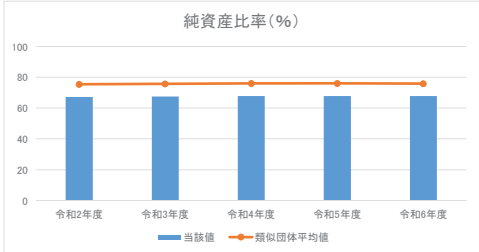
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,327,720	33,277,503	32,824,739	32,224,647	31,524,967
人口	231,648	230,316	229,427	228,042	226,481
当該値	143.9	144.5	143.1	141.3	139.2
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

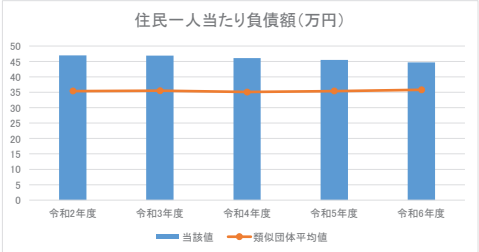
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	224,319	224,774	222,539	218,493	213,993
資産合計	333,277	332,775	328,247	322,246	315,250
当該値	67.3	67.5	67.8	67.8	67.9
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

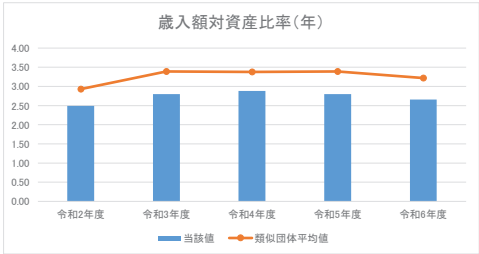
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	10,895,774	10,800,132	10,570,856	10,375,331	10,125,618
人口	231,648	230,316	229,427	228,042	226,481
当該値	47.0	46.9	46.1	45.5	44.7
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

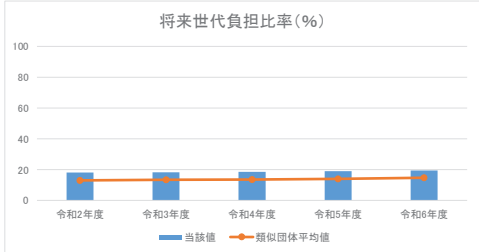
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	333,277	332,775	328,247	322,246	315,250
歳入総額	133,969	118,727	113,882	115,056	118,510
当該値	2.49	2.80	2.88	2.80	2.66
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	54,576	54,685	54,761	55,402	55,552
有形・無形固定資産合計	301,302	298,011	294,081	290,839	285,810
当該値	18.1	18.3	18.6	19.0	19.4
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

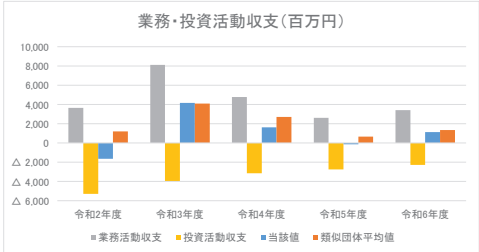
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,639	8,111	4,769	2,606	3,403
投資活動収支 ※2	△ 5,282	△ 3,945	△ 3,145	△ 2,747	△ 2,281
当該値	△ 1,643	4,166	1,624	△ 141	1,122
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

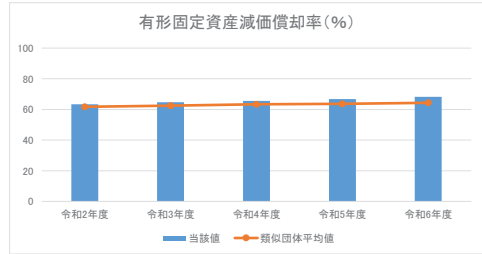
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	292,768	301,218	309,852	316,022	323,899
有形固定資産 ※1	462,024	466,604	472,148	472,833	475,066
当該値	63.4	64.6	65.6	66.8	68.2
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

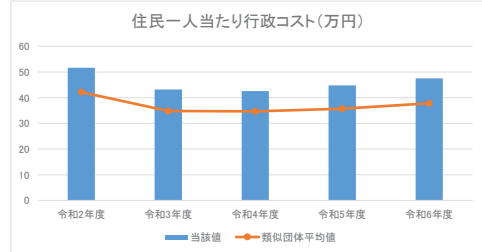
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

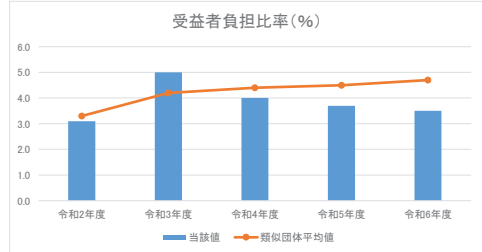
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,969,259	9,943,690	9,774,397	10,223,812	10,750,147
人口	231,648	230,316	229,427	228,042	226,481
当該値	51.7	43.2	42.6	44.8	47.5
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,751	5,149	4,079	3,905	3,840
経常費用	120,829	103,267	100,797	104,517	109,404
当該値	3.1	5.0	4.0	3.7	3.5
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町村が整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2.1万円減少した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べ0.1ポイント増となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増に努めている。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており前年度と比べて0.4ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。令和6年度は、SAGA2024実行委員会負担金などの補助金等の増や社会保障給付が増となった。社会保障給付については、今後もこの傾向が続くことが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の繰入収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、1,122百万円となっている。業務活動収支の黒字分が拡大した主な理由は、収収等の増による業務収入の増である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校の長寿命化や公民館の建設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常費用は扶助費等の増などの影響により増加した。

令和6年度 財務書類に関する情報①

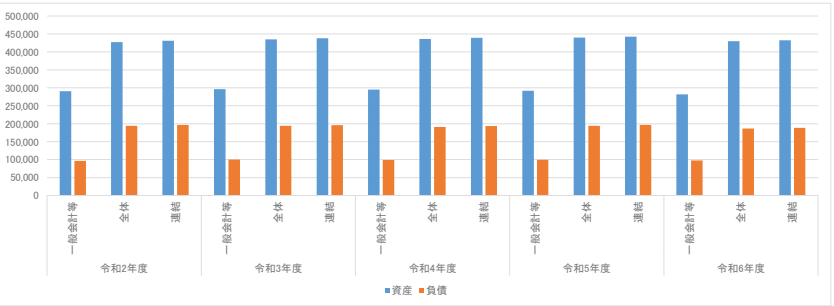
団体名 佐賀県唐津市
団体コード 412023

人口	113,890 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,144 人
面積	487.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,447,284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	14.3 %
		将来負担比率	117.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

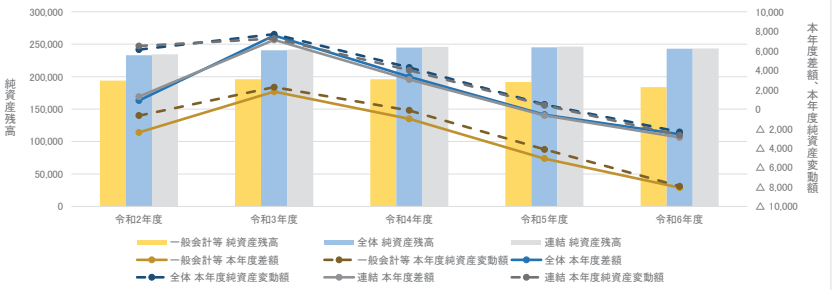
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	290,298	296,526	294,735	291,630	281,873
	負債	96,409	100,379	98,715	99,743	97,907
全体	資産	427,155	434,769	436,083	439,729	429,644
	負債	194,271	194,183	191,225	194,394	186,658
連結	資産	430,919	438,089	439,133	442,658	432,242
	負債	196,343	196,259	193,314	196,447	188,714



分析:
唐津市は、令和6年度末までに一般会計等では281,873百万円、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では429,644百万円、唐津市土地開発公社及び佐賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では432,242百万円の資産を形成してきている。このうち、純資産は、一般会計等では183,967百万円、全体では242,986百万円、連結では243,529百万円である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が、一般会計等では90%、全体では84%、連結では83%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減等を図る。

3. 純資産変動の状況

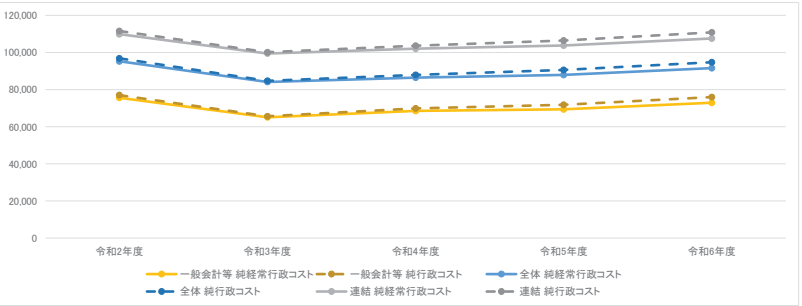
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,391	1,795	△ 1,009	△ 5,080	△ 8,069
	本年度純資産変動額	△ 662	2,259	△ 128	△ 4,133	△ 7,920
全体	本年度差額	875	7,565	3,331	△ 571	△ 2,580
	本年度純資産変動額	6,117	7,702	4,272	477	△ 2,349
連結	本年度差額	1,272	7,117	3,053	△ 649	△ 2,909
	本年度純資産変動額	6,491	7,253	3,989	392	△ 2,682
連結	純資産残高	234,576	241,830	245,819	246,211	243,529



分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金などの財源(67,844百万円)が純行政コスト(75,913百万円)を下回ったことで本年度差額は▲8,069百万円となり、純資産残高は7,920百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,408百万円多くなっているが、純行政コスト(94,709百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,580百万円となり、純資産残高は2,349百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

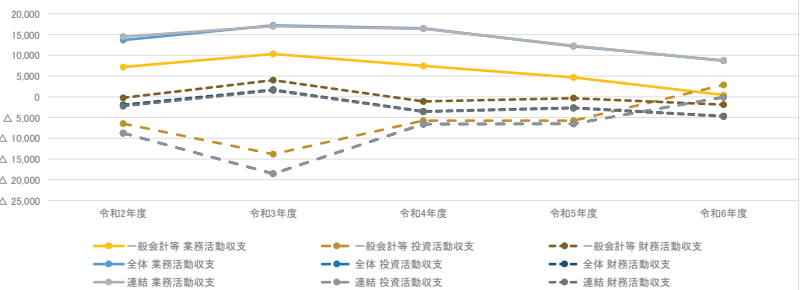
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	75,599	65,080	68,526	69,351	72,912
	純行政コスト	77,007	65,652	69,898	71,822	75,913
全体	純経常行政コスト	95,277	84,102	86,446	87,927	91,628
	純行政コスト	96,858	84,726	87,918	90,558	94,709
連結	純経常行政コスト	109,879	99,437	102,071	103,761	107,558
	純行政コスト	111,566	100,159	103,596	106,476	110,811



分析:
一般会計等においては、経常費用は75,940百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は41,207百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は34,733百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(29,022百万円、前年度比+972百万円)、次いで補助金等(16,834百万円、前年度比+2,606百万円)であり、それぞれ純行政コストの38%、22%を占めている。
今後も、財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	7,181	10,322	7,470	4,680	446
	投資活動収支	△ 6,434	△ 13,834	△ 5,729	△ 5,725	2,872
全体	財務活動収支	△ 239	4,005	△ 1,132	△ 321	△ 1,895
	業務活動収支	13,666	17,207	16,525	12,213	8,741
連結	投資活動収支	△ 8,768	△ 18,521	△ 6,625	△ 6,529	△ 70
	財務活動収支	△ 1,949	1,699	△ 3,827	△ 2,637	△ 4,653
連結	業務活動収支	14,513	17,013	16,417	12,325	8,678
	投資活動収支	△ 8,736	△ 18,584	△ 6,533	△ 6,529	△ 86
連結	財務活動収支	△ 2,276	1,532	△ 3,622	△ 2,769	△ 4,750

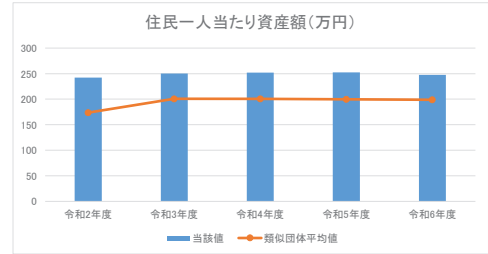


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は446百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎、給食センターなどの整備が完了したことから、2,872百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,895百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から1,423百万円増加し、2,825百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

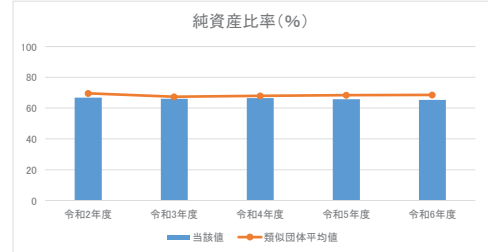
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,029,799	29,652,598	29,473,460	29,162,969	28,187,330
人口	119,869	118,400	116,972	115,475	113,890
当該値	242.2	250.4	252.0	252.5	247.5
類似団体平均値	173.7	200.8	200.6	199.6	198.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

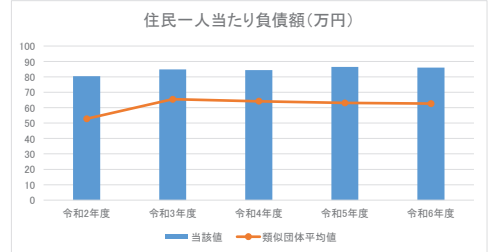
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	193,888	196,147	196,019	191,887	183,967
資産合計	290,298	296,526	294,735	291,630	281,873
当該値	66.8	66.1	66.5	65.8	65.3
類似団体平均値	69.6	67.4	68.0	68.4	68.5



4. 負債の状況

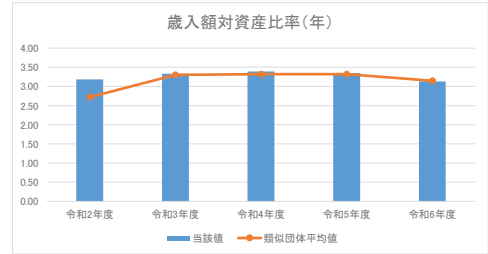
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,640,949	10,037,858	9,871,525	9,974,315	9,790,666
人口	119,869	118,400	116,972	115,475	113,890
当該値	80.4	84.8	84.4	86.4	86.0
類似団体平均値	52.8	65.5	64.2	63.1	62.6



②歳入額対資産比率(年)

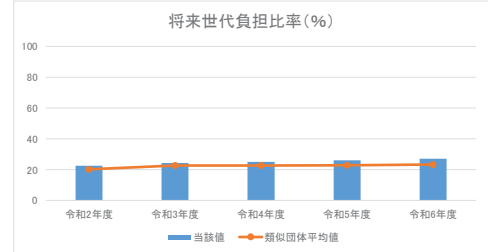
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	290,298	296,526	294,735	291,630	281,873
歳入総額	91,335	89,063	86,927	86,930	90,087
当該値	3.18	3.33	3.39	3.35	3.13
類似団体平均値	2.72	3.30	3.32	3.32	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	60,300	65,496	66,305	68,015	68,378
有形・無形固定資産合計	268,282	270,915	265,142	260,915	253,687
当該値	22.5	24.2	25.0	26.1	27.0
類似団体平均値	20.2	22.6	22.7	22.8	23.3

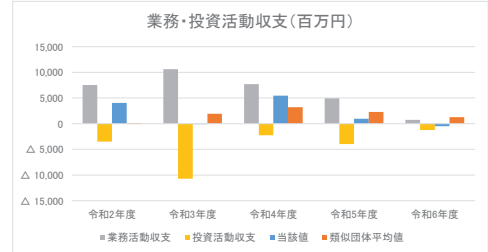
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,530	10,608	7,725	4,925	726
投資活動収支 ※2	△ 3,468	△ 10,707	△ 2,250	△ 3,966	△ 1,218
当該値	4,062	△ 99	5,475	959	△ 492
類似団体平均値	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

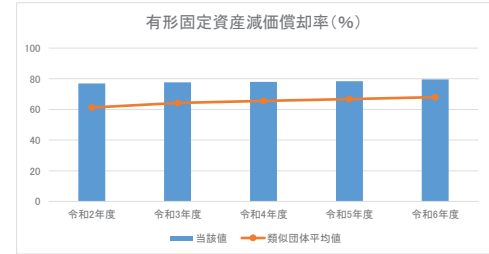
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	485,658	493,893	502,429	509,508	517,594
有形固定資産 ※1	631,161	636,181	644,853	649,973	650,646
当該値	76.9	77.6	77.9	78.4	79.6
類似団体平均値	61.2	64.2	65.5	66.8	68.0

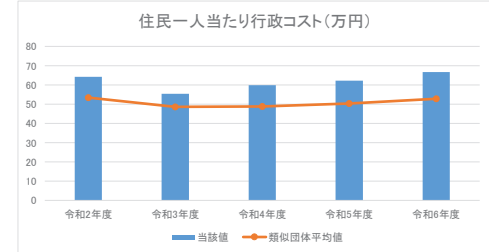
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

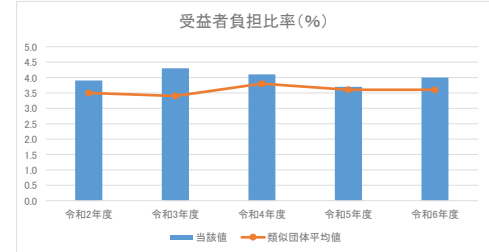
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,700,690	6,565,171	6,989,779	7,182,218	7,591,257
人口	119,869	118,400	116,972	115,475	113,890
当該値	64.2	55.4	59.8	62.2	66.7
類似団体平均値	53.4	48.6	48.8	50.3	52.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,044	2,944	2,929	2,660	3,028
経常費用	78,643	68,024	71,455	72,011	75,940
当該値	3.9	4.3	4.1	3.7	4.0
類似団体平均値	3.5	3.4	3.8	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を経済するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度から令和16年度までの19年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産比率も、昨年度から0.5%減少している。純資産比率の減少は、将来世代への負担の増加を意味することから、今後も引き続き財政計画に基づき徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち38%を占める物件費等や15%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。「唐津市行政財政改革2025」に基づく行政改革の取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、旧合併特例債を発行して、集中的に基盤整備事業を行ってきたが、元利償還金の償還を確実に実施している。今後も財政計画の数値を目標に、事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債残高の減少に努める。令和6年度における業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったことで、△492百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設、新庁舎、防災設備等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

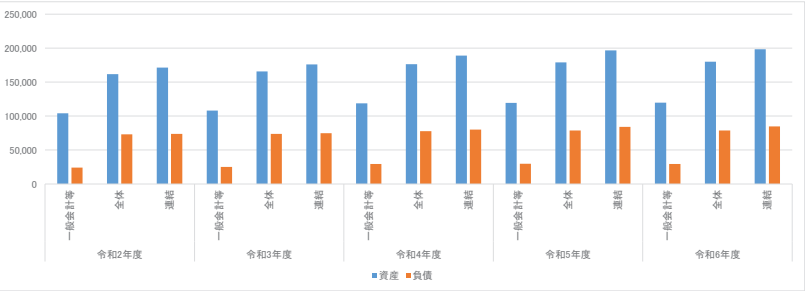
受益者負担比率は令和3年度に上昇し、その後は減少傾向にあったものの、令和6年度においては年度比+0.3%増加し、類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化による維持補修費のさらなる増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や集約化・複合化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	佐賀県鳥栖市	人口	74,529 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
団体コード	412031	面積	71.72 ㎢	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	17,302.931 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	0.8 %
				将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

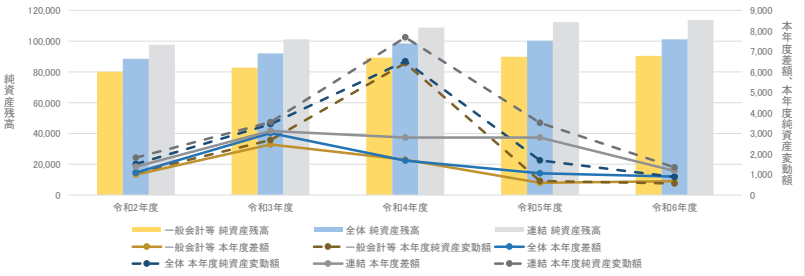
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 104,110	108,025	118,837	119,558	119,824
一般会計等	負債	24,012	25,248	29,628	29,667	29,369
	全体	資産 161,569	165,768	176,503	179,058	180,033
	負債	72,968	73,713	77,928	78,795	78,891
	連結	資産 171,442	175,926	188,942	196,616	198,495
	負債	73,801	74,730	80,062	84,219	84,747



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から266百万円の増加(+0.2%)となった。主な要因として、基金が挙げられる。減価基金が383百万円の増加、ふるさと(す)応援寄附金基金が282百万円の増加となったこと等により基金総額が535百万円増加となった。また、損失補償等引当金が前年度末から195百万円減少したことや地方債等が前年度末から167百万円減少したこと等により、負債総額は前年度末から298百万円の減少となった。
全体では、前年度末と比較し、資産総額は975百万円の増加(+0.5%)、負債総額は産業団地造成特別会計の前受金が前年度から1,047百万円の増加したこと等により負債総額は前年度末から96百万円(+0.1%)となった。
連結では、全体会計の影響などにより、前年度末と比較し、資産総額は1,879百万円の増加(+1.0%)、負債総額は528百万円の増加(+0.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

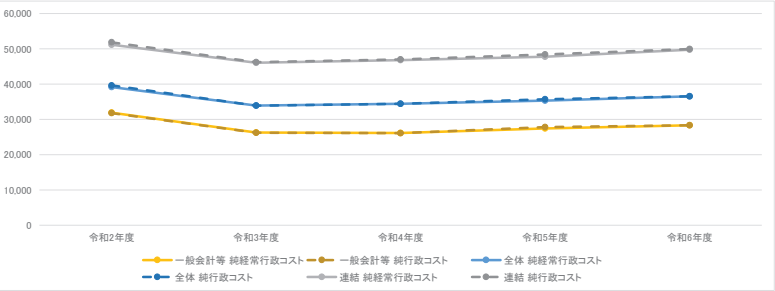
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 991	2,465	1,717	596	677
一般会計等	本年度純資産変動額	1,089	2,679	6,432	682	564
	純資産残高	80,098	82,777	89,209	89,891	90,455
全体	本年度差額	1,088	3,021	1,675	1,060	898
	本年度純資産変動額	1,514	3,454	6,521	1,687	879
	純資産残高	88,601	92,055	98,576	100,263	101,142
連結	本年度差額	1,374	3,123	2,803	2,801	1,177
	本年度純資産変動額	1,819	3,556	7,683	3,518	1,350
	純資産残高	97,641	101,196	108,879	112,397	113,747



分析:
一般会計等においては、収収等は増(+417百万円)となり、収収等の財源(28,990百万円)が純行政コスト(28,313百万円)を上回ったことから、本年度差額は677百万円(前年度比+81百万円)となった。なお、財源のうち国県等補助金が159百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,476百万円多くなっている。本年度差額は898百万円となり、純資産残高は879百万円の増加となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,467百万円多くなっている。本年度差額は1,177百万円となり、純資産残高は1,350百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

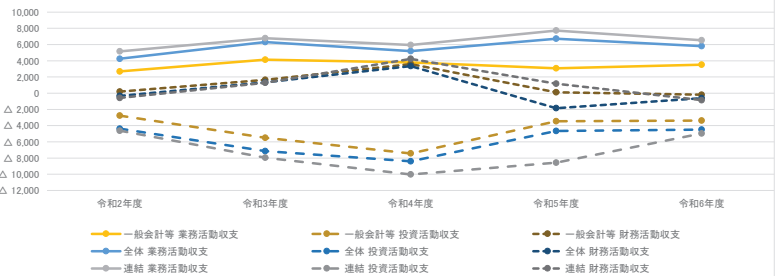
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト 31,887	26,285	26,137	27,430	28,353
一般会計等	純行政コスト	31,787	26,197	26,101	27,818	28,313
	全体	純経常行政コスト 39,159	33,912	34,394	35,302	36,528
	純行政コスト	39,633	33,880	34,420	35,723	36,516
連結	純経常行政コスト	51,150	46,047	46,782	47,733	48,732
	純行政コスト	51,826	46,215	47,008	48,413	49,958



分析:
一般会計等においては、人件費の増(+567百万円)等の影響が大きく、純経常行政コストは923百万円の増加(+3.4%)、純行政コストは495百万円の増加(+1.8%)となった。経常費用は30,072百万円となり、前年度比1,156百万円の増加(+4.0%)となった。内訳として、業務費用は14,090百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,982百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(8,254百万円)、次いで社会保障給付(6,351百万円)であり、純行政コストの51.6%を占めている。
また、社会保障給付は年々増加傾向にあり、子育て支援の充実や今後の高齢化の進展などにより、更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、人件費の増などの影響により、純経常行政コストは1,226百万円の増加(+3.5%)、純行政コストは793百万円の増加(+2.2%)となった。
連結でも、人件費の増などの影響により、純経常行政コストは1,999百万円の増加(+4.2%)、純行政コストは1,545百万円の増加(+3.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 2,691	4,138	3,795	3,073	3,526
一般会計等	投資活動収支	△ 2,765	△ 5,487	△ 7,432	△ 3,471	△ 3,383
	財務活動収支	194	1,647	3,592	126	△ 182
全体	業務活動収支	4,254	6,300	5,193	6,722	5,810
	投資活動収支	△ 4,371	△ 7,148	△ 8,397	△ 4,672	△ 4,484
	財務活動収支	△ 331	1,330	3,345	△ 1,851	△ 619
連結	業務活動収支	5,158	6,775	5,949	7,729	6,522
	投資活動収支	△ 4,620	△ 7,952	△ 10,023	△ 8,578	△ 4,977
	財務活動収支	△ 580	1,293	4,233	1,165	△ 850

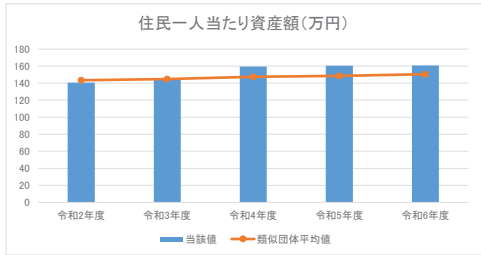


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,526百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の大規模改築事業をはじめ各種公共施設の老朽化改修事業等を行ったことから、△3,383百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△182百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、1,180百万円となった。新庁舎建設等の大型事業の地方債を発行したため、今後、償還額の増加が見込まれる。
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,284百万円多い5,810百万円となっている。投資活動収支は、上下水道施設の老朽化対策の実施などにより、△4,484百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△619百万円となり、本年度末資金残高は前年度から706百万円増加し、4,630百万円となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,996百万円多い6,522百万円となっている。投資活動収支は、佐賀県競馬組合における公共施設等整備費支出などにより、△4,977百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△850百万円となり、本年度末資金残高は前年度から703百万円増加し、5,264百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

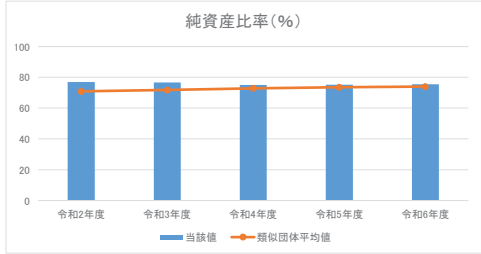
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,411,013	10,802,549	11,883,722	11,955,842	11,982,359
人口	73,983	74,037	74,537	74,492	74,529
当該値	140.7	145.9	159.4	160.5	160.8
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

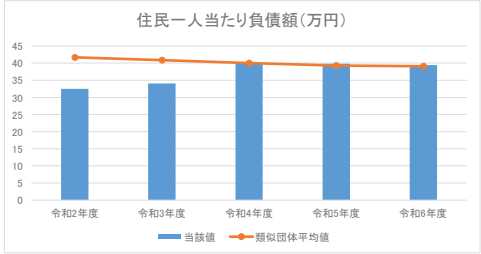
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	80,098	82,777	89,209	89,891	90,455
資産合計	104,110	108,025	118,837	119,558	119,824
当該値	76.9	76.6	75.1	75.2	75.5
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

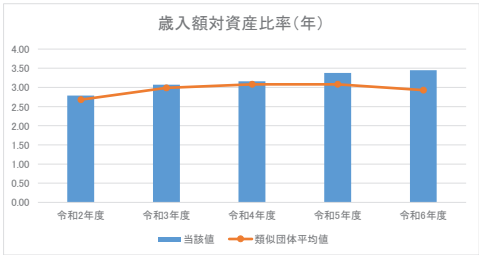
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,401,234	2,524,827	2,962,847	2,966,747	2,936,904
人口	73,983	74,037	74,537	74,492	74,529
当該値	32.5	34.1	39.8	39.8	39.4
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

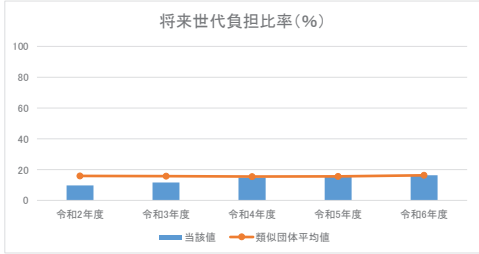
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	104,110	108,025	118,837	119,558	119,824
歳入総額	37,380	35,171	37,632	35,424	34,726
当該値	2.79	3.07	3.16	3.38	3.45
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,506	10,338	14,775	15,684	16,242
有形・無形固定資産合計	87,608	89,333	99,019	99,723	99,108
当該値	9.7	11.6	14.9	15.7	16.4
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

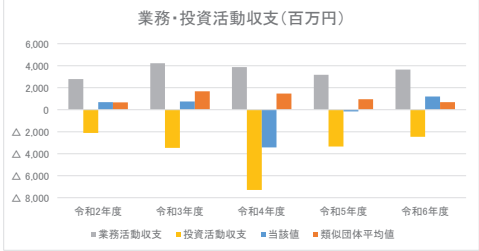
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,786	4,215	3,869	3,184	3,653
投資活動収支 ※2	△ 2,103	△ 3,478	△ 7,288	△ 3,340	△ 2,454
当該値	683	737	△ 3,420	△ 156	1,199
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

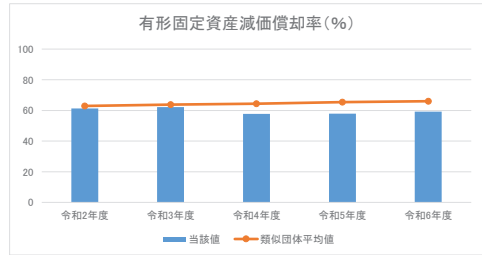
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	84,854	87,437	86,048	88,698	92,059
有形固定資産 ※1	138,621	140,826	149,247	153,117	155,472
当該値	61.2	62.1	57.7	57.9	59.2
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

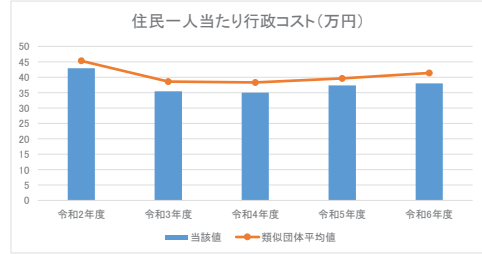
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

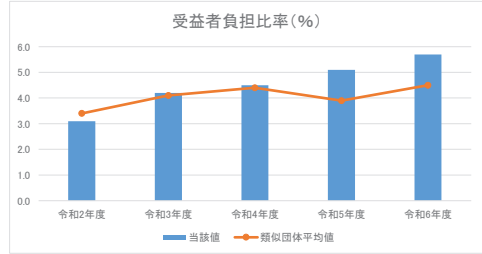
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,176,732	2,619,691	2,610,092	2,781,815	2,831,304
人口	73,983	74,037	74,537	74,492	74,529
当該値	42.9	35.4	35.0	37.3	38.0
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,020	1,152	1,222	1,486	1,719
経常費用	32,907	27,437	27,359	28,916	30,072
当該値	3.1	4.2	4.5	5.1	5.7
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、基金総額の増加などにより、前年度から0.3ポイント増加した結果、160.8万円となり、類似団体平均値と比べ10.3ポイント高い水準となった。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ0.52ポイント高い水準となった。前年度と比較すると、歳入総額は減となっているものの、資産については上記の理由により増となっているため、歳入額対資産比率は0.07ポイント増加となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を6.8ポイント下回っており、前年度から1.3ポイント増加して59.2%となっている。公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.3%増加している。今後も、税収等の確保に努めていく。
将来世代負担比率は、平成29年度から年々増加しており、類似団体平均を0.1ポイント上回り、前年度と比較して0.7ポイント増加している。新庁舎整備事業等の大型事業の進捗に伴い、今後も地方債残高や償還額の増加が見込まれるため、将来世代の負担を考慮し、地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を3.4ポイント下回っている。純行政コストを前年度と比較すると495.1万円増加しているが、主な要因は、人件費などの増等によるものである。純行政コストの51.6%を補助金等や社会保障給付が占めており、今後も、子育て支援の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加が続くと見込まれるため、それに対応できるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を0.3ポイント上回ったが、前年度と比較すると0.4ポイント減少している。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となり、人件費、物件費、社会保障関連費などの業務支出が、税収等収入などの業務収入で賄えている状況にあるが、投資活動収支が小中学校の大規模改修事業をはじめ各種公共施設の老朽化改修事業等を基金からの繰入や市債を財源として行ったこと等から、大幅な赤字となったため、マイナスとなった。大型事業である新庁舎建設事業がほぼ完了しているため、基礎的財政収支は今後改善される見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.6ポイント増加し、類似団体平均を1.2ポイント上回った。収益事業収入や雑入等の経常収益が増加(+15.7%)したが、人件費の増等による経常費用も増加(+4.0%)したことによる。今後もより一層各種施策を講じて、経常収益の確保及び経常費用の抑制に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

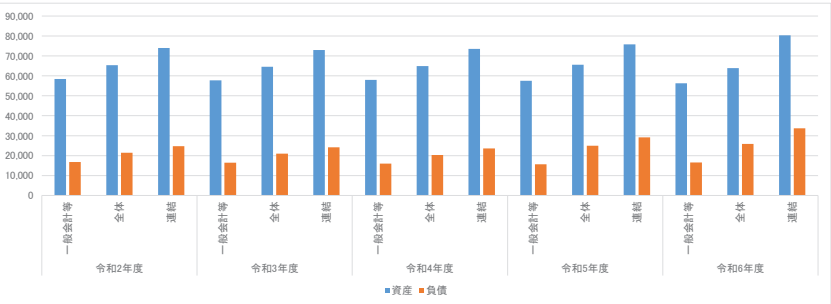
団体名 佐賀県多久市
団体コード 412040

人口	17,604 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	96.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,707,410 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

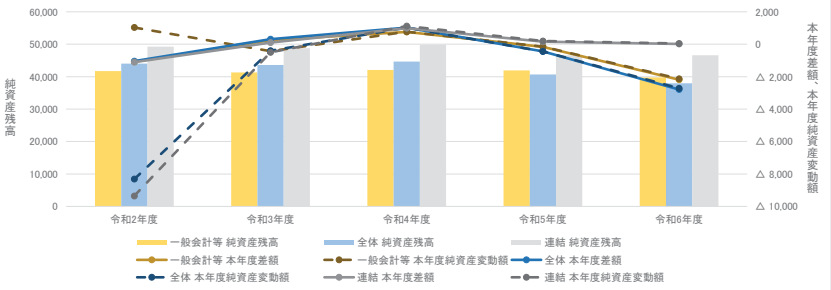
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	58,478	57,758	58,017	57,534	56,288
全体	資産	16,747	16,462	15,955	15,626	16,510
	負債	65,388	64,561	64,935	65,602	63,829
連結	資産	21,395	20,971	20,317	24,945	25,887
	負債	74,034	72,989	73,508	75,750	80,363
連結	資産	24,757	24,206	23,605	29,164	33,732
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,246百万円減少し、負債総額が前年度末から884百万円増加した。負債総額のうち地方債(固定負債)が79.6%を占めている。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,773百万円減少し、負債総額が942百万円増加した。資産総額は下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,541百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から9,377百万円多くなっている。
後期高齢者医療広域連合等の広域連合や一部事務組合、学校給食振興会等の第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,613百万円増加し、負債総額も4,568百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

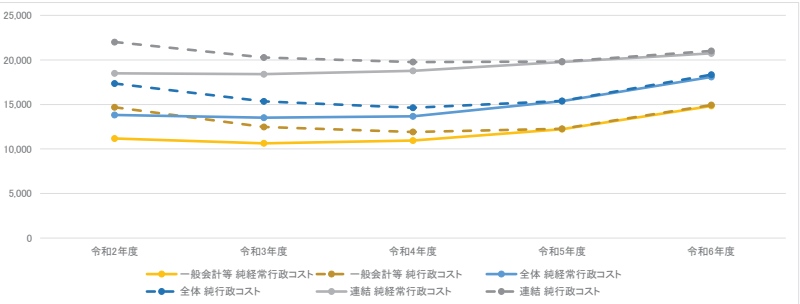
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,081	254	760	△ 160	△ 2,186
全体	本年度差額	1,031	△ 435	765	△ 154	△ 2,130
	純資産残高	41,731	41,296	42,062	41,907	39,778
全体	本年度差額	△ 1,045	315	1,024	△ 448	△ 2,793
	本年度純資産変動額	△ 8,318	△ 403	1,028	△ 441	△ 2,715
全体	本年度差額	43,993	43,590	44,618	40,657	37,942
	純資産残高	△ 1,104	102	990	153	15
連結	本年度差額	△ 9,352	△ 493	1,120	203	45
	純資産残高	49,277	48,784	49,903	46,586	46,631



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,747百万円)が純行政コスト(14,933百万円)を下回っており、本年度差額は△2,186百万円となった。今後も、地方税の徴収業務等の強化により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等の財源が2,803百万円多くなっているが、下水道事業会計等により純行政コストが3,410百万円増加したことから、本年度差額は△2,793百万円となり、純資産残高は前年度より2,715百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合や中部広域連合等の影響により純行政コストが一般会計等と比べて6,077百万円多くなったが、本年度差額は15百万円となり、純資産残高は前年度より45百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

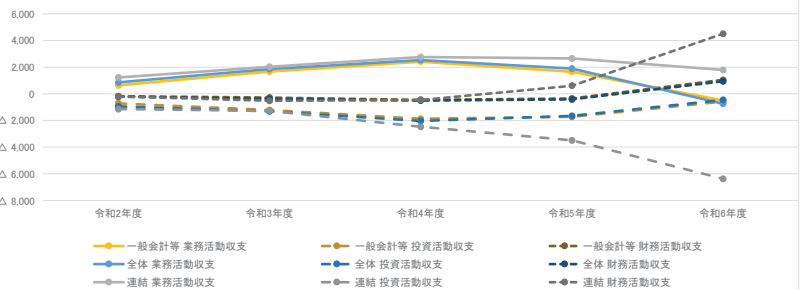
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,175	10,634	10,942	12,225	14,824
全体	純経常行政コスト	14,675	12,466	11,909	12,262	14,933
	純行政コスト	13,818	13,516	13,661	15,364	18,083
連結	純経常行政コスト	17,357	15,345	14,628	15,406	18,343
	純行政コスト	18,488	18,404	18,782	19,767	20,739
連結	純経常行政コスト	22,011	20,265	19,757	19,818	21,010
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用のうち補助金等や社会保障給付等の移転費用は8,311百万円、人件費等の業務費用が7,096百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。前年に比べ純行政コストが増加した主な要因としては、病院建設に係る負担金が大欄に増加したことによるもの。また、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,771百万円)は、純行政コストの31.9%を占めており、施設の老朽化や利用状況等を十分把握し、施設総量の縮減に努める。
全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,108百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計の給付金を補助金に計上しているため、移転費用が2,288百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて3,410百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、純行政コストは一般会計等と比べて6,077百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	637	1,673	2,410	1,649	△ 501
全体	財務活動収支	△ 713	△ 1,207	△ 1,868	△ 1,727	△ 579
	財務活動収支	△ 179	△ 285	△ 451	△ 350	1,051
全体	業務活動収支	863	1,861	2,534	1,886	△ 742
	投資活動収支	△ 935	△ 1,316	△ 2,032	△ 1,649	△ 457
全体	財務活動収支	△ 205	△ 378	△ 508	△ 409	941
	業務活動収支	1,226	2,034	2,761	2,655	1,794
連結	投資活動収支	△ 1,139	△ 1,271	△ 2,475	△ 3,485	△ 6,367
	財務活動収支	△ 201	△ 520	△ 457	612	4,507

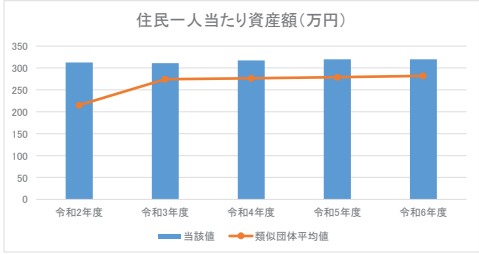


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△501百万円となり、投資活動収支については、大型の投資的事業が完了したことと△579百万円となった。財務活動収支については、病院建設に係る地方債の発行による要因が大きく、地方債等発行収入が、今年度の償還額を上回ったことから1,051百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、364百万円となった。
全体では、前年に比べ、病院事業において大きな純損失がでたことが主な要因となり業務活動収支は一般会計等より241百万円少ない△742百万円となっている。投資活動収支では、汚水管理の整備などを実施したことなどから△457百万円となっている。財務活動収支は、前述した病院建設に係る地方債の発行による要因が大きく、地方債等発行収入が償還額を上回ったことから941百万円となり、本年度末資金残高は前年度から258百万円減少して796百万円となった。
連結では、中部広域連合などにおける保険給付費等が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より2,295百万円多い1,794百万円となっている。投資活動収支では、△6,367百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから4,507百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、2,065百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

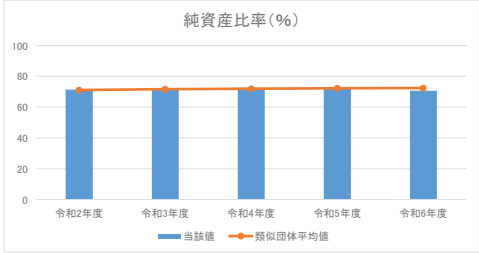
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,847,847	5,775,785	5,801,743	5,753,388	5,628,773
人口	18,721	18,569	18,285	17,988	17,604
当該値	312.4	311.0	317.3	319.8	319.7
類似団体平均値	215.2	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

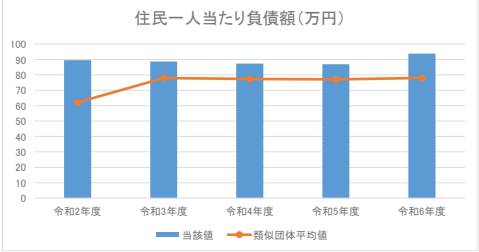
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,731	41,296	42,062	41,907	39,778
資産合計	58,478	57,758	58,017	57,534	56,288
当該値	71.4	71.5	72.5	72.8	70.7
類似団体平均値	71.1	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

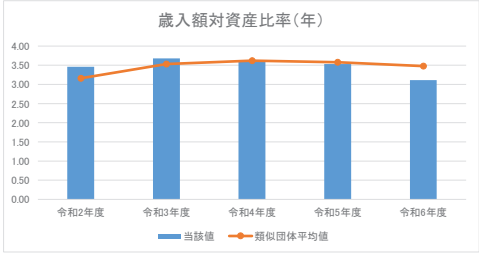
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,674,715	1,646,161	1,595,541	1,562,646	1,650,990
人口	18,721	18,569	18,285	17,988	17,604
当該値	89.5	88.7	87.3	86.9	93.8
類似団体平均値	62.1	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

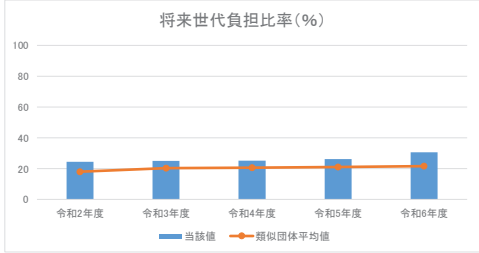
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,478	57,758	58,017	57,534	56,288
歳入総額	16,905	15,674	16,100	16,296	18,093
当該値	3.46	3.68	3.60	3.53	3.11
類似団体平均値	3.16	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,738	10,581	10,466	10,492	11,854
有形・無形固定資産合計	43,919	42,386	41,462	40,107	38,744
当該値	24.4	25.0	25.2	26.2	30.8
類似団体平均値	18.0	20.3	20.6	21.0	21.6

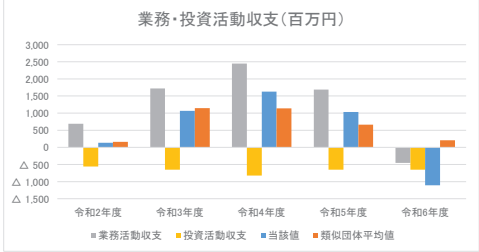
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	693	1,719	2,448	1,686	△ 456
投資活動収支 ※2	△ 557	△ 653	△ 821	△ 652	△ 652
当該値	136	1,066	1,627	1,034	△ 1,108
類似団体平均値	160.4	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

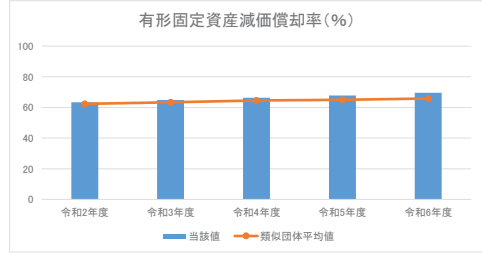
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,817	58,001	59,875	61,729	63,654
有形固定資産 ※1	89,551	89,545	90,293	91,109	91,481
当該値	63.4	64.8	66.3	67.8	69.6
類似団体平均値	62.3	63.3	64.5	64.9	65.8

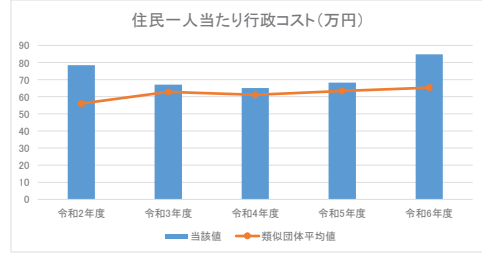
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

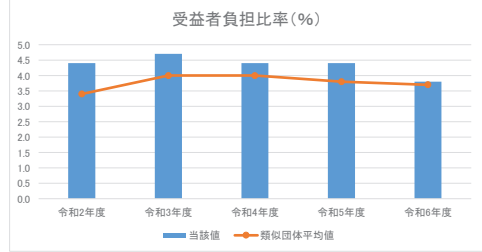
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,467,505	1,246,617	1,190,920	1,226,228	1,493,329
人口	18,721	18,569	18,285	17,988	17,604
当該値	78.4	67.1	65.1	68.2	84.8
類似団体平均値	56.0	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	513	523	504	567	583
経常費用	11,688	11,157	11,447	12,792	15,406
当該値	4.4	4.7	4.4	4.4	3.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、近年、義務教育学校の建設や学校跡地跡施設対策、温泉保養宿泊施設再生整備、ごみ処理施設整備、弓道場整備事業などの大型事業が増加したため、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体と比べやや下回る結果となった。大型事業である病院建設に伴う地方債の借入額が大きく、例年より歳入が多くなったことが主な要因である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、各施設の長寿命化計画や公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体と比べやや下回る結果となった。税収等の財源が純行政コストを下回ったことで、本年度差額は△2,186百万円となり、前年度末純資産残高から2,129百万円減少している。交付税措置率の低い地方債については、できるだけ借入額を減らすようするなど、現世代の負担により、将来世代が利用可能な資源の蓄積に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人口に対して高齢率が高いことや障害者支援費が年々増加していることなどから、社会保障給付が増加しているため、類似団体平均を上回っている。また、令和6年度は病院建設に係る負担金の増額により例年より高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。
負債額16,510百万円のうち、79.6%を占める地方債(固定負債)が原因である。これは、過疎地域の活性化のために発行した過疎対策事業債と地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債等の毎年の積み重ねが原因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和2年度以降類似団体平均を上回っていたが、令和6年度は同程度となった。しかし、経常費用のうち業務費用である物件費等が31.0%を占めていることから、今後も公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努め、経常費用の削減を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

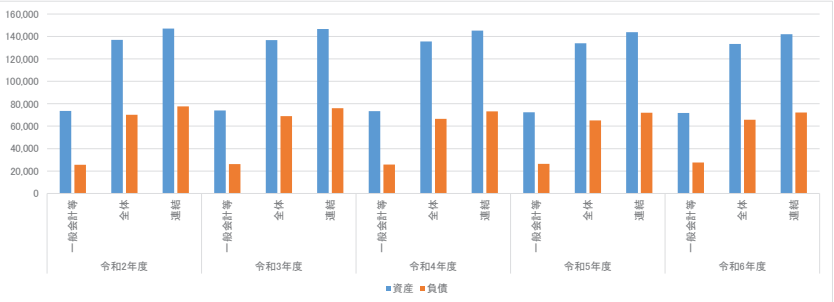
団体名 佐賀県伊万里市
団体コード 412058

人口	51,664 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410 人
面積	255.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,541,338 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	30.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

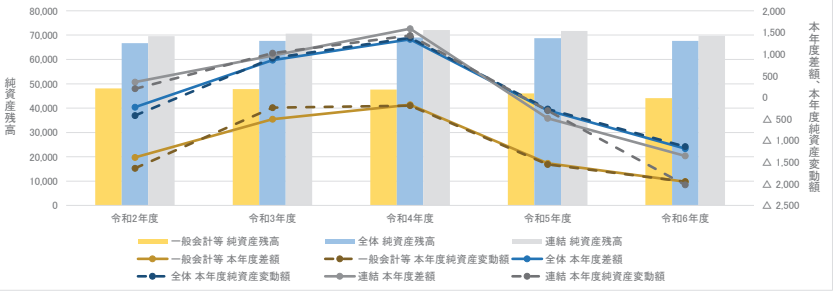
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	73,699	74,096	73,457	72,451	71,821
	負債	25,645	26,282	25,836	26,383	27,706
全体	資産	136,996	136,678	135,515	133,942	133,343
	負債	70,283	69,059	66,522	65,218	65,758
連結	資産	147,156	146,707	145,289	143,777	141,930
	負債	77,561	76,090	73,243	72,037	72,215



分析:
一般会計等:令和6年度の資産総額は、前年度末から630百万円減少(△0.9%)の結果となり、主な要因はインフラ資産の減少(△2,129百万円、△7.5%)、現金預金の減少(△502百万円、△37.0%)や事業用資産の増加(+1,637百万円、+5.2%)などである。
また、負債総額については、前年度末に比べて1,323百万円増加(+5.0%)しており、主な要因は地方債の増加(+1,058百万円、+5.3%)などである。
全体会計:資産総額が599百万円の減少(△0.4%)となり、負債総額が540百万円の増加(+0.8%)となった。全体会計では、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が一般会計よりも多くなっている。
連結会計:資産総額が1,847百万円の減少(△1.3%)となり、負債総額が178百万円の増加(+0.2%)となった。そのうち、金額の変動が大きいものは有形固定資産(△2,142百万円、△1.8%)であり、主にインフラ資産(△2,506百万円、△3.3%)で、一般会計等の工作物減価償却累計額が増加しているためである。

3. 純資産変動の状況

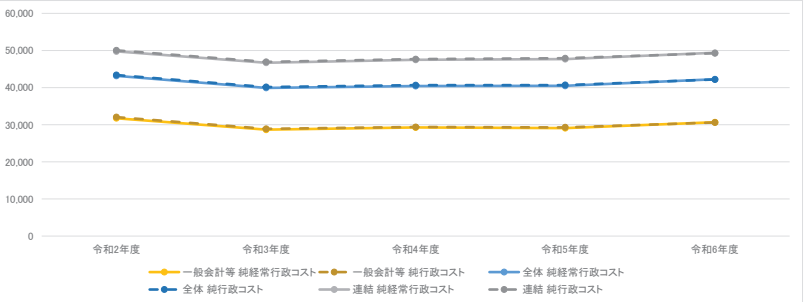
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,391	△ 507	△ 173	△ 1,527	△ 1,952
	本年度純資産変動額	△ 1,644	△ 239	△ 194	△ 1,552	△ 1,953
全体	純資産残高	48,053	47,814	47,621	46,069	44,116
	本年度差額	△ 227	860	1,340	△ 300	△ 1,186
	本年度純資産変動額	△ 422	906	1,374	△ 289	△ 1,140
連結	純資産残高	66,713	67,619	68,993	68,724	67,584
	本年度差額	350	964	1,586	△ 486	△ 1,356
	本年度純資産変動額	197	1,022	1,429	△ 306	△ 2,026
連結	純資産残高	69,595	70,617	72,046	71,740	69,714
	本年度差額	1,122	1,022	1,429	△ 306	△ 2,026



分析:
一般会計等:令和6年度は、税収等の財源(28,671百万円、前年度比+3.2%)が純行政コスト(30,623百万円、前年度比+4.5%)を下回ったことで、本年度差額は△1,952百万円となり、純資産残高は前年度末から1,953百万円減少(△4.2%)の結果となった。今後、行政コストのうち、社会保障給付などの経常費用の増加が見込まれることから、事業の見直し等を通じて、経常経費の抑制を図る必要がある。
全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税・料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,617百万円多くっており、本年度差額は△1,186百万円であり、純資産残高は前年度末から1,140百万円の減少(△1.7%)となった。
連結会計:後期高齢者医療広域連合の収入が国庫等補助金に計上されていることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が1,589百万円多くなっており、本年度差額は△1,356百万円であり、純資産残高は前年度末から2,026百万円の減少(△2.8%)となった。

2. 行政コストの状況

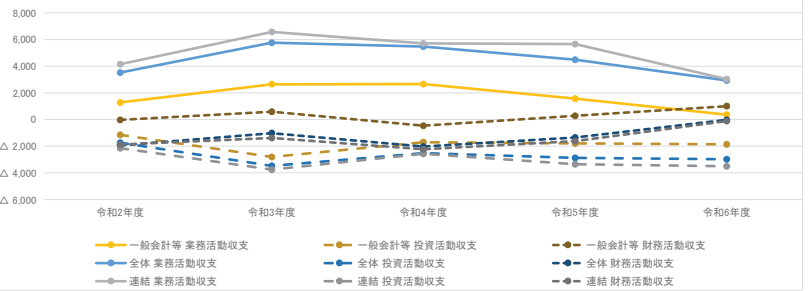
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,738	28,677	29,258	29,074	30,685
	純行政コスト	32,044	28,895	29,418	29,298	30,623
全体	純経常行政コスト	43,171	39,917	40,443	40,459	42,224
	純行政コスト	43,386	40,148	40,642	40,696	42,183
連結	純経常行政コスト	49,763	46,694	47,474	47,687	49,364
	純行政コスト	50,037	46,931	47,657	47,946	49,244



分析:
一般会計等:令和6年度の経常費用は31,341百万円となり、前年度比1,535百万円の増加(+5.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,485百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,856百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等(7,485百万円、前年度比+366百万円)であり、次いで社会保障給付(4,903百万円、前年度比+349百万円)の金額が大きく、この2つで純行政コストの40.5%を占めている。
全体会計:経常費用が45,288百万円となり、前年度比1,720百万円の増加(+3.9%)となった。全体会計では、一般会計等に比べて水道料金等を計上しているため、経常収益が2,408百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているために移転費用が9,599百万円多くなり、純行政コストは11,560百万円多くなっている。
連結会計:経常費用が54,760百万円となり、前年度比1,882百万円の増加(+3.6%)となった。一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,742百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,280	2,646	2,659	1,571	363
	投資活動収支	△ 1,150	△ 2,805	△ 1,698	△ 1,796	△ 1,865
全体	財務活動収支	△ 28	586	△ 462	272	999
	業務活動収支	3,512	5,760	5,470	4,485	2,931
連結	投資活動収支	△ 1,737	△ 3,476	△ 2,519	△ 2,874	△ 2,986
	財務活動収支	△ 1,936	△ 1,020	△ 2,026	△ 1,346	△ 25
連結	業務活動収支	4,152	6,566	5,701	5,659	3,029
	投資活動収支	△ 2,146	△ 3,754	△ 2,575	△ 3,346	△ 3,502
連結	財務活動収支	△ 1,869	△ 1,385	△ 2,229	△ 1,626	△ 118
	財務活動収支	△ 1,869	△ 1,385	△ 2,229	△ 1,626	△ 118

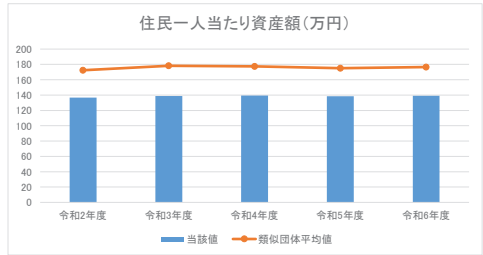


分析:
一般会計等:令和6年度の業務活動収支は363百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加(前年度比+1,527百万円)や基金取崩収入の増加(前年度比+824百万円)などにより、△1,865百万円(前年度比△69百万円)となっている。また、財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから+999百万円となり、本年度末資金残高は814百万円(前年度比△502百万円)となった。
全体会計:国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの各保険税・料が税収等に含まれるほか、水道料金等の使用料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より2,568百万円多い2,931百万円となっている。また、投資活動収支では、特別会計において下水道管や下水道管の老朽化対策事業を実施したため△2,986百万円となり、財務活動収支は、地方債償還支出等の財務活動支出が地方債発行額を上回ったことから△25百万円となり、本年度末資金残高は6,388百万円(前年度比△79百万円)となった。
連結会計:連結では、業務活動収支(前年度比△2,630百万円)と投資活動収支(前年度比△156百万円)が減少しているが、財務活動収支(前年度比+1,510百万円)は増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

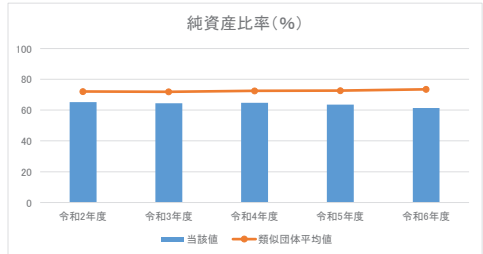
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,369,878	7,409,603	7,345,652	7,245,101	7,182,145
人口	53,948	53,336	52,721	52,279	51,664
当該値	136.6	138.9	139.3	138.6	139.0
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

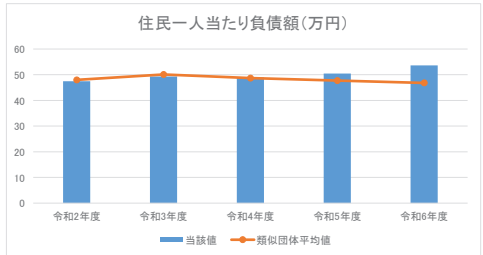
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	48,053	47,814	47,621	46,069	44,116
資産合計	73,699	74,096	73,457	72,451	71,821
当該値	65.2	64.5	64.8	63.6	61.4
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

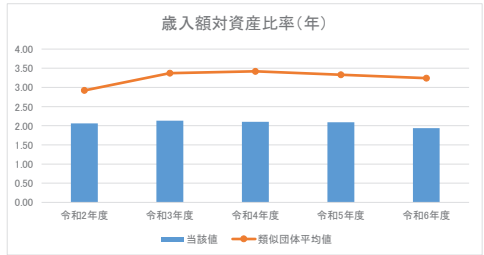
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,564,544	2,628,183	2,583,596	2,638,251	2,770,594
人口	53,948	53,336	52,721	52,279	51,664
当該値	47.5	49.3	49.0	50.5	53.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

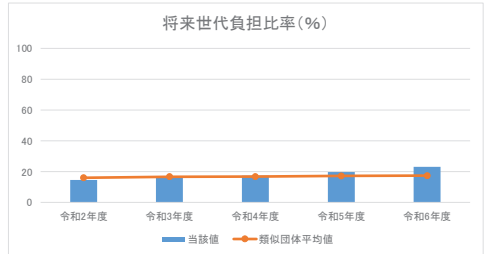
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,699	74,096	73,457	72,451	71,821
歳入総額	35,695	34,741	34,911	34,596	36,996
当該値	2.06	2.13	2.10	2.09	1.94
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,796	10,639	10,894	11,963	13,856
有期・無期固定資産合計	66,996	65,351	62,794	60,628	60,083
当該値	14.6	16.3	17.3	19.7	23.1
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

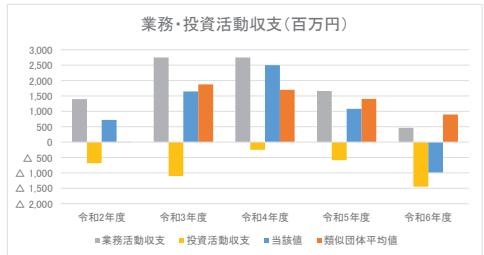
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,399	2,746	2,751	1,683	466
投資活動収支 ※2	△ 681	△ 1,100	△ 252	△ 586	△ 1,449
当該値	718	1,646	2,499	1,077	△ 983
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

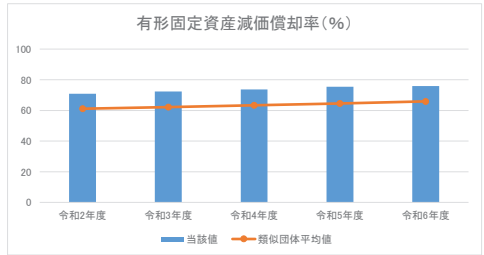
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	111,617	114,378	116,927	119,536	122,399
有形固定資産 ※1	157,692	157,895	158,558	158,231	161,341
当該値	70.8	72.4	73.7	75.5	75.9
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

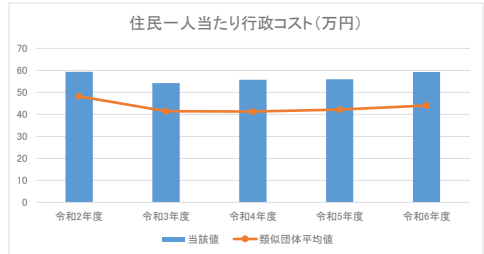
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

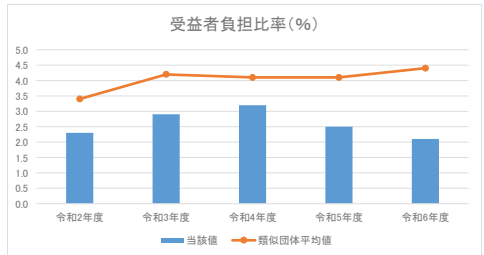
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,204,384	2,889,477	2,941,753	2,929,772	3,062,336
人口	53,948	53,336	52,721	52,279	51,664
当該値	59.4	54.2	55.8	56.0	59.3
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	753	864	953	732	655
経常費用	32,491	29,541	30,211	29,806	31,341
当該値	2.3	2.9	3.2	2.5	2.1
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
基金残高は増加したものの、市域が広大で保有する施設数が多く、老朽化している施設も多いことから、資産合計が減少したが、人口減少により、前年度に比べて0.4万円の増加(+0.3%)となった。

②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.15ポイント減少した。理由としては、歳入総額は2,400百万円増加(+6.9%)したものの、減価償却累計額の増加に伴い資産合計が630百万円減少(△0.9%)したためである。

③有形固定資産減価償却率
保有する施設の老朽化に伴い、減価償却累計額が2,863百万円増加(前年度比+2.4%)したことで、0.4ポイントの上昇となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を検討しながら、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
前年度に比べて2.2ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことや減価償却により、純資産、資産合計ともに減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業の取捨選択や人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
地方債残高の増加と固定資産合計の減少により類似団体平均を上回っている。当市は老朽化施設が多く、固定資産合計は今後も継続して減少すると見込まれるため、新規の借入を抑制することで、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
前年度に比べて3.3万円上昇し、類似団体平均を上回っている。

今後も、純行政コストの自然減が見込めない一方で、市域が広大で保有する施設数が多いことにより、老朽化した施設の維持補修費が増加するとともに、社会保障給付などの伸びが見込まれることから、施設の適正管理や関係団体への補助金等の精査を行い、徹底した歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
前年度末に比べて負債額が132,343万円増加したことにより、住民一人当たり負債額も3.1万円増加し、類似団体平均を上回っている。

負債の大半を占める地方債が、前年度末から1,058百万円増加しており、今後も繰上償還等を検討しながら地方債残高の圧縮に努めている。

⑧基礎的財政収支
業務活動収支の黒字分よりも、投資活動収支の赤字分が上回ったため、基礎的財政収支は赤字となった。

また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して市道改良事業などの公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.4ポイント減少していることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

今後、公共施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、維持補修費の圧縮に努めるとともに、使用料等についても見直しを検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

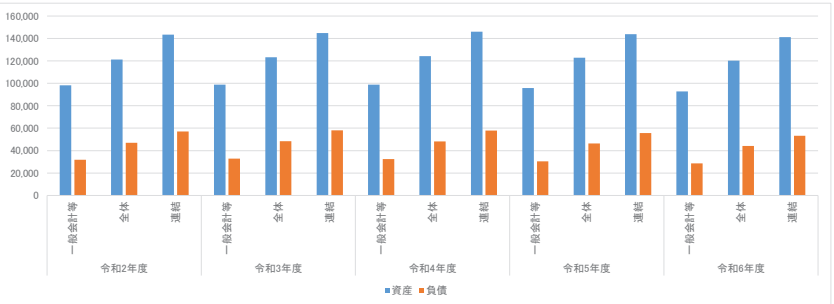
団体名 佐賀県武雄市
団体コード 412066

人口	46,972 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	195.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,175,834 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	98,182	98,811	98,923	95,861	92,707
	負債	31,936	32,940	32,507	30,496	28,646
全体	資産	121,214	123,195	124,320	122,886	120,276
	負債	46,969	48,303	48,192	46,394	44,156
連結	資産	143,442	144,799	146,026	143,898	141,247
	負債	57,142	58,021	57,858	55,556	53,273



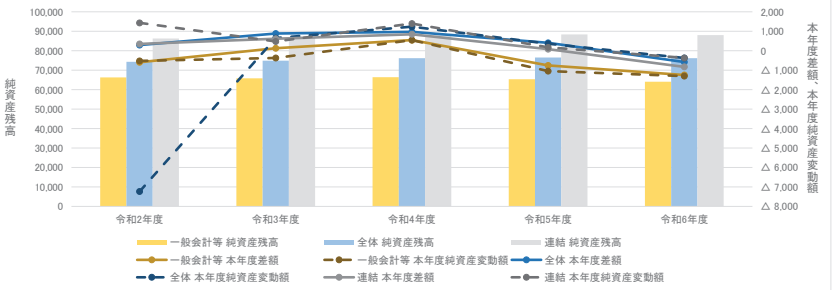
分析:

資産は一般会計等ベースで令和5年度より3,154百万円減少し、92,707百万円となった。このうち固定資産は2,523百万円の減少、流動資産は630百万円の減少となっている。固定資産の減少は主に減価償却費が要因となっており、公共施設の資産整備を進めているものの、過年度まで行われていた武雄市民体育館整備等の大型事業工事が完了し、償却が開始されたことで、減価償却費が資産整備費を上回り、事業用資産が1,105百万円減少した。また、その他の資産については、インフラ資産が1,651百万円、物品が147百万円の減少となった。流動資産の主な変動要因は現金預金の減少(384百万円)、基金の減少(249百万円)となっている。

負債は一般会計等ベースで令和5年度より1,850百万円減少し、28,646百万円となった。負債の主な変動要因は自然災害防止対策事業債等の地方債発行額(1,009百万円)よりも償還額(△3,104百万円)が上回ったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 598	130	548	△ 753	△ 1,248
全体	本年度純資産変動額	△ 521	△ 375	545	△ 1,052	△ 1,304
	純資産残高	66,246	65,871	66,416	65,365	64,061
連結	本年度差額	291	883	970	403	△ 582
	本年度純資産変動額	△ 7,238	646	1,236	364	△ 372
	純資産残高	74,246	74,892	76,128	76,492	76,120
連結	本年度差額	344	620	844	77	△ 832
	本年度純資産変動額	1,434	478	1,390	174	△ 368
	純資産残高	86,300	86,778	88,168	88,341	87,973



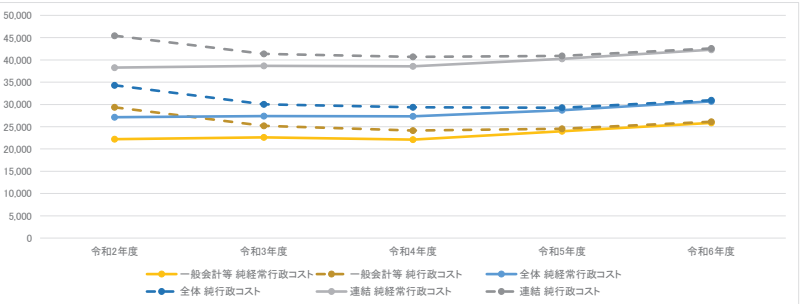
分析:

純資産残高は一般会計等ベースで令和5年度より1,304百万円減少の64,061百万円となった。純資産の増減要因として、純行政コストが増加(1,574百万円)した一方、国からの支援やふるさと納税による財源も増加(1,079百万円)した。その結果、財源は増加したものの、コストの増加額が上回ったため、本年度末残高は減少となった。

なお、全体会計の令和2年度において純資産変動額が大きなマイナスとなっている要因は、水道事業特別会計が保有していた資産・負債を佐賀西部広域水道企業団へ譲渡したことによるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	22,188	22,603	22,106	24,002	25,860
	純行政コスト	29,356	25,226	24,144	24,531	26,105
連結	純経常行政コスト	27,140	27,408	27,331	28,717	30,687
	純行政コスト	34,309	30,044	29,381	29,257	30,934
連結	純経常行政コスト	38,279	38,669	38,581	40,257	42,291
	純行政コスト	45,440	41,364	40,680	40,898	42,572

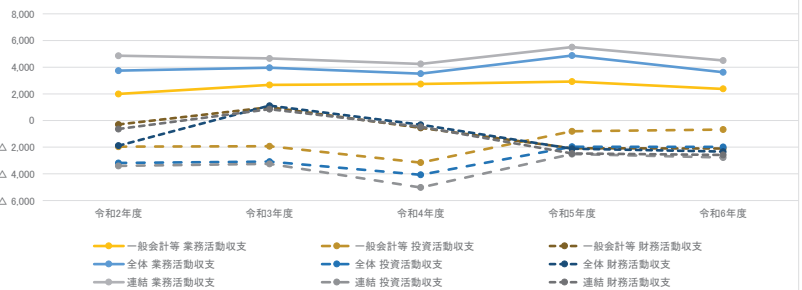


分析:

純行政コストは一般会計等ベースで26,105百万円であり、令和5年度より1,574百万円増加した。また、純経常行政コストは一般会計等ベースで25,860百万円であり、令和5年度より1,858百万円増加した。純行政コストの主な変動要因は、給与改定などによる人件費の増加(444百万円)、情報化推進費やふるさと納税推進事業費などの物件費等の増加(118百万円)、強い農業づくり総合支援事業費などの補助金等の増加(963百万円)、児童手当や障害介護給付費等の社会保険給付の増加(267百万円)、災害復旧事業費の減少(△216百万円)となっている。これらの要因により純行政コストは前年度から増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	1,994	2,671	2,740	2,921	2,374
	投資活動収支	△ 1,956	△ 1,922	△ 3,157	△ 807	△ 679
連結	財務活動収支	△ 296	1,000	△ 549	△ 2,084	△ 2,069
	業務活動収支	3,737	3,956	3,513	4,870	3,621
全体	投資活動収支	△ 3,181	△ 3,085	△ 4,068	△ 1,969	△ 1,985
	財務活動収支	△ 1,884	1,117	△ 319	△ 2,115	△ 2,329
連結	業務活動収支	4,861	4,654	4,241	5,506	4,496
	投資活動収支	△ 3,405	△ 3,255	△ 5,023	△ 2,515	△ 2,781
連結	財務活動収支	△ 645	849	△ 474	△ 2,464	△ 2,581



分析:

業務活動収支は一般会計等ベースで令和5年度より547百万円減少の2,374百万円となった。

投資活動収支は令和5年度より128百万円増加の△679百万円となっている。このうち支出については、公共施設等整備費支出が186百万円の減少の1,230百万円、基金積立金支出が273百万円増加の594百万円となっている。また、収入については国県等補助金収入が29百万円減少の376百万円、基金取崩収入が290百万円増加の624百万円となっている。

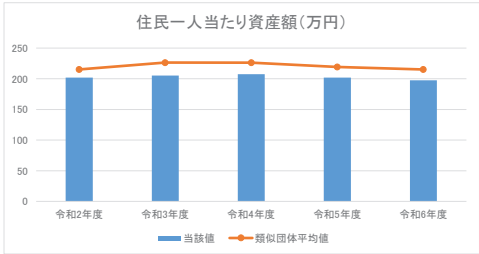
財務活動収支は主に地方債の償還と発行であり、令和6年度は△2,099百万円となっている。これは市債を償還した金額が市債を発行した金額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債の減少につながっている。

令和6年度は業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスとなっていることから、経常的な行政活動によって生み出した資金を、公共施設等の整備・改修などの投資や地方債の返済に充てている状態といえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

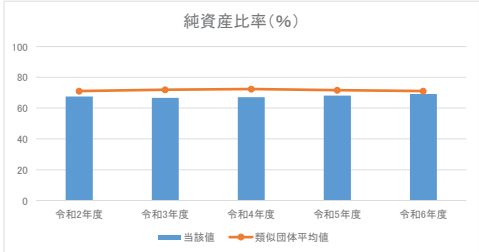
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,818,221	9,881,129	9,892,317	9,586,053	9,270,697
人口	48,637	48,151	47,705	47,472	46,972
当該値	201.9	205.2	207.4	201.9	197.4
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

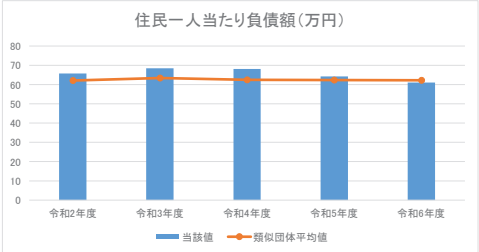
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	66,246	65,871	66,416	65,365	64,061
資産合計	98,182	98,811	98,923	95,861	92,707
当該値	67.5	66.7	67.1	68.2	69.1
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

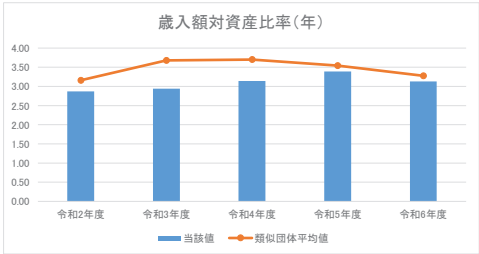
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,193,631	3,294,017	3,250,685	3,049,591	2,864,598
人口	48,637	48,151	47,705	47,472	46,972
当該値	65.7	68.4	68.1	64.2	61.0
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

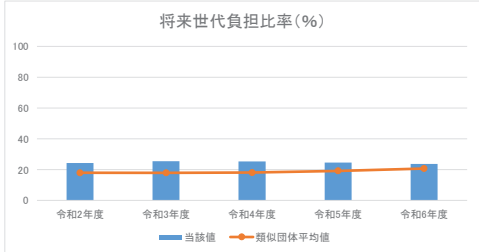
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	98,182	98,811	98,923	95,861	92,707
歳入総額	34,181	33,569	31,525	28,281	29,602
当該値	2.87	2.94	3.14	3.39	3.13
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,408	20,497	20,594	19,269	17,930
有形・無形固定資産合計	80,274	80,530	81,241	78,406	75,555
当該値	24.2	25.5	25.3	24.6	23.7
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

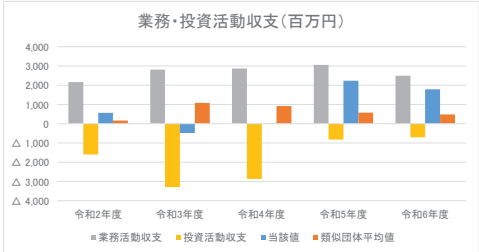
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,159	2,811	2,869	3,051	2,496
投資活動収支 ※2	△ 1,597	△ 3,291	△ 2,874	△ 820	△ 708
当該値	562	△ 480	△ 5	2,231	1,787
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

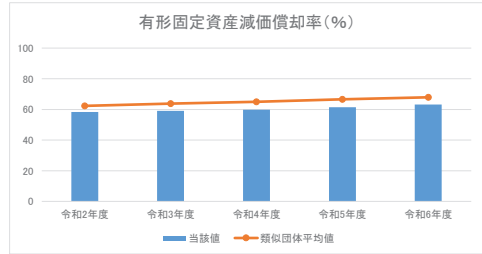
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	94,484	97,289	100,761	103,935	107,115
有形固定資産 ※1	162,156	164,729	168,607	169,337	169,521
当該値	58.3	59.1	59.8	61.4	63.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

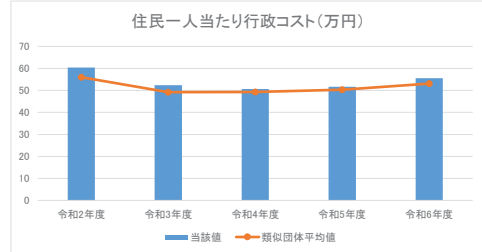
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

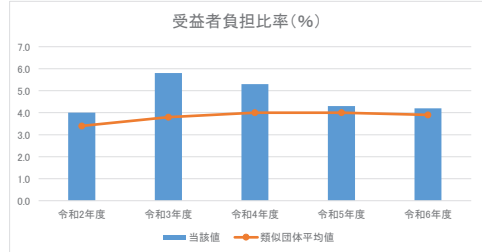
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,935,648	2,522,581	2,414,399	2,453,149	2,610,462
人口	48,637	48,151	47,705	47,472	46,972
当該値	60.4	52.4	50.6	51.7	55.6
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	922	1,397	1,240	1,073	1,123
経常費用	23,110	24,000	23,346	25,076	26,983
当該値	4.0	5.8	5.3	4.3	4.2
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率について令和6年度は類似団体平均値を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているものの増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

過去5年間に於いて、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率においては類似団体平均値を上回っている。そのため、将来世代に係る負担は類似団体よりも大きくなっているといえる。
一方で、有形固定資産減価償却率が平均値を下回っていることを考慮すると、他団体よりも新しい資産が多いと考えられるため、将来世代への投資として地方債を財源とした資産の整備を行っていると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは物件費等の増加や、物価上昇に伴う補助金の支出等により前年度より3.9万円の増加となっている。
主に豪雨被害に伴う災害復旧費によって令和3年度までは類似団体平均値を上回っていたが、復興の進行により令和5年度には類似団体平均と近い値となった。令和6年度では物価上昇による補助金の増加や武雄市水道料金負担軽減支援事業負担金の増加により類似団体平均値を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和5年度までにおいて、類似団体平均値を上回っている。
令和6年度は地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、住民一人当たりの負債額は前年度から3.2万円の減少となった。
また、業務活動収支については税金等や国県等補助金などの業務収入の増加が、人件費や物件費等、社会保障給付などの業務支出の増加を上回ったことにより、プラスとなっている。一方、投資活動収支については公共施設等の整備が進められているため、マイナスとなっている。これらの収支状況から、業務・投資活動収支は1,787百万円のプラスとなっており、その分、地方債の返済に充てる財源などを確保できている状況にあると考えられる。

5. 受益者負担の状況

令和5年度及び令和6年度は人件費や物件費等及び補助金等の経常費用の増加が経常収益の増加を上回ったことから、受益者負担比率は低下したものの、類似団体平均値は上回る水準となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

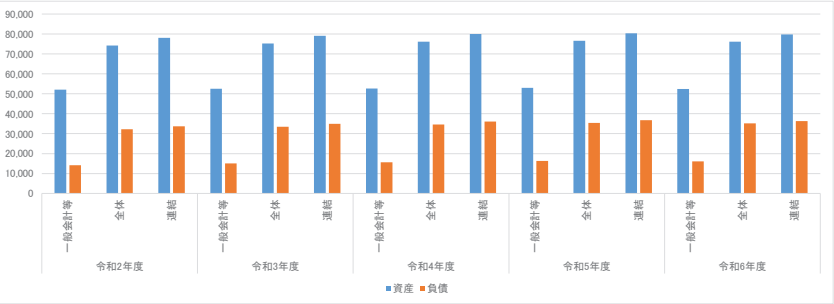
団体名 佐賀県鹿島市
団体コード 412074

人口	27,242 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	112.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,773.537 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	98.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

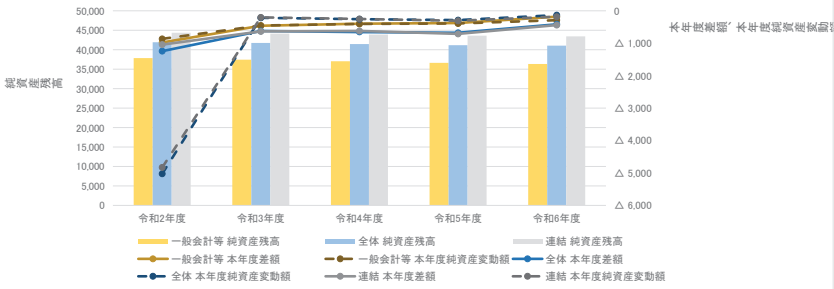
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	52,081	52,515	52,662	52,971	52,391
全体	資産	14,206	15,095	15,645	16,344	16,055
	負債	74,176	75,172	76,117	76,601	76,192
連結	資産	32,229	33,441	34,646	35,418	35,142
	負債	78,083	79,103	79,954	80,338	79,733
連結	資産	33,732	34,957	36,061	36,750	36,326
	負債					



分析:
一般会計等において、資産は前年度比 580百万円減(△1.1%)となっている。有形固定資産が1,161百万円減となったことが主な要因である。
一般会計等において、負債は前年度比 289百万円減(△1.8%)となっている。地方債については596百万円を借り入れたものの、969百万円を償還したことにより、429百万円減となったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

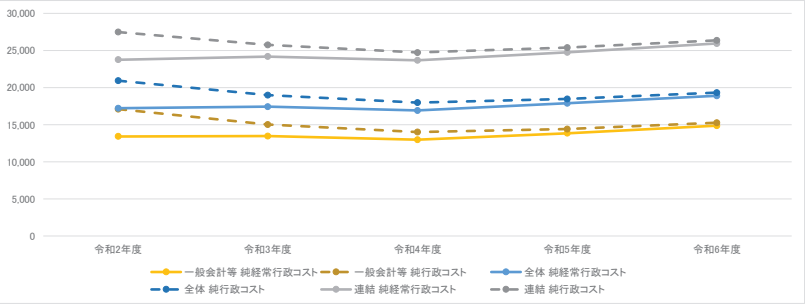
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 977	△ 459	△ 395	△ 375	△ 182
全体	本年度差額	△ 865	△ 454	△ 403	△ 391	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 1,244	△ 621	△ 653	△ 675	△ 416
連結	本年度差額	△ 5,024	△ 215	△ 259	△ 289	△ 133
	本年度純資産変動額	△ 1,946	△ 1,731	△ 1,472	△ 1,183	△ 1,050
連結	本年度差額	△ 1,043	△ 634	△ 622	△ 710	△ 441
	本年度純資産変動額	△ 4,830	△ 205	△ 253	△ 305	△ 181
連結	本年度差額	44,351	44,146	43,893	43,588	43,407
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、本年度差額△182百万円は、純行政コスト15,281百万円に対して、財源となる税金等や国県等補助金が15,100百万円であったことによるものである。
純資産変動額は△290百万円で、純資産残高は36,337百万円(前年度比 △0.8%)となり、近年遞減している。
コスト削減とともに財源確保の取組も重要になっている。

2. 行政コストの状況

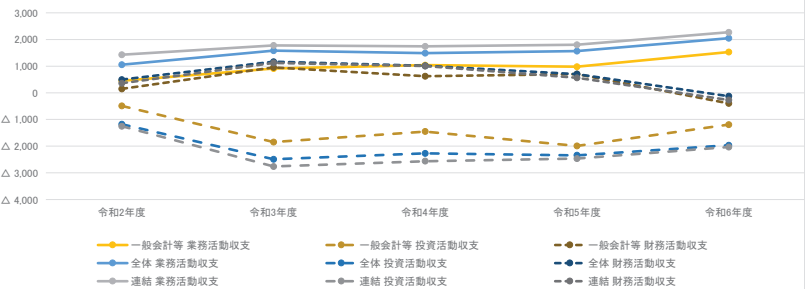
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,423	13,472	12,976	13,851	14,871
全体	純経常行政コスト	17,098	15,030	14,007	14,425	15,281
	純行政コスト	17,210	17,438	16,921	17,891	18,895
連結	純経常行政コスト	20,930	19,001	17,974	18,475	19,324
	純行政コスト	23,760	24,187	23,675	24,762	25,947
連結	純経常行政コスト	27,480	25,750	24,735	25,378	26,378
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、業務費用と移転費用を合計した経常費用は15,364百万円で、前年度比 1,028百万円増(+7.2%)となっている。経常費用のうち物件費等の業務費用は622百万円増となった。経常収益は494百万円で前年度比 9百万円の増(+1.9%)となり、経常費用を加えた純経常行政コストは前年度比 1,020百万円の増(7.4%)となっている。
また、臨時損失が前年度比 163百万円の減(△28.3%)となったことにより、純行政コストは前年度比 856百万円の増(+5.9%)となった。
少子高齢化の進展に伴い、扶助費が増加しており、今後とも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討などが必要になっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	451	914	1,038	977	1,529
全体	業務活動収支	△ 490	△ 1,843	△ 1,450	△ 1,990	△ 1,190
	投資活動収支	146	953	621	704	△ 395
連結	業務活動収支	1,055	1,584	1,488	1,565	2,048
	投資活動収支	△ 1,177	△ 2,489	△ 2,267	△ 2,341	△ 1,962
連結	業務活動収支	500	1,168	1,013	701	△ 126
	投資活動収支	1,429	1,780	1,745	1,805	2,273
連結	業務活動収支	△ 1,250	△ 2,759	△ 2,561	△ 2,467	△ 2,033
	投資活動収支	360	1,121	1,006	561	△ 268

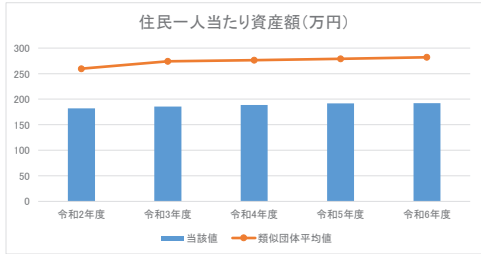


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,529百万円であったが、投資活動収支における公共施設等整備費支出(884百万円)や基金積立金支出(1,139百万円)など投資活動支出(2,240百万円)が投資活動収入(1,050百万円)を上回ったことから投資活動収支が△1,190百万円となり、財務活動収支は市債償還額が市債発行額より多かったことから△395百万円となった。
本年度末資金残高は、前年度末資金残高(332百万円)から3つの収支の計である55百万円減の277百万円となっている。
近年、基金残高の遞減傾向、また地方債借入による投資活動を行う中、行財政運営プランの着実な実施、投資の優先順位(市債の適正管理)や事業のメリハリなど、将来にわたり持続可能な行財政運営を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

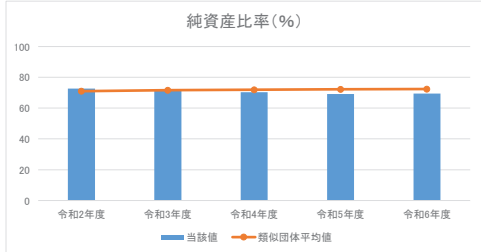
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,208,064	5,251,507	5,266,245	5,297,056	5,239,142
人口	28,606	28,258	27,914	27,596	27,242
当該値	182.1	185.8	188.7	192.0	192.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

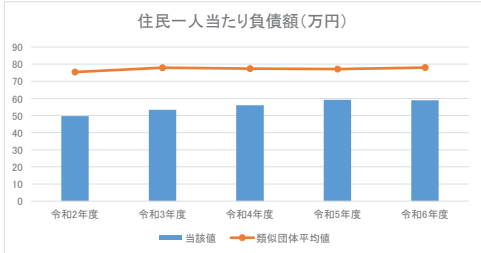
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,874	37,420	37,017	36,626	36,337
資産合計	52,081	52,515	52,662	52,971	52,391
当該値	72.7	71.3	70.3	69.1	69.4
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

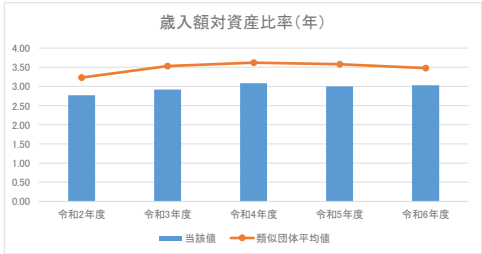
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,420,637	1,509,469	1,564,526	1,634,423	1,605,485
人口	28,606	28,258	27,914	27,596	27,242
当該値	49.7	53.4	56.0	59.2	58.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

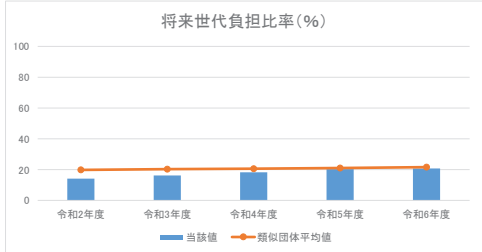
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,081	52,515	52,662	52,971	52,391
歳入総額	18,772	17,992	17,081	17,629	17,283
当該値	2.77	2.92	3.08	3.00	3.03
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,578	7,563	8,502	9,575	9,573
有形・無形固定資産合計	46,696	46,665	46,739	47,072	45,955
当該値	14.1	16.2	18.2	20.3	20.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

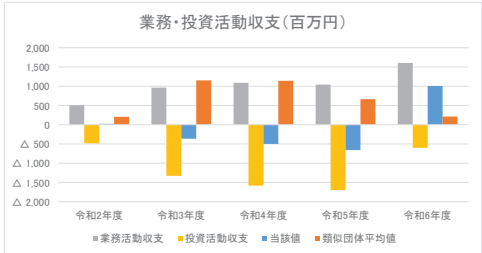
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	505	961	1,086	1,040	1,604
投資活動収支 ※2	△ 481	△ 1,327	△ 1,584	△ 1,700	△ 600
当該値	24	△ 366	△ 498	△ 660	1,004
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

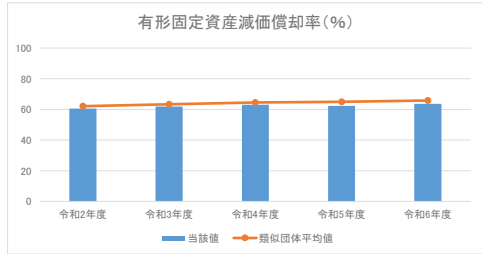
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,434	55,915	57,598	59,291	61,081
有形固定資産 ※1	89,793	90,387	91,343	95,196	95,913
当該値	60.6	61.9	63.1	62.3	63.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

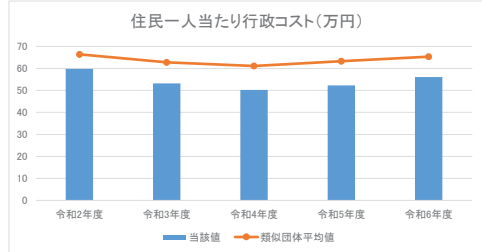
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

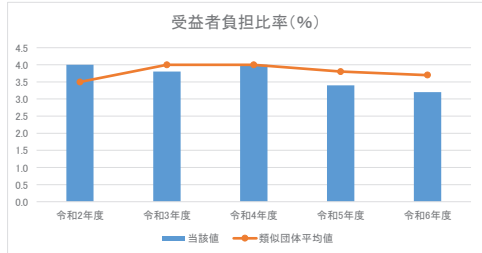
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,709,849	1,503,003	1,400,726	1,442,485	1,528,134
人口	28,606	28,258	27,914	27,596	27,242
当該値	59.8	53.2	50.2	52.3	56.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	561	527	535	485	494
経常費用	13,984	13,999	13,511	14,336	15,364
当該値	4.0	3.8	4.0	3.4	3.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは施設の老朽化や道路、河川敷地のうち取得価額不明なもの(備忘価額1円)が多いことなどによる。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均より下回っており、前年度比で資産が△1.1%、歳入が△2.0%となり、比率は3.03年(前年度3.00年)と横ばいとなっている。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均より下回っているが、年々老朽化が進んでいる状況である。公共施設管理計画に基づく計画的な予防保全による長寿命化を図っており、今後とも通増する見込みである。

2. 資産と負債の比率

・令和3年度以降、純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度比で資産が△1.1%、純資産が△0.8%となり、純資産比率は微増となっている。世代間負担が今後さらに将来世代へシフトしないよう、行政コストの削減が重要な課題となっている。

・将来世代負担比率は、類似団体平均より下回っているものの、対前年度比+0.5ポイントで近年通増傾向にある。将来世代への適度な負担にならないよう注視し、減価基金の計画的な取り崩しの検討も含め、今後とも行財政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より下回っているが、近年、通増傾向にある。今後とも業務費用抑制のための効率化や業務改善、受益者負担のあり方の検討が必要になってくる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。しかしながら、近年実施した大型投資事業により令和5年度まで負債額が増加してきた。令和6年度は負債が減少に転じたため、一人当たりの負債額は前年度比△0.3万円となっているが、今後とも行財政運営プランに掲げる市債の適正管理に努めている。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が△600百万円であったが、業務活動収支は+1,604百万円で、+1,004百万円となった。今後も、投資活動における投資の優先順位(市債の適正管理)や事業のメリハリなど、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、近年減少傾向にあり、令和6年度は前年度から0.2ポイント低下した。今後とも経常費用の縮減、また受益者負担のあり方の検討などを行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

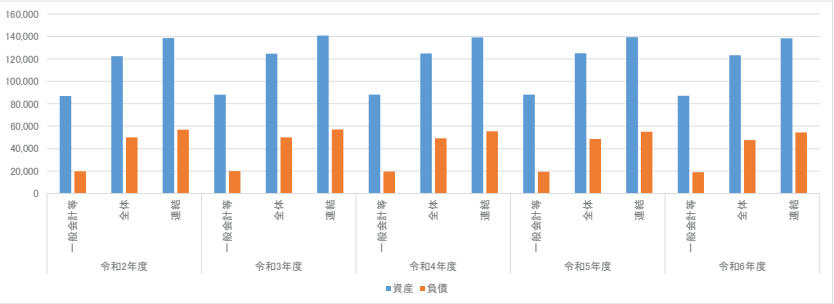
団体名 佐賀県小城市
団体コード 412082

人口	44,063 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	95.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,820,460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

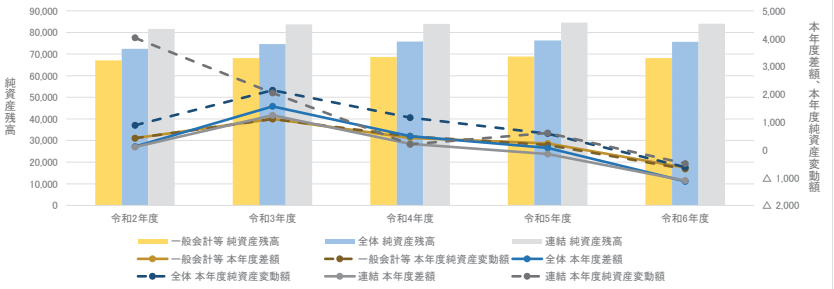
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	86,885	88,061	88,182	88,139	87,146
	負債	19,838	19,907	19,541	19,322	19,019
全体	資産	122,454	124,658	124,931	124,979	123,304
	負債	50,021	50,083	49,202	48,665	47,615
連結	資産	138,529	140,746	139,277	139,490	138,420
	負債	56,860	57,035	55,367	54,975	54,397



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比993百万円減少となった。主な要因としてはインフラ資産(減価償却)及び基金の減額となった点が挙げられる。今後については公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度比303百万円の減額となった。主な要因としては、借入額より償還額が多くなったことにより地方債が減額となった点が挙げられる。
全体においては、資産総額が前年度比1,675百万円の減少となり、負債総額は1,050百万円の減額となった。資産総額は上水道、下水道のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べると36,158百万円多くなっている。また、負債総額も28,596百万円多くなっている。今後の課題について、公営企業会計においては、企業債の償還をしつつ、上下水道管の更新を行っていく必要があるため、今後一層の独立採算による運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

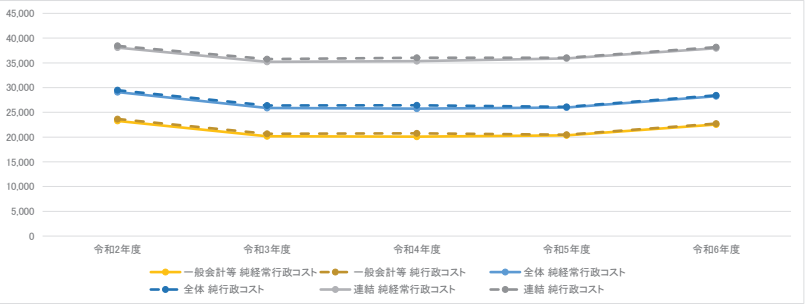
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	419	1,112	422	233	△ 642
	本年度純資産変動額	418	1,107	487	176	△ 689
全体	本年度差額	117	1,561	491	65	△ 1,135
	本年度純資産変動額	878	2,142	1,155	584	△ 624
連結	本年度差額	100	1,242	216	△ 155	△ 1,109
	本年度純資産変動額	4,027	2,042	199	604	△ 492
連結	本年度差額	81,669	83,711	83,910	84,515	84,023



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源22,067百万円が純行政コスト22,709百万円を下回ったことから、本年度差額は△642百万円となり、純資産残高は68,128百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,489百万円多くっており、本年度差額は△1,135百万円となり、純資産総額は△624百万円となった。

2. 行政コストの状況

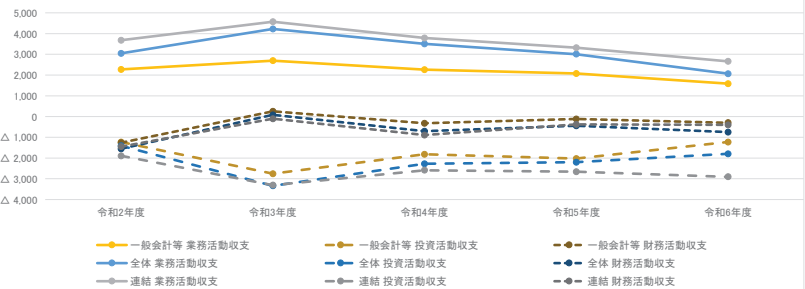
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,271	20,157	20,092	20,360	22,530
	純行政コスト	23,660	20,650	20,756	20,486	22,709
全体	純経常行政コスト	29,099	25,885	25,754	25,963	28,263
	純行政コスト	29,473	26,392	26,413	26,112	28,447
連結	純経常行政コスト	38,083	35,207	35,346	35,880	37,966
	純行政コスト	38,434	35,764	36,022	36,042	38,162



分析:
一般会計等において、経常費用は23,128百万円となり、前年度比2,031百万円増額となった。R6年度の人件費などの業務費用が10,448百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が12,679百万円であり、移転費用の方が、業務費用よりも多くなっている。内訳で最も変動が大きいものは、移転費用(社会保障給付)の増で、その要因は、物価高騰による給付金などの増加によるものである。また、業務費用の中で金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等である。施設の集約化・複合化に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると1,454百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等より3,870百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,738百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,273	2,693	2,262	2,072	1,587
	投資活動収支	△ 1,228	△ 2,753	△ 1,819	△ 2,026	△ 1,226
全体	業務活動収支	△ 1,261	252	△ 323	△ 118	△ 297
	投資活動収支	3,045	4,223	3,507	3,008	2,069
連結	業務活動収支	△ 1,409	△ 3,340	△ 2,274	△ 2,199	△ 1,792
	投資活動収支	△ 1,552	84	△ 703	△ 448	△ 752
連結	業務活動収支	3,682	4,570	3,790	3,319	2,661
	投資活動収支	△ 1,892	△ 3,307	△ 2,587	△ 2,661	△ 2,903
連結	業務活動収支	△ 1,451	△ 103	△ 894	△ 380	△ 400

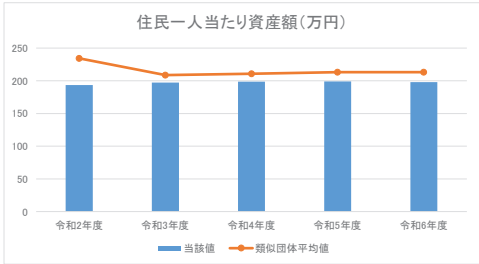


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,587百万円であったが、投資活動収支は、防災行政無線等の整備を行ったことから、△1,226百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△297百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から64百万円増額し、855百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より482百万円多い2,069百万円となった。投資活動収支は、下水道事業の管路工事等により公共施設等整備費支出の増加となったことで△1,792百万円となった。財務活動収支は△752百万円となり、本年度末資金残高は4,959百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

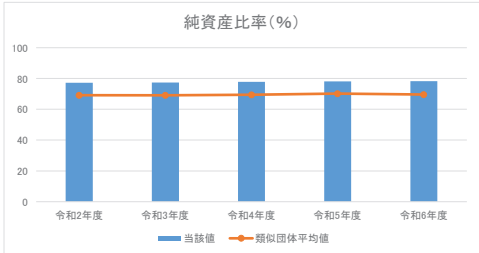
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,688,477	8,806,070	8,818,249	8,813,916	8,714,639
人口	44,953	44,639	44,365	44,259	44,063
当該値	193.3	197.3	198.8	199.1	197.8
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

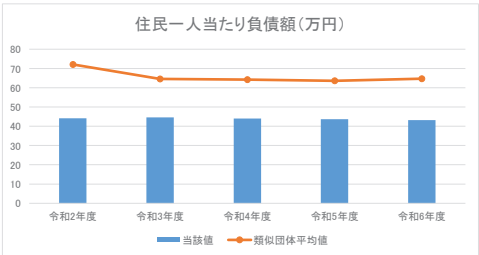
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	67,047	68,154	68,641	68,817	68,128
資産合計	86,885	88,061	88,182	88,139	87,146
当該値	77.2	77.4	77.8	78.1	78.2
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

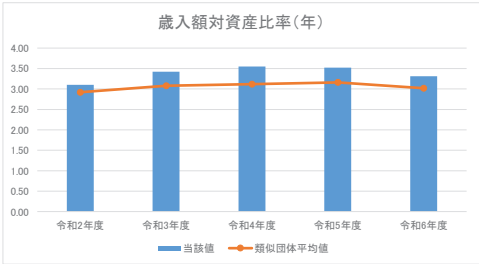
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,983,785	1,990,671	1,954,125	1,932,224	1,901,857
人口	44,953	44,639	44,365	44,259	44,063
当該値	44.1	44.6	44.0	43.7	43.2
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

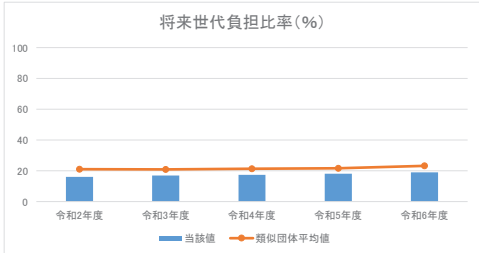
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	86,885	88,061	88,182	88,139	87,146
歳入総額	28,023	25,741	24,806	25,064	26,351
当該値	3.10	3.42	3.55	3.52	3.31
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,396	11,002	11,246	11,773	12,139
有形・無形固定資産合計	64,509	65,108	64,856	65,042	63,766
当該値	16.1	16.9	17.3	18.1	19.0
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

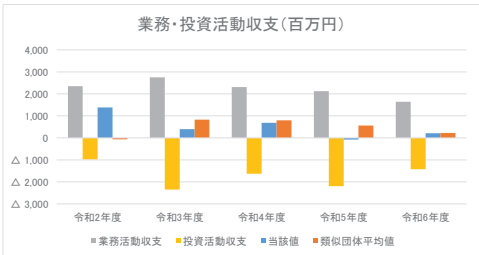
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,349	2,749	2,312	2,122	1,642
投資活動収支 ※2	△ 968	△ 2,353	△ 1,627	△ 2,200	△ 1,429
当該値	1,380	396	685	△ 78	213
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

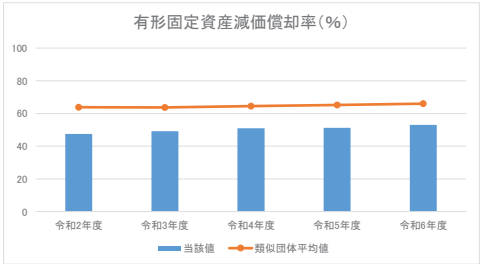
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,062	50,119	52,441	54,723	57,156
有形固定資産 ※1	101,192	102,038	102,983	106,894	107,863
当該値	47.5	49.1	50.9	51.2	53.0
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

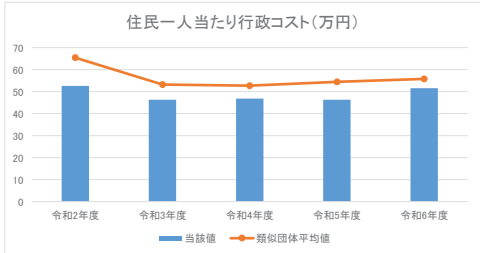
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

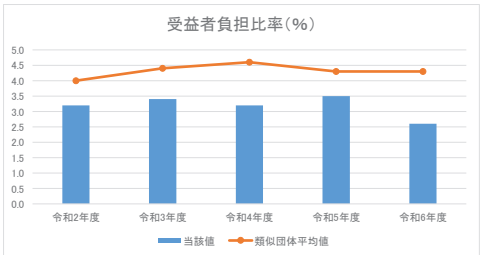
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,366,024	2,065,000	2,075,594	2,048,567	2,270,896
人口	44,953	44,639	44,365	44,259	44,063
当該値	52.6	46.3	46.8	46.3	51.5
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	763	700	670	737	597
経常費用	24,033	20,857	20,762	21,097	23,128
当該値	3.2	3.4	3.2	3.5	2.6
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。今後についても、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する為、令和6年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は類似団体平均と比べると年数が高くなっている。社会資本の整備が進んでいると言える半面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いられることも予想される。そのことよりも公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度数値より1.8ポイント増加し、老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。今後は行政コストを抑えられるように経費の削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.9ポイント増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は3.2万円の増額となっている。経常費用は、社会保障給付等により増加している。今後この傾向は続くことが予想されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると当該値は0.5万円の減額となっている。今後でも地方債残高の縮小に努めていく必要がある。

業務・投資活動収支は、業務活動収支(支払利息支出除く)の黒字分が投資活動収支(基金積立金支出及び基金取り崩し収入除く)の赤字分を上回ったため、213百万円となっている。今後は住民サービスに必要な投資が行えるようにするために、税金を基本とした業務収益を確保し、社会保障給付費及び物件費等の業務を見直すことや、事業の優先度をつけるなど、支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス適用に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行う事により、受益者負担の適正化に努める。また、同時に公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

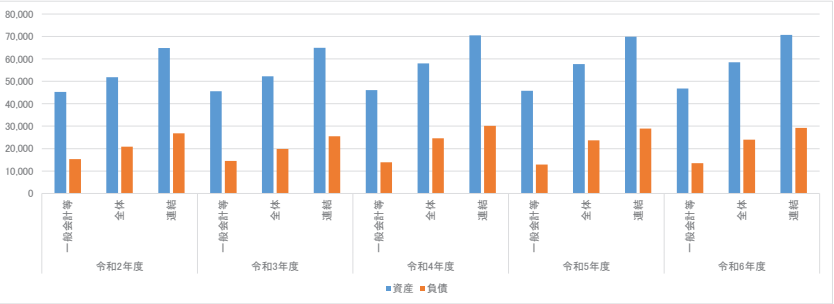
団体名 佐賀県嬉野市
団体コード 412091

人口	24,446 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	126.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,176.151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

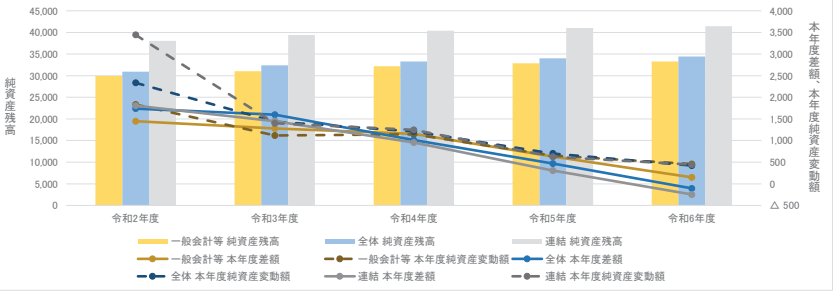
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	45,262	45,568	46,049	45,766	46,770
	負債	15,333	14,521	13,859	12,925	13,473
全体	資産	51,825	52,205	57,944	57,646	58,462
	負債	20,887	19,831	24,642	23,643	24,038
連結	資産	64,823	64,947	70,523	69,893	70,728
	負債	26,809	25,534	30,146	28,889	29,280



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,004百万円増加した。金額の変動が大きいものは事業用資産(+1,183百万円)である。有形固定資産については、小学校の改修、市庁舎整備事業等を行っており、829百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が69.3%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度に策定した「公共施設等個別施設計画」に基づき施設の統合・除却を含め、公共施設等の適正な管理に努める。負債総額については、548百万円の増加となった。地方債残高は前年度から612百万円増加しており、今後も発行額と償還額のバランスに留意してい。下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から816百万円増加し、負債総額も395百万円増加した。嬉野市土地開発公社及び一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から835百万円増加し、負債総額も391百万円増加した。資産総額は、一部事務組合が保有する固定資産を計上することにより、一般会計等より23,958百万円多くなり、負債総額は、一部事務組合等の地方債を計上したことなどにより、一般会計等より15,807百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

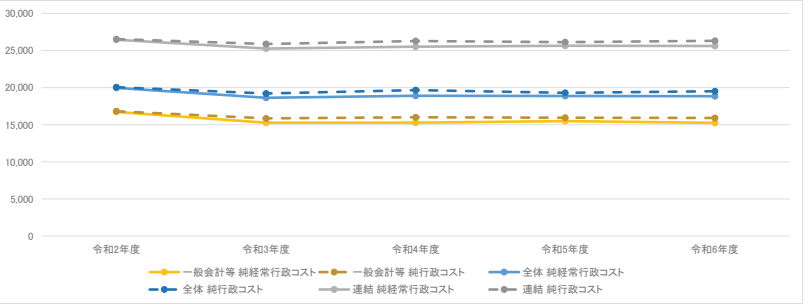
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,447	1,277	1,152	628	149
	本年度純資産変動額	1,832	1,117	1,143	651	457
全体	本年度差額	29,929	31,046	32,190	32,841	33,298
	本年度純資産変動額	1,738	1,598	1,012	470	△106
連結	本年度差額	2,334	1,436	1,210	701	421
	本年度純資産変動額	30,939	32,375	33,302	34,003	34,424
連結	本年度差額	1,806	1,449	954	304	△247
	本年度純資産変動額	3,442	1,399	1,248	626	444
連結	本年度差額	38,014	39,413	40,378	41,004	41,448
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源16,051百万円が純行政コスト15,902百万円を上回っており、本年度差額は149百万円となり、純資産残高は457百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が841百万円多くなっている。本年度差額は▲106百万円となり、昨年度と比べ純資産残高は421百万円の増加となった。
連結では、佐賀県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,002百万円多くなり、本年度差額は▲247百万円となり、昨年度と比べ純資産残高は444百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

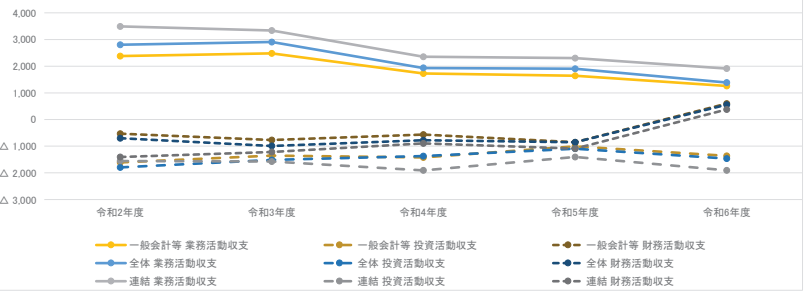
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,722	15,278	15,260	15,503	15,252
	純行政コスト	16,815	15,856	16,012	15,930	15,902
全体	純経常行政コスト	19,964	18,629	18,898	18,857	18,843
	純行政コスト	20,057	19,206	19,654	19,285	19,506
連結	純経常行政コスト	26,446	25,261	25,511	25,647	25,618
	純行政コスト	26,533	25,873	26,286	26,123	26,300



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,936百万円となり、前年度から326百万円減少した。そのうち、人件費等の業務費用は7,893百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,043百万円であり、社会保障給付が259百万円増加した。
全体では、一般会計等に比べて下水道事業会計等における使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が219百万円多くなっている。国民健康保険特別会計における療養給付費負担金の支出が主な原因で、移転費用が2,820百万円多くなり、純経常行政コストは3,591百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、佐賀県後期高齢者医療広域連合の医療費の支出を補助費等に計上しているため移転費用が8,247百万円多くなり、純経常行政コストは10,366百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,375	2,480	1,725	1,644	1,258
	投資活動収支	△1,809	△1,353	△1,419	△1,006	△1,364
全体	財務活動収支	△534	△768	△566	△850	596
	業務活動収支	2,902	2,907	1,933	1,900	1,386
連結	投資活動収支	△1,795	△1,517	△1,388	△1,095	△1,484
	財務活動収支	△898	△982	△777	△851	556
連結	業務活動収支	3,491	3,334	2,352	2,301	1,910
	投資活動収支	△1,553	△1,575	△1,908	△1,404	△1,907
連結	財務活動収支	△1,406	△1,221	△897	△1,090	377

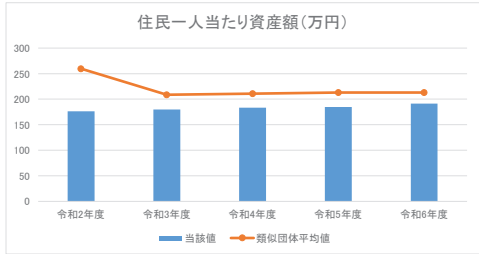


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,258百万円であったが、投資活動収支においては、▲1,364百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、596百万円となった。本年度末資金残高は前年度から489百万円増加し、1,246百万円となった。
全体では、国民健康保険税が収収等に含まれること、下水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より128百万円多い1,386百万円となっている。投資活動収支は、上下水道管の老朽化対策事業等を実施しているため、▲1,464百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額収入が地方債の償還額を上回ったことから、556百万円となった。本年度末資金残高は前年度から478百万円増加し、1,621百万円となった。
連結では、佐賀県西部広域水道企業団や杵築地区広域市町村圏組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より652百万円多い1,910百万円となっている。投資活動収支は、▲1,907百万円となっており、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、377百万円となった。本年度末資金残高は前年度から391百万円増加し、3,099百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

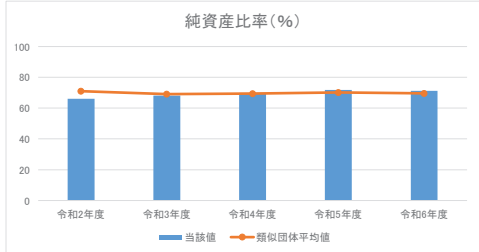
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,526,200	4,556,800	4,604,900	4,576,607	4,677,037
人口	25,677	25,323	25,090	24,760	24,446
当該値	176.3	179.9	183.5	184.8	191.3
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

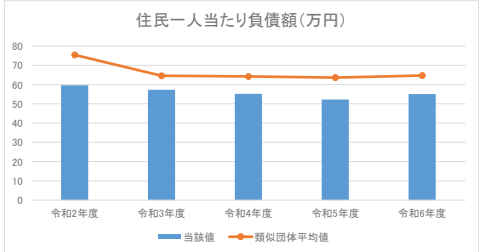
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,929	31,046	32,190	32,841	33,298
資産合計	45,262	45,568	46,049	45,766	46,770
当該値	66.1	68.1	69.9	71.8	71.2
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

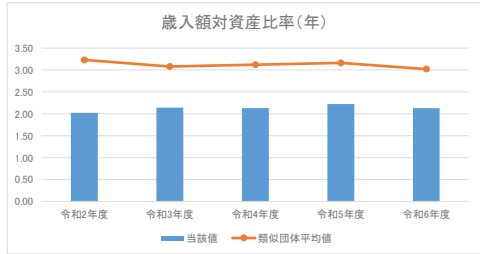
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,533,300	1,452,100	1,385,900	1,292,524	1,347,269
人口	25,677	25,323	25,090	24,760	24,446
当該値	59.7	57.3	55.2	52.2	55.1
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

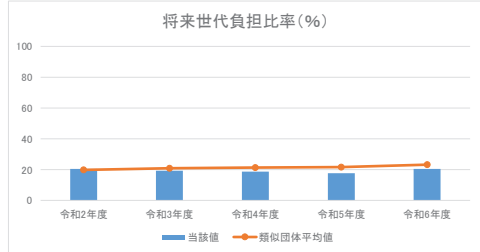
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,262	45,568	46,049	45,766	46,770
歳入総額	22,444	21,313	21,619	20,590	22,008
当該値	2.02	2.14	2.13	2.22	2.13
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,723	6,174	5,996	5,592	6,610
有期・無期固定資産合計	32,844	31,913	32,093	31,629	32,440
当該値	20.5	19.3	18.7	17.7	20.4
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

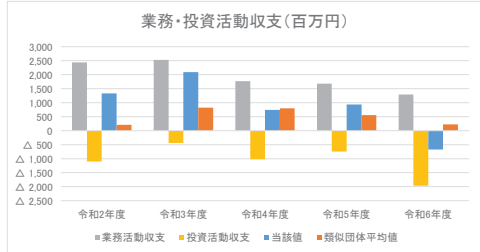
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,436	2,528	1,766	1,682	1,295
投資活動収支 ※2	△ 1,103	△ 440	△ 1,020	△ 743	△ 1,967
当該値	1,333	2,088	746	939	△ 672
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

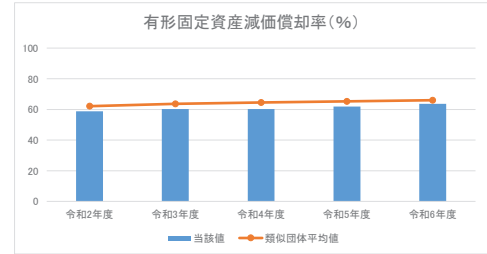
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,456	33,079	33,511	34,822	35,788
有形固定資産 ※1	55,158	54,941	55,590	56,306	56,184
当該値	58.8	60.2	60.3	61.8	63.7
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

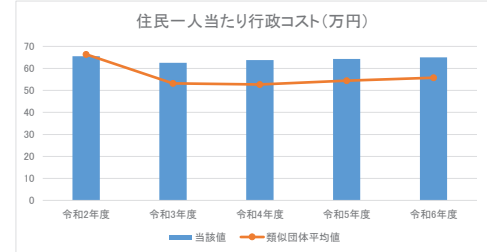
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

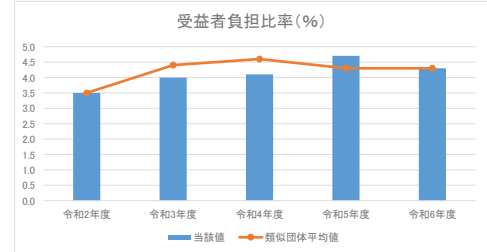
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,681,500	1,585,600	1,601,200	1,593,029	1,590,183
人口	25,677	25,323	25,090	24,760	24,446
当該値	65.5	62.6	63.8	64.3	65.0
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	611	639	657	759	684
経常費用	17,333	15,917	15,917	16,262	15,936
当該値	3.5	4.0	4.1	4.7	4.3
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、埴野市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。歳入総額は前年度を1,418百万円増加し、資産合計も1,004百万円増加し、比率は微減した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。埴野市では、築40年以上の老朽化した建築物が全体の2割程度を占め、このうち5割は学校教育施設が占めている。公共施設等総合管理計画により、令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づき、除却を含めて、計画的な長寿命化対策を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度に比べ微減したが、類似団体平均を上回った。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努めていく。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高は増加している。地方債発行は財政運営にとって重要であり、過度な発行は財政健全性を損なう可能性がある。将来の負担(元利償還金)を見込み、財政の健全性が保てる範囲での発行を行う。交付税措置率の高い地方債を発行するとともに、発行時期や金利状況も見極める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度比で微増し、類似団体平均も上回っている。純行政コストの減少の主な要因は、経常収益について、使用料・手数料等の減少により減少したものの、経常費用の減少額が経常収益の減少額を上回ったことから、結果として純行政コストは減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計が前年度から547百万円増加している。負債が増加した要因は、地方債残高が前年度から⁶12百万円増加したことによる。今後も地方債の償還額と発行額のパランスに留意していく。
業務・投資活動収支は、投資活動収支が▲1,967百万円の赤字となり、類似団体平均を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同水準となった。昨年に比べて負担比率が減少した要因は、経常費用の補助金等の減少率に対し、経常収益である使用料及び手数料等の減少率が上回ったことによる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

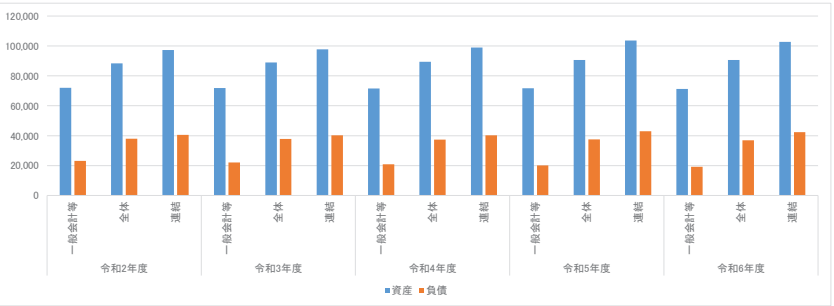
団体名 佐賀県神埼市
団体コード 412104

人口	30,185 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	125.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,942,998 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	36.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

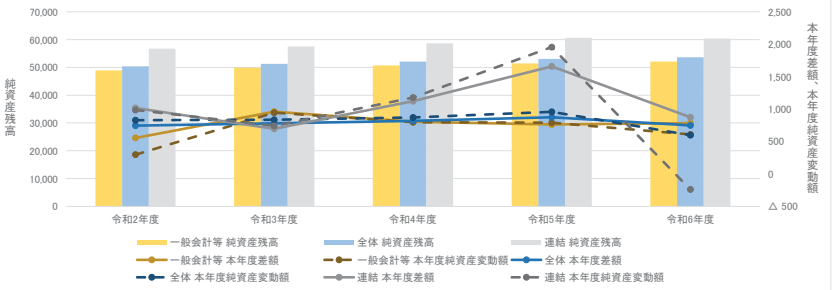
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	71,991	71,872	71,506	71,636	71,283
全体	資産	23,062	21,998	20,834	20,172	19,210
	負債	88,404	88,991	89,414	89,615	90,549
連結	資産	37,998	37,749	37,300	37,543	36,880
	負債	97,313	97,685	98,960	103,595	102,699
連結	資産	40,548	40,178	40,276	42,955	42,299
	負債					



分析:
【資産】一般会計等ベースの資産合計は、前年度比約353百万円減少した。主な要因として、有形・無形固定資産において既存施設の改修等を行ったものの、施設全体の老朽化に伴う減価償却費がこれを上回ったためである。一方で、現金預金や基金(特にふるさと寄附金基金や土地改良事業基金)については、積立等により増加した。資産のうち、95.3%は有形固定資産及び無形固定資産、投資その他の資産などの固定資産が占めている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約8,903百万円所有しており、資産のうち12.5%を占めている。
【負債】将来世代が負担すべき負債合計は約19,210百万円となっており、資産に対して26.9%となっている。その大半は地方債で、約17,413百万円となっている。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して73.1%となっている。このなかで、余剰分(不足分)が約△18,368百万円となっているが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

3. 純資産変動の状況

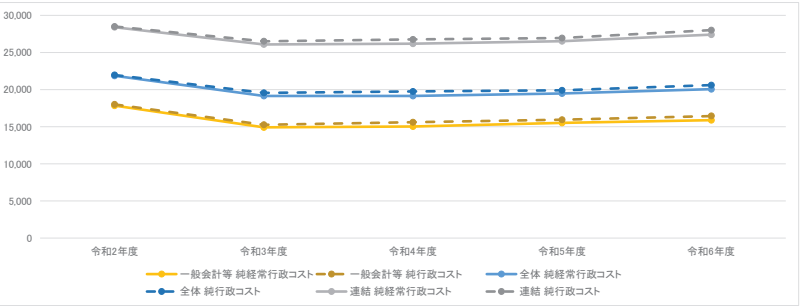
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	555	960	806	764	784
全体	本年度差額	297	945	797	792	610
	本年度純資産変動額	48,929	49,875	50,672	51,464	52,074
連結	本年度差額	745	780	820	874	748
	本年度純資産変動額	828	837	872	958	598
連結	本年度差額	50,405	51,242	52,114	53,072	53,670
	本年度純資産変動額	1,017	696	1,121	1,658	874
連結	本年度差額	1,017	696	1,121	1,658	874
	本年度純資産変動額	985	742	1,177	1,956	△ 240
連結	本年度差額	56,765	57,507	58,684	60,640	60,400
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等ベースにおける純行政コスト約16,448百万円に対し、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収税等は約12,111百万円、国や県からの補助金が約5,121百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約784百万円となっている。また、無償で取得した資産などの増減を加味した本年度純資産変動額は約610百万円のプラスとなっており、一年間の行政活動を通して、将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味している。

2. 行政コストの状況

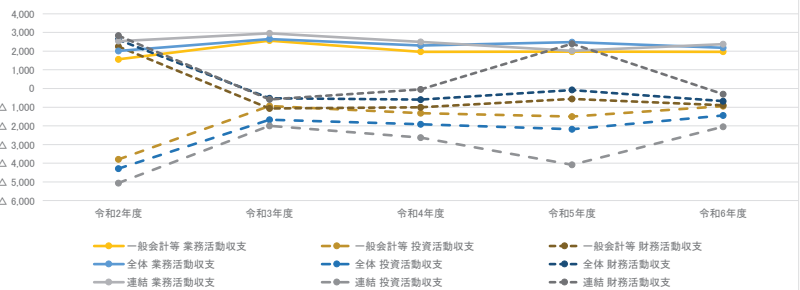
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	17,842	14,918	15,023	15,525	15,886
全体	純経常行政コスト	18,003	15,260	15,618	15,948	16,448
	純行政コスト	21,862	19,159	19,147	19,485	20,051
連結	純経常行政コスト	21,967	19,559	19,743	19,909	20,613
	純行政コスト	28,404	26,082	26,183	26,528	27,392
連結	純経常行政コスト	28,503	26,505	26,779	26,958	28,008
	純行政コスト					



分析:
一般会計等ベースにおける令和6年度の純経常行政コストは、前年度比約361百万円増加の約15,886百万円となっている。また、純行政コストは前年度比約500百万円増加の約16,448百万円となっている。
人件費や物件費などの「業務費用」は約8,009百万円で経常費用のうち48.4%を占めており、前年度比では約6百万円減少している。要因については、維持補修費や物件費の減少が挙げられる。補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される「移転費用」は約8,532百万円で経常費用のうち51.6%を占めており、前年度比で約387百万円増加している。要因については、補助金等のうち、定額減税補足給付金やSAGA2024国民スポーツ大会神埼市実行委員会負担金などの増加が挙げられる。
経常費用のうち、有形・無形固定資産の一年間の価値の目減り分である減価償却費は約1,863百万円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する「経常収益」は約655百万円となっており、経常費用に対して4.0%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,564	2,563	1,969	1,974	1,968
全体	財務活動収支	△ 3,799	△ 939	△ 1,317	△ 1,508	△ 943
	業務活動収支	2,250	△ 1,069	△ 1,006	△ 558	△ 900
全体	投資活動収支	2,012	2,648	2,305	2,479	2,184
	財務活動収支	△ 4,292	△ 1,673	△ 1,912	△ 2,187	△ 1,444
連結	業務活動収支	2,613	△ 524	△ 590	△ 79	△ 675
	投資活動収支	2,538	2,954	2,493	2,019	2,377
連結	財務活動収支	△ 5,062	△ 1,999	△ 2,632	△ 4,082	△ 2,052
	財務活動収支	2,832	△ 586	△ 45	2,400	△ 306

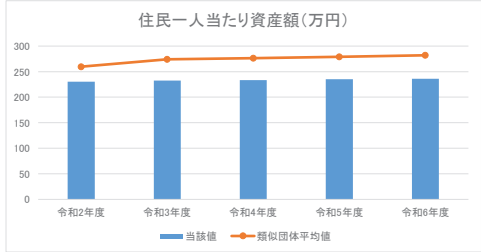


分析:
一般会計等ベースでは、業務活動収支において約1,968百万円の黒字となっている。次いで投資活動収支は約943百万円の赤字となっている。これは、市営住宅の建設に伴う公共施設等整備費支出が多かったことが主な要因である。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約900百万円の赤字となっているが、これは市債の償還額が発行額よりも多かったためであり、負債の多くを占める地方債の減少につながっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

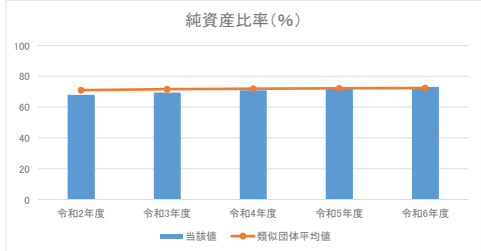
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,199,123	7,187,227	7,150,609	7,163,582	7,128,339
人口	31,262	30,891	30,624	30,438	30,185
当該値	230.3	232.7	233.5	235.3	236.2
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

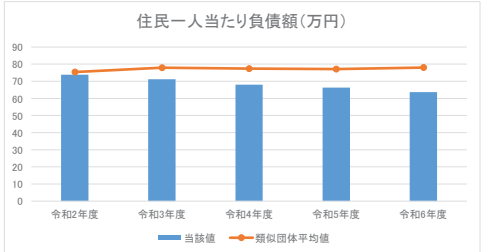
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	48,929	49,875	50,672	51,464	52,074
資産合計	71,991	71,872	71,506	71,636	71,283
当該値	68.0	69.4	70.9	71.8	73.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

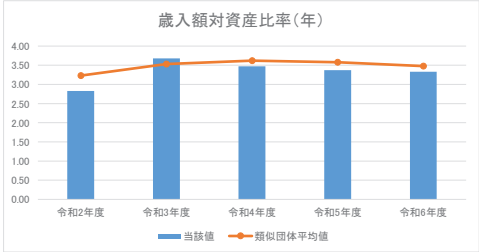
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,306,190	2,199,770	2,083,411	2,017,188	1,920,973
人口	31,262	30,891	30,624	30,438	30,185
当該値	73.8	71.2	68.0	66.3	63.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

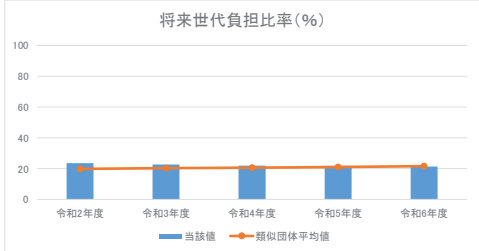
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,991	71,872	71,506	71,636	71,283
歳入総額	25,455	19,551	20,620	21,266	21,422
当該値	2.83	3.68	3.47	3.37	3.33
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,967	14,060	13,484	13,369	12,931
有形・無形固定資産合計	63,307	62,096	61,537	61,258	60,760
当該値	23.6	22.6	21.9	21.8	21.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

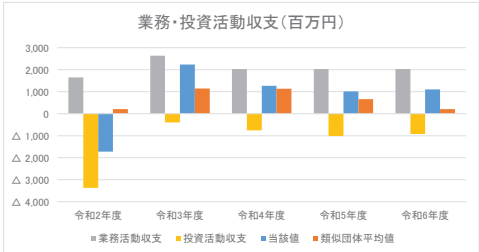
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,648	2,635	2,029	2,028	2,029
投資活動収支 ※2	△ 3,375	△ 396	△ 763	△ 1,014	△ 927
当該値	△ 1,727	2,239	1,266	1,014	1,102
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

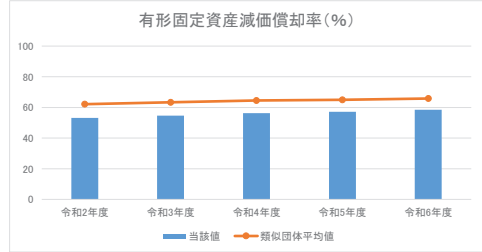
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,490	43,872	45,576	47,240	47,720
有形固定資産 ※1	79,914	80,228	80,978	82,536	81,703
当該値	53.2	54.7	56.3	57.2	58.4
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

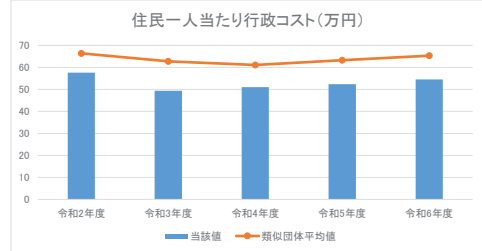
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

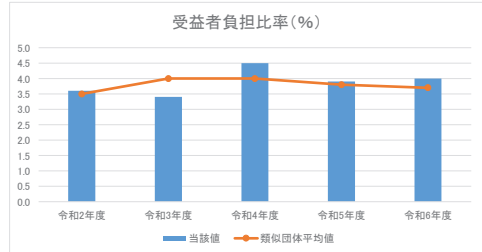
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,800,287	1,526,011	1,561,808	1,594,816	1,644,804
人口	31,262	30,891	30,624	30,438	30,185
当該値	57.6	49.4	51.0	52.4	54.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	661	526	710	634	655
経常費用	18,503	15,445	15,733	16,160	16,541
当該値	3.6	3.4	4.5	3.9	4.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているからである。
有形固定資産減価償却率は前年度以前から引き続き、類似団体を大きく下回っている。
令和2年度に庁舎や管轄町複合施設の建設が行われたことで、資産の老朽化は一時的に回復傾向にあるが、インフラ資産に関しては年々老朽化が進んでいる。
計画的な償還による地方債残高の減少を図りつつ、公共施設等総合管理計画に基づく適時・適切な施設の更新等を行い、事業用資産およびインフラ資産の適正な管理を目指す。

2. 資産と負債の比率

資産合計は約353百万円減少し、負債合計が約962百万円減少したことで、資産と負債の差額である純資産合計は約610百万円増加となった。財政状況を示す純資産比率は73.1%となり、前年度と比べて1.3ポイント上昇している。
将来世代負担比率は前年度比0.5ポイント減少した。地方債の償還が進んだことにより、指標対象の地方債残高が約439百万円減少したためである。
引き続き行政コストを抑えつつ、将来世代と過去・現世代の負担のバランスの維持を目指す。

3. 行政コストの状況

経常費用は人件費や補助金等が増加し、一人当たり純行政コストが2.1万円増加したが、類似団体平均を大きく下回っている。補助金等については、定額減税補足給付金や国民スポーツ大会開催関係費など一時的要因が大きい。類似団体平均を下回る要因としては、人口規模に対し、人件費や物件費等の業務費用が類似団体に比べて低く抑えられていることがある。
人口減少による一人当たりコストの増加に備えるべく、今後も効率的な業務遂行により業務費用の節減を徹底していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより、2.7万円減少している。
業務・投資活動収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を、業務活動収支(支払利息支出を除く)が上回っており、当該値は1,102百万円のプラスとなった。要因としては、基金の積み立てを行いつつ、地方債の償還も進んでいることが挙げられる。
選択と集中による効率的な施設整備を進め、同時にふるさと寄附金の増加施策等に取り組むことで、業務・投資活動収支の継続的な黒字化を目指す。

5. 受益者負担の状況

経常費用は、移転費用の増加が要因となり前年度より約381百万円増加している。経常収益も増加しているが、受益者負担比率は前年度比で0.1ポイント上昇となった。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方について明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県吉野ヶ里町

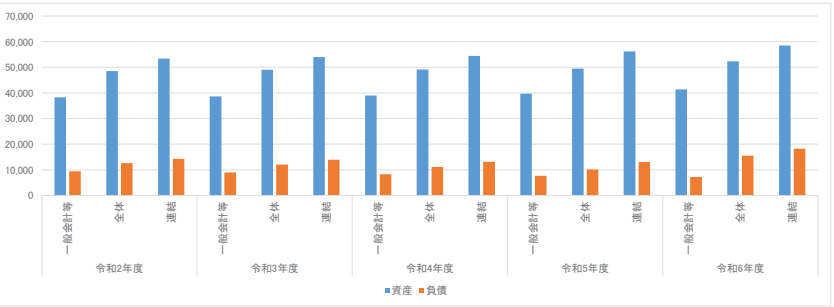
団体コード 413275

人口	16,162 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	43.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,244.273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,292	38,640	39,003	39,672	41,394
	負債	9,409	8,956	8,278	7,623	7,208
全体	資産	48,534	49,094	49,131	49,560	52,302
	負債	12,588	12,119	11,120	10,136	15,542
連結	資産	53,384	54,021	54,461	56,247	58,506
	負債	14,320	13,929	13,148	13,090	18,287



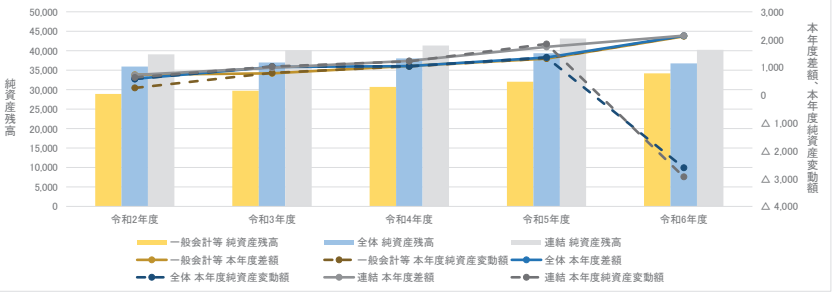
分析:

・一般会計等において、資産総額は前年度比+1,722百万円となった。事業用資産は前年度比△54百万円となっており、公共施設整備による資産取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。インフラ資産は前年度比△87百万円となっており、町道の道路改良等による資産取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。基金は前年度比+1,538百万円となった。主な増加要因としては、基金(固定資産)が前年度比+1,629百万円となったことで、中でもふるさと応援寄附基金は前年度比+1,663百万円となっている。一方で基金(流動資産)は前年度比△91百万円となっており、財政調整基金の取崩額が積立額よりも多かったことで前年度比△93百万円となったことが影響している。負債総額は前年度比△415百万円であり、主な減少要因としては、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことで地方債総額が減少したことである。

・全体において、資産総額は前年度比+2,796百万円となった。下水道特別会計の法適用への移行に伴い、資産評価の方法が変更された。そのため、インフラ資産・物品の総額が増加した。負債総額は前年度比+5,406百万円となった。主な増加要因は法適用に伴い、これまで資産に対する補助金等として受け入れていたものを、地方公営企業会計の基準に基づいて「長期前受金」として計上したことにより、増加している。

3. 純資産変動の状況

純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	737	788	1,056	1,319	2,116
	本年度純資産変動額	261	801	1,041	1,324	2,136
	純資産残高	28,883	29,684	30,725	32,049	34,186
全体	本年度差額	589	1,017	1,050	1,354	2,138
	本年度純資産変動額	583	1,030	1,035	1,359	△ 2,610
	純資産残高	35,945	36,976	38,011	39,370	36,760
連結	本年度差額	729	989	1,231	1,738	2,142
	本年度純資産変動額	637	1,028	1,221	1,844	△ 2,938
	純資産残高	39,063	40,092	41,313	43,157	40,219



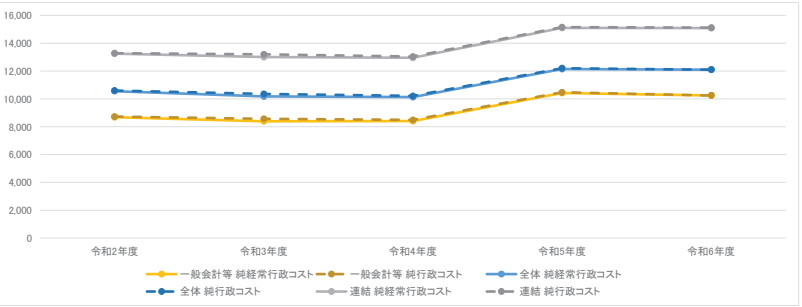
分析:

・一般会計等において、財源(12,367百万円)が純行政府コスト(10,251百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,116百万円(前年度比+797百万円)となり、純資産残高は34,186百万円(前年度比+2,137百万円)となった。財源のうち、収税等は前年度比+726百万円となっており、要因としてはふるさと応援寄附金が前年度比+612百万円、減収補填特別交付金が前年度比+75百万円、固定資産税が+39百万円となったことである。また、国県等補助金も前年度比△154百万円となっており、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度比△90百万円となるなど減少があったものの、物価高騰対応充填支援地方創生臨時交付金の国庫補助金の増加が前年度比+211百万円などの増加が上回ったためである。

・全体においては、財源(14,242百万円)が純行政府コスト(12,104百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,138百万円(前年度比+784百万円)となり、純資産残高は36,760百万円(前年度比△2,610百万円)の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,684	8,388	8,406	10,422	10,249
	純行政コスト	8,729	8,574	8,494	10,477	10,251
全体	純経常行政コスト	10,560	10,176	10,129	12,147	12,091
	純行政コスト	10,606	10,362	10,217	12,202	12,104
連結	純経常行政コスト	13,246	13,005	12,955	15,100	15,091
	純行政コスト	13,288	13,203	13,043	15,158	15,117



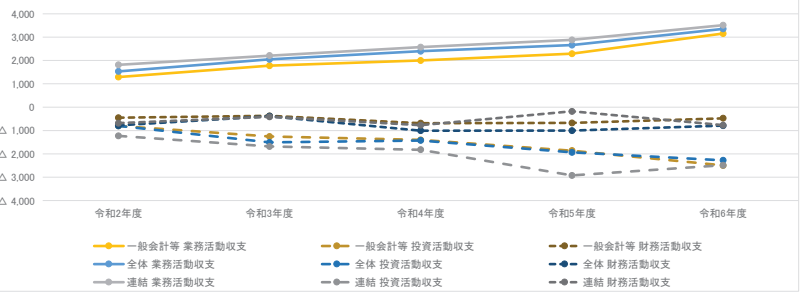
分析:

・一般会計等において、純経常行政コストは前年度比△173百万円となった。前年度より、給与改定による人件費の増加や物件費等の増加があった一方、補助金等が減少するなどの影響が大きく、経常費用は△161百万円減少した。また使用料及び手数料などの経常収益が+11百万円増加したこと、令和6年度の純経常行政コストの減少に繋がった。純行政コストは前年度比△226百万円となった。

・全体において、純経常行政コストは前年度比△56百万円となった。主な要因は、一般会計等での補助金の減少である。純行政コストは前年比△98百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,290	1,781	2,001	2,292	3,156
	投資活動収支	△ 802	△ 1,257	△ 1,403	△ 1,862	△ 2,493
全体	財務活動収支	△ 448	△ 370	△ 687	△ 671	△ 475
	業務活動収支	1,542	2,046	2,401	2,661	3,354
連結	投資活動収支	△ 801	△ 1,510	△ 1,425	△ 1,932	△ 2,277
	財務活動収支	△ 780	△ 387	△ 1,008	△ 1,001	△ 788
連結	業務活動収支	1,814	2,210	2,570	2,883	3,513
	投資活動収支	△ 1,230	△ 1,684	△ 1,823	△ 2,923	△ 2,483
連結	財務活動収支	△ 682	△ 412	△ 768	△ 176	△ 769



分析:

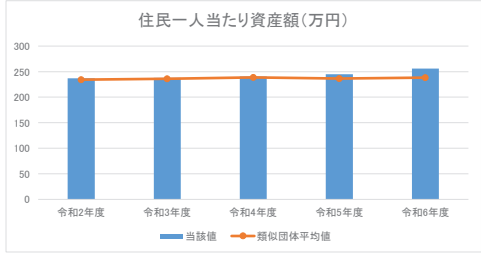
・一般会計等において、業務活動収支は前年度比+864百万円の3,156百万円となった。そのうち、業務支出は給与改定による人件費の増加や物件費等の増加があった一方、補助金等△626百万円減少するなどの影響が大きく、前年度比△216百万円となった。業務収入はふるさと応援寄附金の増加や減収補填特別交付金の増加などがあり、前年度比+635百万円となった。投資活動収支は前年度比△631百万円の△2,493百万円であり、投資活動収支は前年度比+802百万円、投資活動収入は前年度比+171百万円の増加となった。公共施設への整備や基金への積立が前年度より多く行われたことや、下水道事業特別会計が法適用化したことで、これまで特別会計への繰出金として処理されていた支出が出資金支出として処理したため、投資活動収支は増加している。財務活動収支は前年度比+196百万円となっている。過去5年間で地方債の償還額は地方債の発行額を上回り続けており、地方債の総額が減少し続けている。

・全体において、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△788百万円となり、地方債の償還が進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

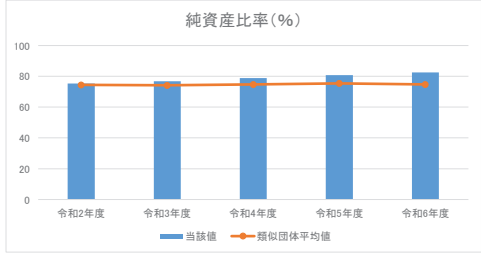
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,829,168	3,863,988	3,900,283	3,967,244	4,139,402
人口	16,169	16,234	16,228	16,188	16,162
当該値	236.8	238.0	240.3	245.1	256.1
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

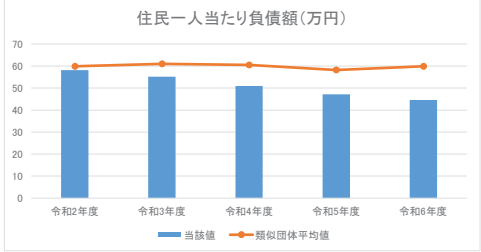
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,883	29,684	30,725	32,049	34,186
資産合計	38,292	38,640	39,003	39,672	41,394
当該値	75.4	76.8	78.8	80.8	82.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

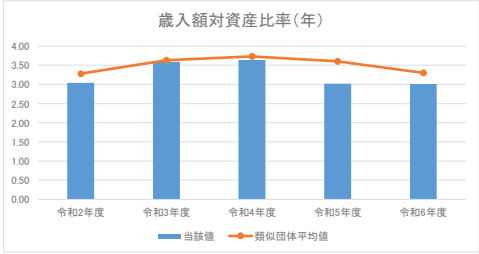
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	940,863	895,606	827,782	762,309	720,822
人口	16,169	16,234	16,228	16,188	16,162
当該値	58.2	55.2	51.0	47.1	44.6
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



②歳入額対資産比率(年)

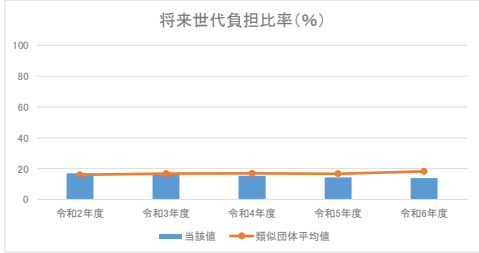
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,292	38,640	39,003	39,672	41,394
歳入総額	12,608	10,766	10,724	13,117	13,761
当該値	3.04	3.59	3.64	3.02	3.01
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,972	4,727	4,303	3,961	3,808
有形・無形固定資産合計	29,358	28,875	28,093	27,859	27,559
当該値	16.9	16.4	15.3	14.3	13.8
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

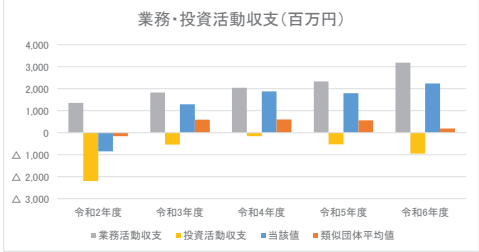
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,350	1,830	2,042	2,328	3,188
投資活動収支 ※2	△ 2,195	△ 539	△ 164	△ 531	△ 955
当該値	△ 845	1,291	1,878	1,797	2,233
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

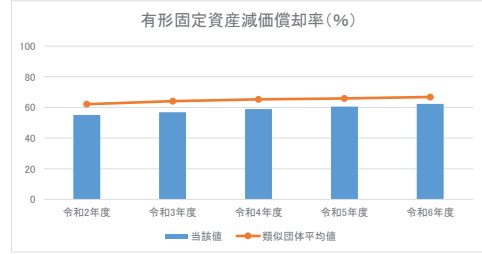
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,032	24,053	25,052	26,089	27,146
有形固定資産 ※1	41,765	42,299	42,521	43,072	43,602
当該値	55.1	56.9	58.9	60.6	62.3
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

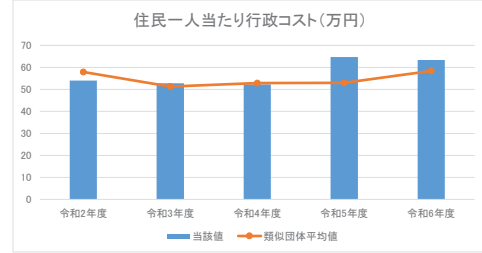
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

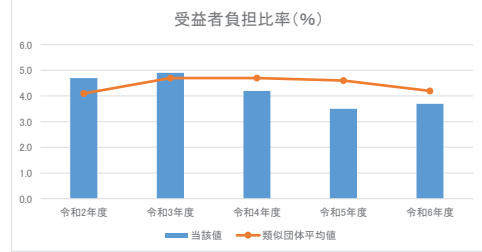
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	872,895	857,447	849,370	1,047,666	1,025,105
人口	16,169	16,234	16,228	16,188	16,162
当該値	54.0	52.8	52.3	64.7	63.4
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	424	436	367	378	389
経常費用	9,107	8,825	8,772	10,800	10,638
当該値	4.7	4.9	4.2	3.5	3.7
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、令和5年度より11万円増加した。住民一人当たりの資産額は令和2年度以降増加を続けており、減価償却費などの資産の減少額よりも基金の積立などによる資産の増加額が多くなったことが要因である。

②歳入額対資産比率は3.01年であり、令和5年度より減少した。ふるさと応援寄附金などの増加が要因と思われる。令和2年度以降、類似団体平均値を下回っていることに留意する。

③有形固定資産減価償却率は62.3%であり、過去5年間で見て類似団体平均値を下回り続けている。ただし、令和2年度以降は有形固定資産減価償却率は増加傾向にあることに留意する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は増加傾向にあり、令和6年度は82.6%と令和5年度より1.8%増加した。基金の積立により資産額が増加していることや、地方債の償還により負債額が減少しているためである。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する。今後は現世代と将来世代の負担バランスを考えた運営に努める。

⑤将来世代負担比率は令和5年度より0.5%減少し、13.8%となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは令和5年度より1.3万円減少し、63.4万円となった。類似団体平均値を5万円上回っており、類似団体の中でも住民一人当たりにかかったコストが多かったと捉えることができる。令和6年度の純行政コストの減少は給付増進による人件費の増加や物価高騰による物件費等の増加があった一方、補助金等が減少するなどの影響が大きく、前年度と比較して減少したものと考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、令和5年度と比較して2.5万円減少し、44.6万円となった。類似団体平均値を15.3万円下回っており、類似団体の中でも将来の財政負担が比較的小さい団体であるといえる。一方で、現在、新庁舎を建設中であることから、今後は建設事業に伴う地方債の発行により、負債の大半を占める地方債残高が増加することが見込まれるため、今後の推移を注視する必要がある。

⑧業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支のプラスが、基金に係る収支を除いた投資活動収支のマイナスを上回ったため、2,233百万円となった。その分、地方債等の償還や基金への積立を行う余力があると考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和5年度より0.2%増加し、類似団体平均値を0.5ポイント下回った。受益者負担比率の増加は、経常費用が令和5年度より162百万円減少したのに対し、経常収益は11百万円の増加となったためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

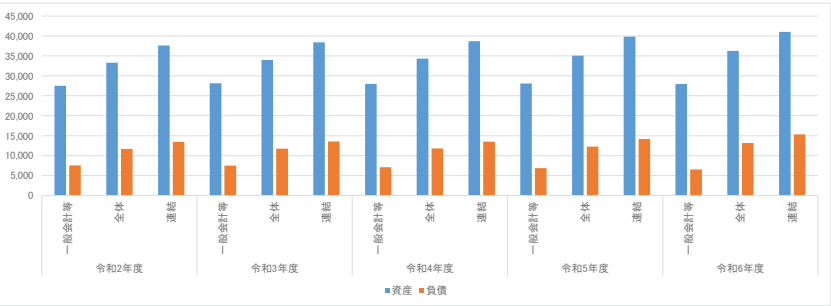
団体名 佐賀県基山町
団体コード 413411

人口	17,565 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,731,174 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

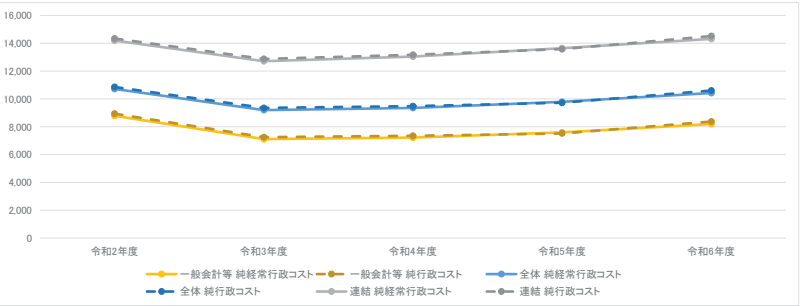
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		27,523	28,137	27,987	28,101	27,961
一般会計等	資産	27,523	28,137	27,987	28,101	27,961
	負債	7,537	7,488	7,106	6,883	6,529
全体	資産	33,290	33,999	34,325	35,079	36,252
	負債	11,678	11,748	11,799	12,250	13,154
連結	資産	37,631	38,406	38,670	39,838	41,016
	負債	13,450	13,558	13,518	14,157	15,329



分析:
一般会計等では、資産総額は前年度より140百万円減少し、27,961百万円となっている。資産のうち、81.2%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて4,473百万円を保有しており、資産の16.0%を占めている。一方、負債総額は354百万円減少し、6,529百万円となり、資産に対する比率が23.4%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債で5,726百万円である。
全体では、資産総額は前年より1,173百万円増加し、36,252百万円、負債総額も904百万円増加し、13,154百万円となっている。
連結では、資産総額は前年より1,178百万円増加し、41,016百万円、負債総額も1,172百万円増加し、15,329百万円となっている。

2. 行政コストの状況

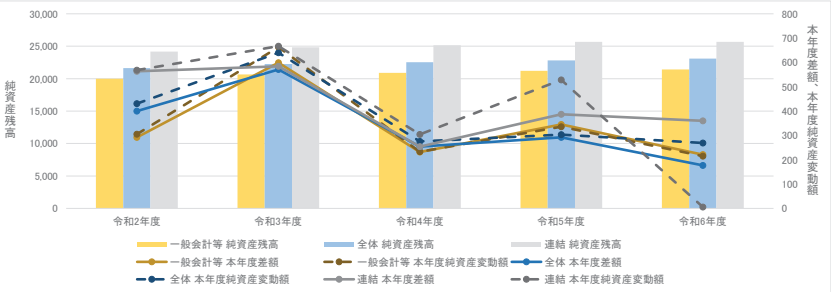
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		8,786	7,113	7,220	7,587	8,194
一般会計等	純経常行政コスト	8,786	7,113	7,220	7,587	8,194
	純行政コスト	8,937	7,252	7,344	7,520	8,372
全体	純経常行政コスト	10,716	9,195	9,354	9,795	10,424
	純行政コスト	10,854	9,354	9,486	9,730	10,605
連結	純経常行政コスト	14,195	12,708	13,034	13,634	14,310
	純行政コスト	14,342	12,870	13,166	13,573	14,513



分析:
一般会計等では、毎年継続的に発生する費用である経常費用は8,561百万円となっている。これは、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が4,391百万円で51.3%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が4,170百万円で48.7%となっている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は367百万円となっており、経常費用に対しての比率は4.3%となっている。これに臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは前年より852百万円増加し、8,372百万円となっている。
全体では、純行政コストは前年より875百万円増加し、10,605百万円となっている。
連結では、純行政コストは前年より940百万円増加し、14,513百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

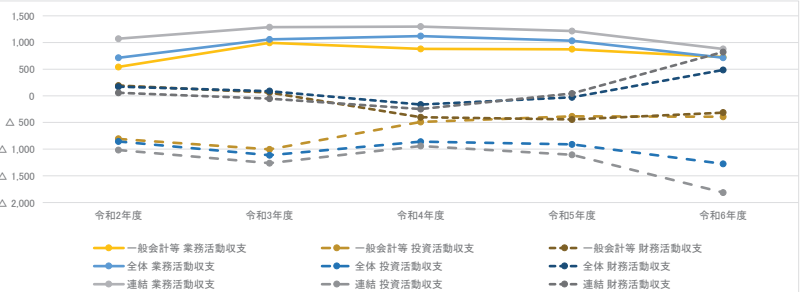
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		292	599	232	345	221
一般会計等	本年度差額	292	599	232	345	221
	本年度純資産変動額	305	663	233	336	215
全体	純資産残高	19,986	20,649	20,881	21,218	21,432
	本年度差額	400	571	254	292	177
	本年度純資産変動額	431	640	275	303	269
連結	純資産残高	21,611	22,251	22,526	22,829	23,098
	本年度差額	564	584	254	367	360
	本年度純資産変動額	568	667	304	528	6
	純資産残高	24,181	24,848	25,152	25,681	25,687



分析:
一般会計等では、行政コスト計算書で計算された純行政コスト8,372百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は6,075百万円、国県からの補助金が2,519百万円となっており、純行政コストと財源の差額は221百万円、これに無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は215百万円となっている。
全体では、国民健康保険特別会計の本年度差額が△67百万円、後期高齢者医療特別会計の本年度差額が△5百万円、下水道事業会計の本年度差額が28百万円となっており、最終的に一般会計より本年度差額は△44百万円となっている。また、連結では全体と比べ本年度差額は183百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		542	994	879	874	729
一般会計等	業務活動収支	542	994	879	874	729
	投資活動収支	△ 806	△ 1,003	△ 490	△ 384	△ 393
全体	財務活動収支	194	62	△ 400	△ 442	△ 314
	業務活動収支	713	1,057	1,120	1,032	716
	投資活動収支	△ 855	△ 1,115	△ 860	△ 908	△ 1,274
連結	財務活動収支	172	89	△ 163	△ 28	485
	業務活動収支	1,072	1,287	1,298	1,215	879
	投資活動収支	△ 1,014	△ 1,261	△ 941	△ 1,103	△ 1,812
	財務活動収支	58	△ 52	△ 247	44	822

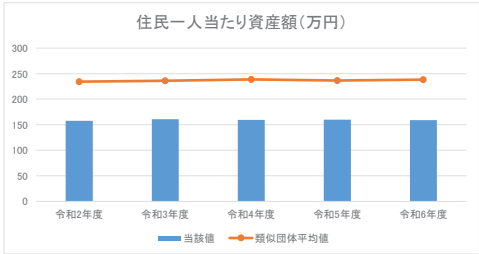


分析:
一般会計では、経常的な業務活動収支においては、前年より145百万円減で729百万円となっている。投資活動収支は前年より9百万円減で△393百万円となっている。主な投資活動支出としては、公共施設等整備費支出が450百万円、基金の積立金支出が782百万円などである。また、主な投資活動収入としては、国県等補助金収入が1,62百万円、基金の取崩収入が677百万円、貸付金元金回収収入が48百万円などとなっている。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、前年より128百万円増で△314百万円となっている。
全体では、業務活動収支は316百万円減で716百万円、投資活動収支は366百万円減の△1,274百万円、財務活動収支は513百万円増の485百万円となっている。
連結では、業務活動収支は336百万円減の879百万円、投資活動収支は709百万円減の△1,812百万円、財務活動収支は778百万円増の822百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

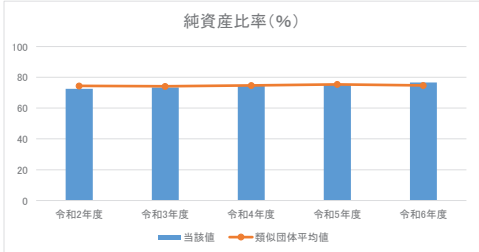
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,752,338	2,813,650	2,798,730	2,810,056	2,796,139
人口	17,457	17,491	17,545	17,575	17,565
当該値	157.7	160.9	159.5	159.9	159.2
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

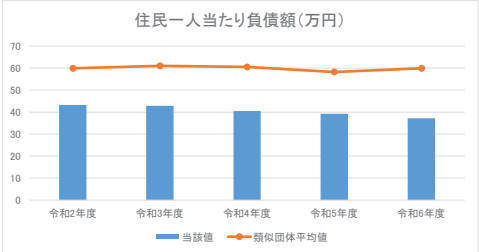
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,986	20,649	20,881	21,218	21,432
資産合計	27,523	28,137	27,987	28,101	27,961
当該値	72.6	73.4	74.6	75.5	76.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

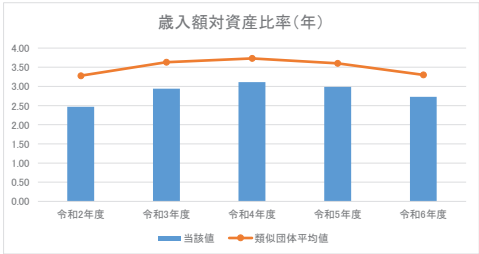
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	753,726	748,764	710,589	688,303	652,933
人口	17,457	17,491	17,545	17,575	17,565
当該値	43.2	42.8	40.5	39.2	37.2
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

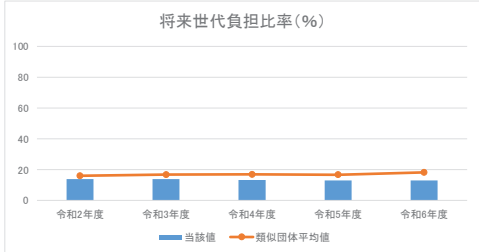
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,523	28,137	27,987	28,101	27,961
歳入総額	11,125	9,569	9,005	9,389	10,251
当該値	2.47	2.94	3.11	2.99	2.73
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,300	3,305	3,104	2,983	2,939
有形・無形固定資産合計	23,865	23,745	23,266	22,981	22,716
当該値	13.9	13.9	13.3	13.0	12.9
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

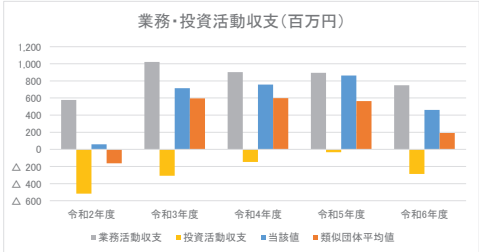
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	577	1,022	904	896	750
投資活動収支 ※2	△ 518	△ 308	△ 146	△ 34	△ 288
当該値	59	714	758	862	462
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

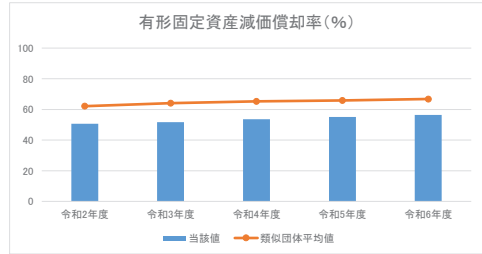
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,508	16,124	16,799	17,475	18,142
有形固定資産 ※1	30,670	31,191	31,342	31,797	32,141
当該値	50.6	51.7	53.6	55.0	56.4
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

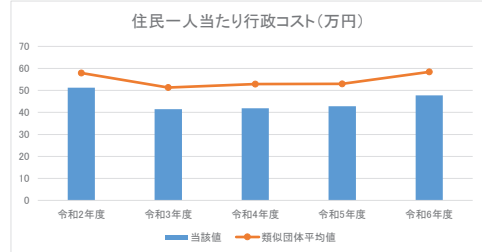
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

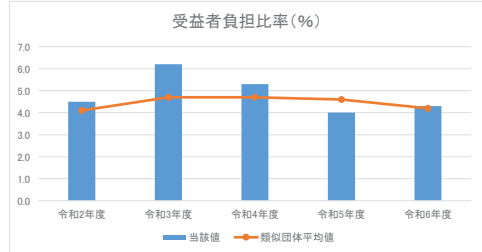
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	893,741	725,223	734,411	752,040	837,214
人口	17,457	17,491	17,545	17,575	17,565
当該値	51.2	41.5	41.9	42.8	47.7
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	412	474	401	317	367
経常費用	9,197	7,587	7,621	7,904	8,561
当該値	4.5	6.2	5.3	4.0	4.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本町が合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。
②歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。これも、資産額が他団体より少ないことに起因すると考えられる。
③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より下回っている結果となった。これは、新しい施設が比較的多い影響もあるが、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも1.8%高い76.6%となっている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均より5.3%低い12.9%となっている。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高の縮減を促進し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、前年度より49千円増加し477千円となっているが、類似団体との比較では下回っている。ただし人件費、物件費、扶助費などは増加傾向にあり、他団体よりも低コストではあるが、適正な費用であるか今後とも検証していく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、前年度より20千円減少し372千円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の状況と同様に、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動の収支のプラスが基金に係る収支を除いた投資活動収支のマイナスを上回ったため、462百万円となった。類似団体平均値を上回っているため、今後とも継続して黒字化しよう努めたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は令和6年度では類似団体平均を上回っている状況である。
このことから公共施設の使用料等が適正であるかの見直しや、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を適切に行い、経常費用の縮減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

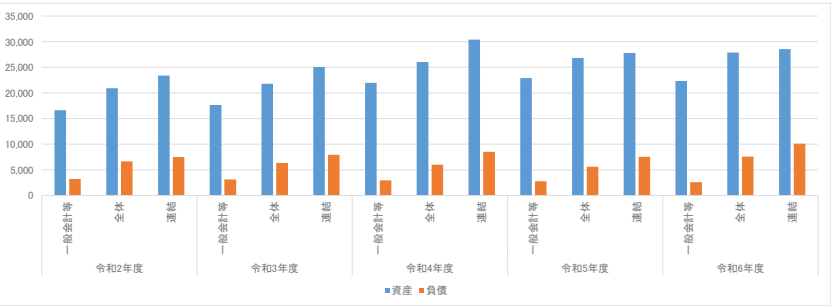
団体名 佐賀県上峰町
団体コード 413453

人口	9,870 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	12.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,058,435 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

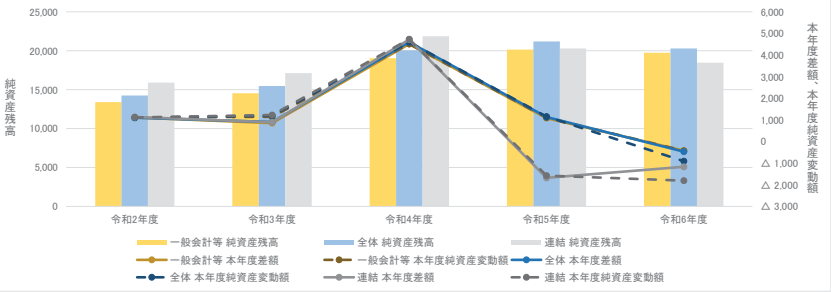
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	16,622	17,656	21,993	22,907	22,336
	負債	3,229	3,116	2,943	2,756	2,608
全体	資産	20,912	21,803	26,032	26,807	27,895
	負債	6,653	6,350	5,981	5,606	7,601
連結	資産	23,377	25,051	30,387	27,803	28,554
	負債	7,479	7,927	8,529	7,523	10,083



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より571百万円(△2.5%)の減少となっている。
主な要因としては、基金(その他基金、主にふるさと寄附金基金△1,662百万円)積立金残高が減少したため。
また、負債については、148百万円(△5.4%)の減少となっている。
主な要因としては、地方債(△134百万円))による減少。
地方債については、過度な地方債の依存とならないように留意しながら、地方債残高の縮小に努める。
今後は、老朽化している公共施設の改修や大型建設事業の実施等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。

3. 純資産変動の状況

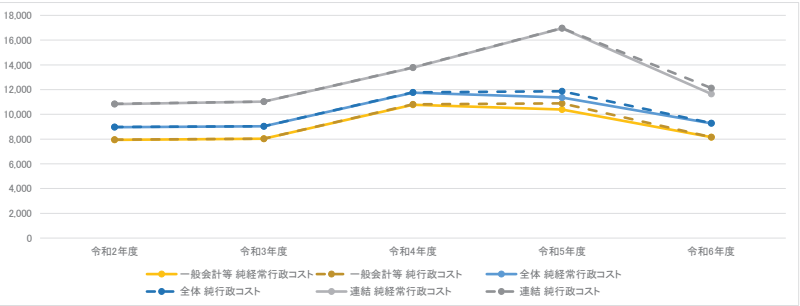
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	1,113	851	4,511	1,087	△ 424
	本年度純資産変動額	1,113	1,146	4,511	1,101	△ 424
全体	本年度差額	1,105	899	4,597	1,135	△ 468
	本年度純資産変動額	1,105	1,195	4,597	1,150	△ 907
連結	本年度差額	1,133	892	4,717	△ 1,676	△ 1,164
	本年度純資産変動額	1,118	1,226	4,734	△ 1,577	△ 1,809



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,740百万円)が純行政コスト(8,164百万円)を下回っており、純資産残高は前年度に比べ424百万円(△2.1%)の減少となっている。
要因としては、収収等(寄附金、主にふるさと納税寄附金△5,631百万円)の減少によるものであり、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
連結では、一部事務組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,231百万円多くなっているが、収収等の財源(10,971百万円)が純行政コスト(12,135百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,164百万円となり、純資産残高は1,809百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

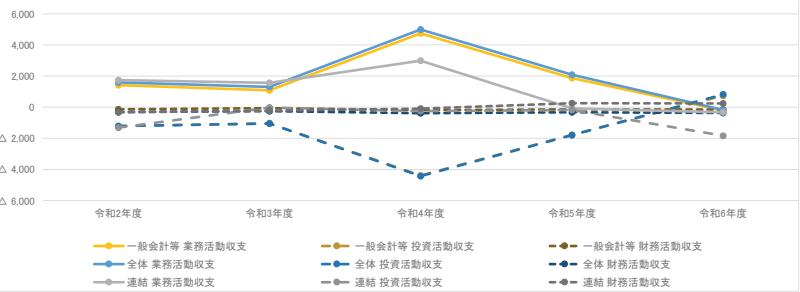
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	7,937	8,032	10,776	10,382	8,156
	純行政コスト	7,955	8,038	10,806	10,889	8,164
全体	純経常行政コスト	8,962	9,029	11,753	11,359	9,282
	純行政コスト	8,980	9,035	11,783	11,866	9,291
連結	純経常行政コスト	10,828	11,021	13,766	16,954	11,644
	純行政コスト	10,851	11,028	13,797	16,970	12,135



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは8,156百万円となり、前年度と比べて2,226百万円(△21.4%)の減少となっている。
そのうち人件費・物件費等の業務費用は4,548百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,855百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。
最も金額が大きいのは、物件費等(3,679百万円、前年度比△3,352百万円)の減少であり、物件費等は純経常行政コストの45.1%を占めている。
今後は、施設等の老朽化に伴い施設更新や大規模修繕の費用増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努めるとともに、施設等の利用実績を上げるための取組を行うなど収益増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,415	1,080	4,744	1,863	△ 212
	投資活動収支	△ 1,214	△ 1,032	△ 4,394	△ 1,781	740
全体	業務活動収支	△ 134	△ 63	△ 191	△ 140	△ 155
	投資活動収支	1,586	1,307	4,992	2,089	△ 176
連結	業務活動収支	△ 1,215	△ 1,052	△ 4,430	△ 1,802	817
	投資活動収支	△ 317	△ 254	△ 387	△ 328	△ 368
連結	業務活動収支	1,741	1,564	2,986	△ 75	△ 330
	投資活動収支	△ 1,312	△ 26	△ 248	△ 182	△ 1,834

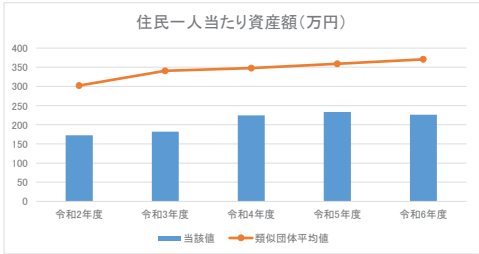


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が△212百万円であったが、投資活動収支においては基金取崩支出の減少などから740百万円となっている。
財政活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△155百万円となった。
全体では国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などの収収等が含まれること、水道料などの使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より36百万円多い△176百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△368百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

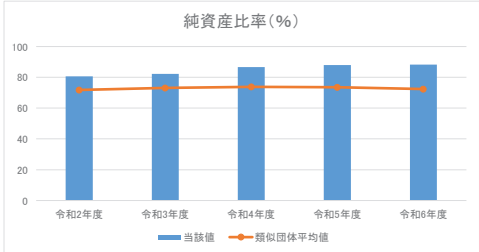
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,662,155	1,765,571	2,199,326	2,290,746	2,233,608
人口	9,653	9,713	9,789	9,818	9,870
当該値	172.2	181.8	224.7	233.3	226.3
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

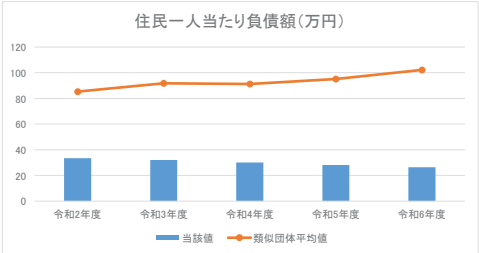
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,393	14,539	19,050	20,151	19,728
資産合計	16,622	17,656	21,993	22,907	22,336
当該値	80.6	82.3	86.6	88.0	88.3
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

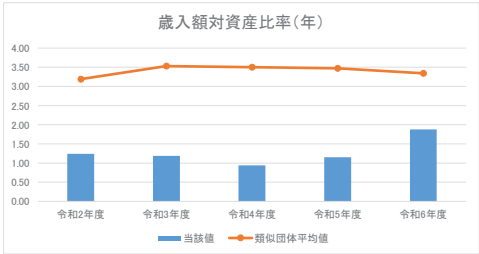
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	322,882	311,648	294,321	275,600	260,835
人口	9,653	9,713	9,789	9,818	9,870
当該値	33.4	32.1	30.1	28.1	26.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

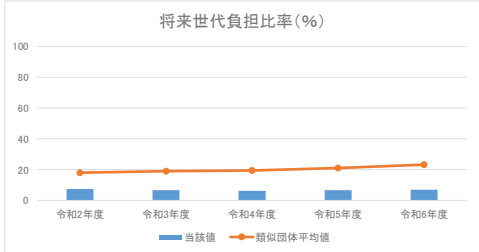
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,622	17,656	21,993	22,907	22,336
歳入総額	13,443	14,780	23,342	19,833	11,857
当該値	1.24	1.19	0.94	1.15	1.88
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	719	644	604	648	681
有形・無形固定資産合計	9,706	9,554	9,678	9,717	9,818
当該値	7.4	6.7	6.2	6.7	6.9
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

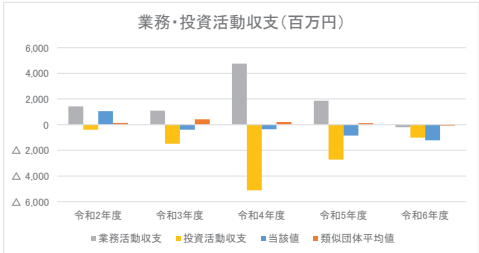
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,434	1,094	4,754	1,872	△ 204
投資活動収支 ※2	△ 383	△ 1,486	△ 5,114	△ 2,714	△ 1,015
当該値	1,051	△ 392	△ 360	△ 842	△ 1,219
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

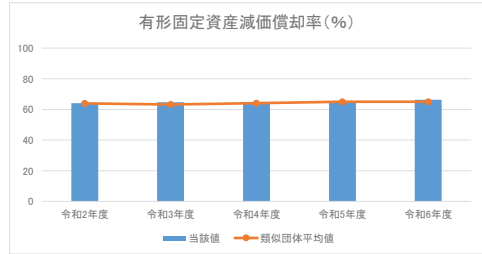
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,588	8,880	9,187	9,307	9,623
有形固定資産 ※1	13,392	13,730	14,219	14,265	14,512
当該値	64.1	64.7	64.6	65.2	66.3
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

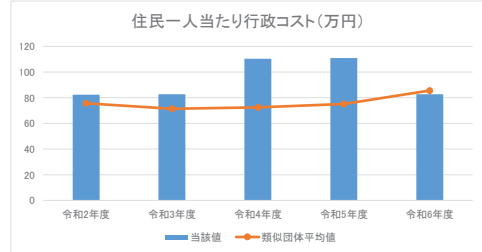
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

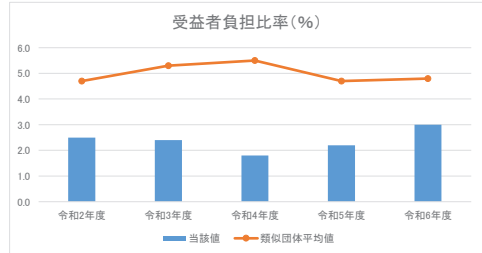
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	795,511	803,764	1,080,570	1,088,889	816,354
人口	9,653	9,713	9,789	9,818	9,870
当該値	82.4	82.8	110.4	110.9	82.7
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	202	196	198	237	248
経常費用	8,139	8,228	10,974	10,619	8,404
当該値	2.5	2.4	1.8	2.2	3.0
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は償却価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、老朽化した施設も多数あるので、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図りつつ、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも大きく上回っている。主な増加要因は、中心市街地活性化事業や育英資金に係る貸付金を行っているためである。
将来世代負担比率は類似団体平均より大きく下回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担率を維持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて減少し、類似団体平均を下回っている。
主な減少要因は、物件費等についてはふるさと納税関連経費となっている。また、社会保障給付は給付金等により平成29年度より増加傾向がある。
今後も物件費については、適正な費用であるかなど検討し削減努力を続ける一方、今後の社会保障給付等は少子高齢化による増加を想定しているため支出の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても減少している。
主な要因は負債の大半を占める地方債残高が減少したためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、負債額の減少に努める。
基礎的財政収支は地方債に係る支払い利息支出を除いた業務活動収支及び基金に係る収支を除いた投資活動収支がマイナスとなったため、△1,219百万円となった。投資活動収支がマイナスになっているのは、中心市街地活性化事業や育成資金に係る貸付を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べて増加している。
今後、施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県みやき町

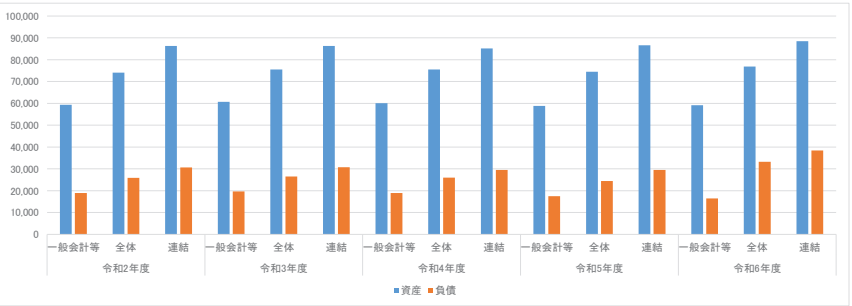
団体コード 413461

人口	25,773 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	51.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,172.292 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

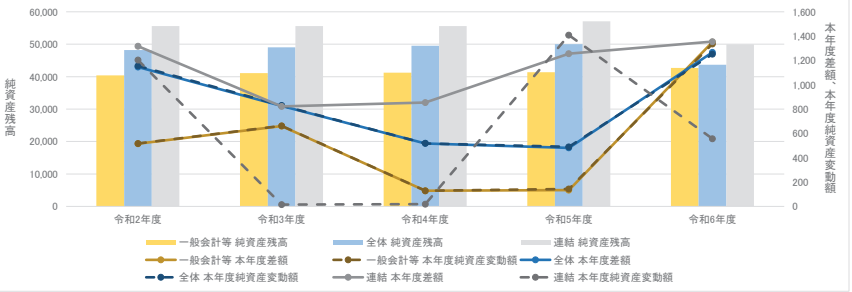
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	59,362	60,733	60,119	58,818	59,151
	負債	18,945	19,653	18,911	17,466	16,463
全体	資産	74,070	75,577	75,511	74,474	76,861
	負債	25,883	26,561	25,977	24,451	33,208
連結	資産	86,274	86,358	85,199	86,586	88,462
	負債	30,671	30,741	29,563	29,542	38,483



分析:
資産につきまして、一般会計等においては、資産総額が59,151百万円となり、前年度比333百万円(+0.6%)の増加となりました。主たる要因は、一般会計によるふるさと寄附金基金の増加等によるものです。
全体会計においては、資産総額が76,861百万円となり、前年度比2,387百万円(+3.2%)の増加となりました。主たる要因は、下水道事業会計の法適用に伴う会計基準の変更の影響によるものです。
連結会計においては、資産総額が88,462百万円となり、前年度比1,876百万円(+2.2%)の増加となりました。主たる要因は、全体会計によるものです。
負債については、令和5年度と比較して、一般会計等は当期の地方債の償還により減少し、全体会計及び連結会計はいずれも増加しました。主たる要因は、下水道事業会計の法適用に伴う会計基準の変更の影響によるものです。

3. 純資産変動の状況

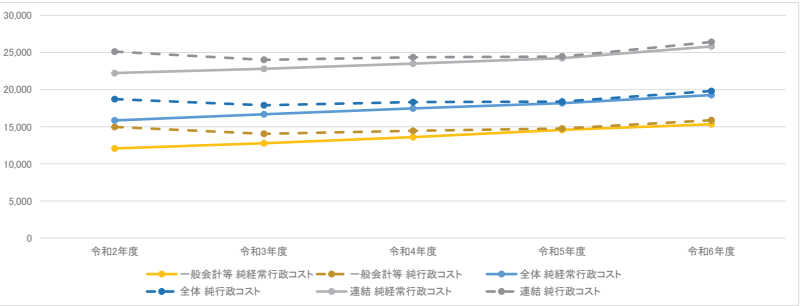
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	516	660	129	134	1,351
	本年度純資産変動額	517	663	129	144	1,336
全体	本年度差額	1,146	827	518	481	1,267
	本年度純資産変動額	1,155	829	518	490	1,251
連結	本年度差額	1,317	822	854	1,256	1,355
	本年度純資産変動額	1,203	15	18	1,408	556
	純資産残高	55,603	55,618	55,636	57,044	49,979



分析:
一般会計等について、令和6年度は純行政コスト15,875百万円に対して17,226百万円の財源があり、結果として本年度差額は1,351百万円となりました。
全体会計は、純行政コスト19,814百万円に対し財源が21,081百万円であり、本年度差額は1,267百万円となりました。
連結会計は、純行政コスト26,418百万円に対し財源が27,773百万円であり、本年度差額は1,355百万円となりました。有形固定資産の無償取得による純資産増加額や比例連結をする団体における比例連結割合変更に伴う差額326百万円等を含め本年度純資産変動額は556百万円となりました。

2. 行政コストの状況

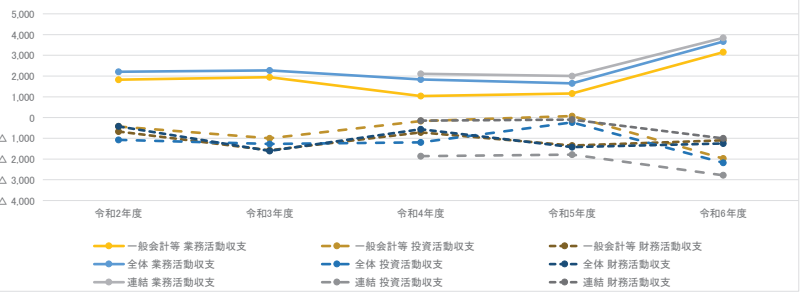
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,079	12,763	13,584	14,560	15,330
	純行政コスト	14,961	14,043	14,447	14,770	15,875
全体	純経常行政コスト	15,850	16,688	17,478	18,177	19,264
	純行政コスト	18,732	17,892	18,329	18,387	19,814
連結	純経常行政コスト	22,234	22,804	23,510	24,227	25,810
	純行政コスト	25,118	24,008	24,358	24,463	26,418



分析:
一般会計等においては、経常費用が16,111百万円となり、前年度比617百万円(+4.0%)の増加、経常収益が781百万円となり、前年度比△153百万円(△16.4%)の減少、純経常行政コストが15,330百万円となり、前年度比770百万円(+5.3%)の増加となりました。令和2年度からはコロナ対策関連費用の影響による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対し純行政コストが増加しています。令和5年度はコロナ対策関連費用が減少し、増加幅は縮小されましたが、令和6年度は物価高騰対策関連費用が臨時損失に計上されたことにより、増加幅が拡大しています。
全体会計においては、純経常行政コストが前年度1,087百万円(+6.0%)の増加、連結会計においては、純経常行政コストが前年度1,583百万円(+6.5%)の増加となっていますが、その主たる要因は、一般会計等と同様によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,821	1,948	1,036	1,159	3,150
	投資活動収支	△ 428	△ 1,000	△ 174	73	△ 1,975
全体	業務活動収支	△ 672	△ 1,579	△ 713	△ 1,348	△ 1,096
	投資活動収支	2,202	2,270	1,834	1,648	3,662
連結	業務活動収支	△ 1,081	△ 1,277	△ 1,196	△ 233	△ 2,179
	投資活動収支	△ 428	△ 1,608	△ 563	△ 1,421	△ 1,250
連結	業務活動収支				2,004	3,839
	投資活動収支			△ 1,863	△ 1,787	△ 2,783
	財務活動収支			△ 145	△ 99	△ 1,004

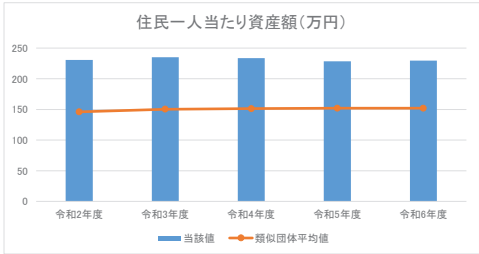


分析:
一般会計等においては、業務支出14,240百万円、臨時支出548百万円に対して業務収入10,315百万円、臨時収入7,622百万円により、業務活動収支が3,150百万円(前年度比+171.8%)となりました。
投資活動収支は、基金積立金支出の増加を主な要因として△1,975百万円となり、マイナスに転じました。
財務活動収支では、地方債償還支出の減少158百万円及び地方債発行収入の増加95百万円の影響により△1,096百万円となり、前年度比252百万円(+18.7%)の増となりました。
全体会計は、業務支出17,713百万円、臨時支出553百万円に対し、業務収入14,233百万円、臨時収入7,695百万円により、業務活動収支は3,662百万円(前年度比+122.2%)となりました。投資活動収支は△2,179百万円、財務活動収支は△1,250百万円となりました。
連結会計においては、業務支出25,023百万円、臨時支出570百万円に対し、業務収入21,738百万円、臨時収入7,695百万円により、業務活動収支は3,839百万円となりました。投資活動収支は△2,783百万円、財務活動収支は△1,004百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

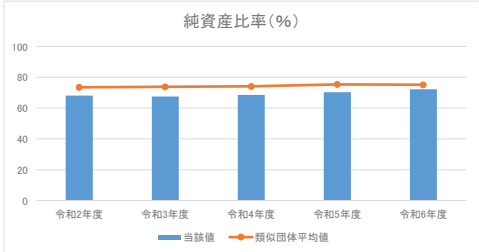
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,936,177	6,073,291	6,011,936	5,881,800	5,915,116
人口	25,748	25,823	25,752	25,759	25,773
当該値	230.5	235.2	233.5	228.3	229.5
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

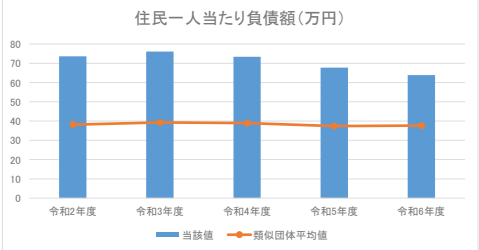
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,416	41,080	41,208	41,352	42,688
資産合計	59,362	60,733	60,119	58,818	59,151
当該値	68.1	67.6	68.5	70.3	72.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

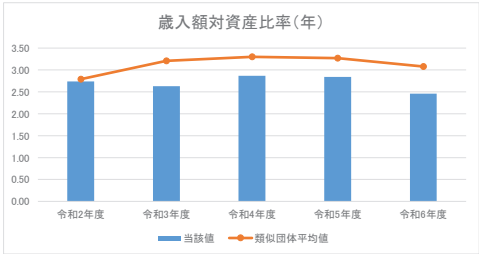
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,894,533	1,965,335	1,891,112	1,746,600	1,646,276
人口	25,748	25,823	25,752	25,759	25,773
当該値	73.6	76.1	73.4	67.8	63.9
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

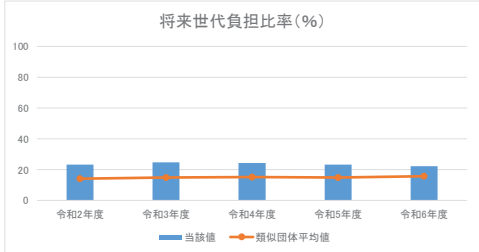
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	59,362	60,733	60,119	58,818	59,151
歳入総額	21,642	23,081	20,933	20,693	24,035
当該値	2.74	2.63	2.87	2.84	2.46
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,253	11,383	11,155	10,332	9,732
有形・無形固定資産合計	44,289	46,010	45,861	44,620	43,818
当該値	23.2	24.7	24.3	23.2	22.2
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

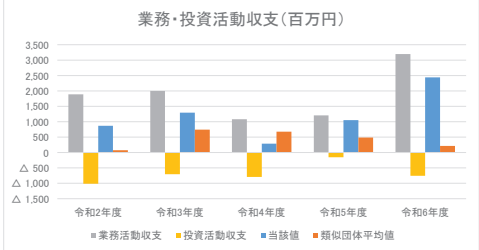
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,885	2,000	1,080	1,205	3,195
投資活動収支 ※2	△ 1,015	△ 707	△ 796	△ 154	△ 753
当該値	870	1,293	284	1,051	2,442
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

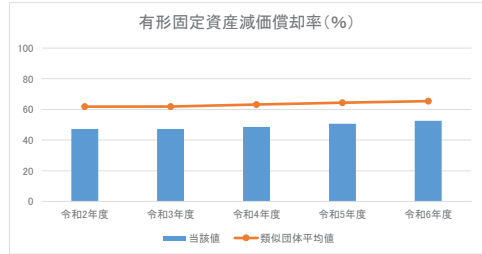
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,499	33,095	34,742	36,455	38,175
有形固定資産 ※1	66,805	70,024	71,555	72,023	72,644
当該値	47.2	47.3	48.6	50.6	52.6
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

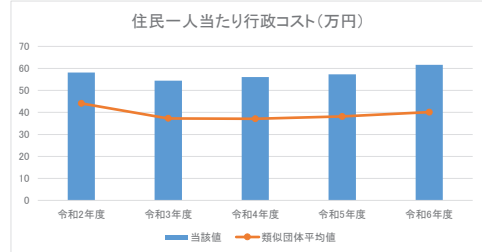
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

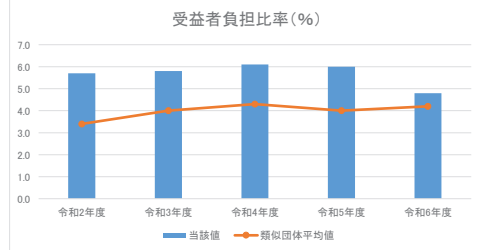
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,496,068	1,404,343	1,444,689	1,477,019	1,587,477
人口	25,748	25,823	25,752	25,759	25,773
当該値	58.1	54.4	56.1	57.3	61.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	732	791	875	934	781
経常費用	12,811	13,554	14,459	15,494	16,111
当該値	5.7	5.8	6.1	6.0	4.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主として、一般会計によるふるさと寄附金基金1,241百万円の増加等を要因とする資産合計の増加に伴い、令和5年度と比較して増加しています。なお、本町では合併する以前に旧3町ごとに整備した公共施設が存在するため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っています。

歳入額対資産比率は、令和5年度と比較して歳入総額が増加したため前年度よりも0.38年減少しました。

有形固定資産減価償却率は、減価償却の進捗により令和5年度と比較し上昇しています。なお、類似団体平均値を下回っているのは、合併特例事業債を活用し整備した新しい施設が多いためですが、令和3年度を以て合併特例事業債の借入額が借入可能額に達したため、今後新規事業は減少していく見込であり、徐々に類似団体平均値に近づいていくものと考えています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、旧3町合併後、合併特例事業債を活用し、義務教育施設の改修や防災機能を有した本庁舎整備事業等を行っていたため、負債額のうち合併特例事業債が占める割合が償還が進みながらも依然として大きくなっています。令和6年度の当該値は令和5年度と比較して資産合計の増加に併せて純資産も増加したことにより上昇していますが、類似団体平均値は前年度同様に下回っています。

将来世代負担比率は、地方債の償還が発行を上回ったことによる地方債の減少により、令和5年度と比べて減少しています。しかしながら、類似団体平均値は前年度同様に上回っており、新規発行する地方債の抑制による地方債残高の縮減を促進し、将来世代の負担減少に努めていきたいと考えています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度以降増加傾向にあり、令和6年度においても物価高騰等の影響による物件費の増加や給与改定、会計年度任用職員に係る助処手当の支給等による人件費の増加などを主な要因として行政コストが増加し、令和5年度と比較しても当該値は上昇しています。また、前年度同様に類似団体平均値を上回っています。

令和3年度を以て合併特例事業債の借入額が借入可能額に達したため、今後新規事業は減少していく見込ではありますが、ふるさと寄附金事業の状況等によっては、影響を受ける可能性があると考えています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還額が新規借入額を上回ったことに伴う負債の減少により、令和5年度と比較して減少しています。しかしながら、合併後に合併特例事業債を活用した事業を推進したことに伴う合併特例事業債借入額が大半を占めているため前年度同様に類似団体平均値を大きく上回っています。今後は、令和3年度を以て合併特例事業債の借入額が借入可能額に達したことに伴い、新規事業は減少していく見込であり、その結果地方債発行額及び負債残高が減少し、当該値は類似団体平均値に近づいていくものと考えています。

業務・投資活動収支は、業務活動収支3,195百万円(支払利息を除く)、公共施設等整備費支出等に基づく投資活動収支△753百万円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により、2,442百万円となっております。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少及び、物件費等の増加による経常費用の増加の影響で、令和5年度より1.2ポイント減少しています。特に、経常費用のうち物件費等の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の結果等を踏まえながら、経常費用の削減に努めていきたいと考えています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

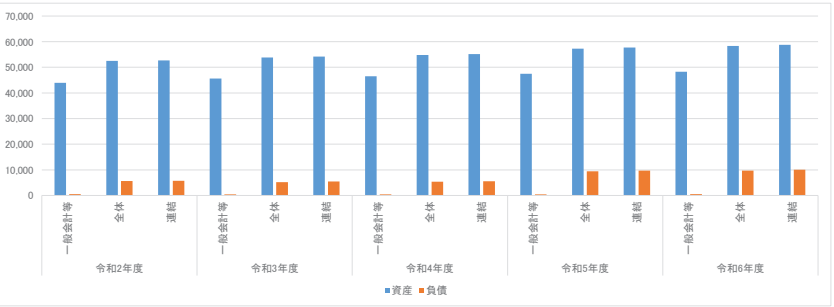
団体名 佐賀県玄海町
団体コード 413879

人口	4,825 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	35.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,798.581 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	43,916	45,599	46,473	47,506	48,275
全体	資産	505	430	453	447	509
	負債	52,467	53,819	54,839	57,293	58,299
連結	資産	5,593	5,227	5,360	9,444	9,671
	負債	52,698	54,196	55,170	57,706	58,788
連結	資産	5,734	5,494	5,584	9,739	10,049
	負債					



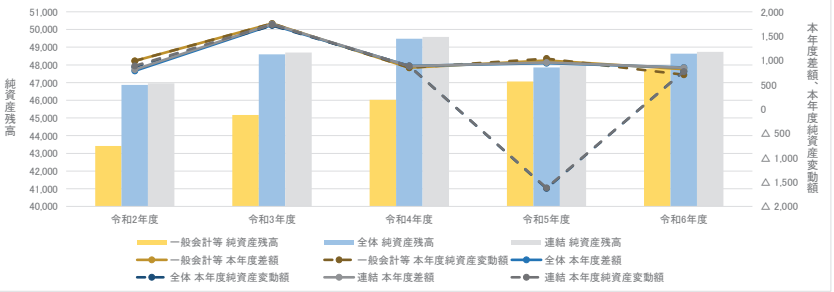
分析:

◆一般会計等
前年度と比較し、資産総額は769百万円(1.6%)の増加となり、負債総額も62百万円(13.9%)増加している。資産の増加幅が大きかった結果、純資産総額は707百万円(1.5%)の増加となった。資産のうち有形固定資産においては、町営住宅や橋の改修などを行ったものの、1年間の資産価値の目減り分である減価償却費が取得・回収額を上回ったことで有形固定資産の額は減少しており、その老朽化は進んだ結果となっている。また、基金では将来に向けた基金積立を行ったことで基金総額は362百万円の増加となった。

◆全体
前年度と比較し、資産総額は1,006百万円(1.8%)の増加となり、負債総額も227百万円(2.4%)の増加となっている。その結果、純資産総額は779百万円(1.6%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	990	1,759	851	1,001	820
全体	本年度差額	990	1,759	851	1,039	707
	純資産残高	43,411	45,169	46,020	47,059	47,766
連結	本年度差額	786	1,729	888	945	856
	純資産残高	46,874	48,591	49,479	47,849	48,628
連結	本年度差額	812	1,747	886	957	849
	純資産残高	46,964	48,701	49,586	47,967	48,740



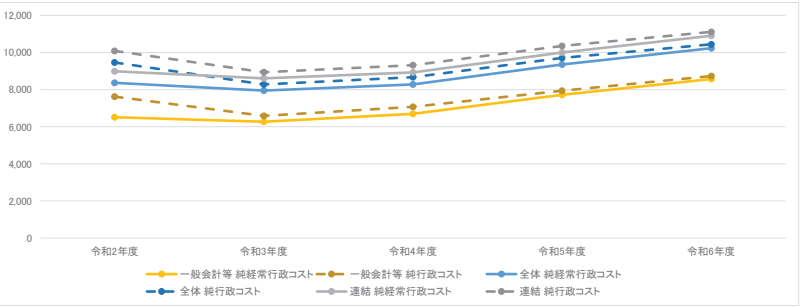
分析:

◆一般会計等
前年度と比較し、財源は612百万円(6.8%)の増加となった。財源が増加したものの、それ以上に純行政コストが増加したことで本年度純資産変動額は前年度比332百万円減少の707百万円となった。

◆全体
前年度と比較し、財源は645百万円(6.1%)の増加となった。一般会計等による要因が主となっている。なお、令和5年度は下水道事業特別会計を法適用化したことにより、本年度純資産変動額は△1,630百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,516	6,267	6,692	7,724	8,570
全体	純経常行政コスト	7,616	6,585	7,073	7,937	8,730
	純行政コスト	8,365	7,948	8,284	9,353	10,230
連結	純経常行政コスト	9,465	8,278	8,669	9,706	10,441
	純行政コスト	8,987	8,607	8,930	9,994	10,901
連結	純経常行政コスト	10,086	8,936	9,314	10,347	11,112
	純行政コスト					



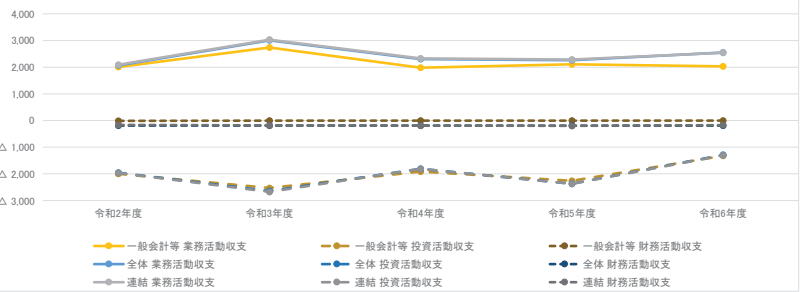
分析:

◆一般会計等
前年度と比較し、純行政コストは793百万円(10%)の増加となった。経常費用は8,912百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は13百万円(0.3%)減少し5,127百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は875百万円(30.1%)増加し3,785百万円となった。移転費用の主な増加要因は、下水道処理施設の故障に伴う他会計への繰出金の増加である。

◆全体
前年度と比較し、純行政コストは735百万円(7.6%)の増加となった。一般会計等での増加が主なものとなっている。経常費用は10,739百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,809百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,930百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。科目別では物件賃等(5,333百万円)が最も大きく、次いで人件費(1,280百万円)となっており、業務費用が経常費用の63.4%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,005	2,737	1,980	2,107	2,028
全体	投資活動収支	△ 1,998	△ 2,530	△ 1,912	△ 2,259	△ 1,322
	財務活動収支	△ 13	△ 4	△ 4	△ 4	△ 3
連結	業務活動収支	2,065	3,005	2,299	2,258	2,549
	投資活動収支	△ 1,957	△ 2,642	△ 1,810	△ 2,369	△ 1,289
連結	投資活動収支	△ 190	△ 189	△ 193	△ 196	△ 194
	財務活動収支	2,092	3,029	2,325	2,287	2,542
連結	業務活動収支	△ 1,967	△ 2,675	△ 1,813	△ 2,371	△ 1,306
	財務活動収支	△ 165	△ 186	△ 193	△ 197	△ 175



分析:

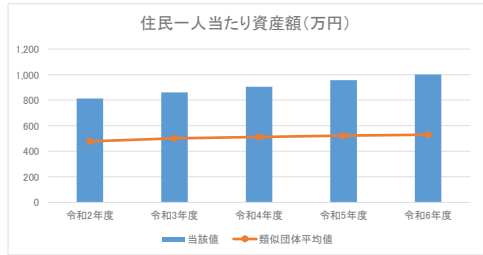
◆一般会計等
一般会計等において、業務活動収支は2,028百万円となったが、投資活動収支については基金の積立などにより△1,322百万円となっている。財務活動収支についてはリース残高の支払で発生した支出により△3百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から702百万円増加し、997百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金資金残高は1,013百万円となっている。

◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入などに含まれることから、業務活動収支は2,549百万円となっている。投資活動収支については△1,289百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行はなく、償還のみとなったことで△194百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,066百万円増加し、1,670百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金資金残高は1,686百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

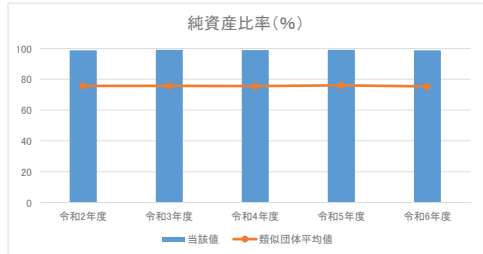
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,391,593	4,559,905	4,647,284	4,750,600	4,827,521
人口	5,406	5,292	5,130	4,966	4,825
当該値	812.4	861.7	905.9	956.6	1,000.5
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

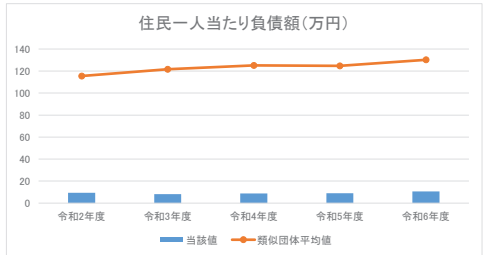
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,411	45,169	46,020	47,059	47,766
資産合計	43,916	45,599	46,473	47,506	48,275
当該値	98.9	99.1	99.0	99.1	98.9
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

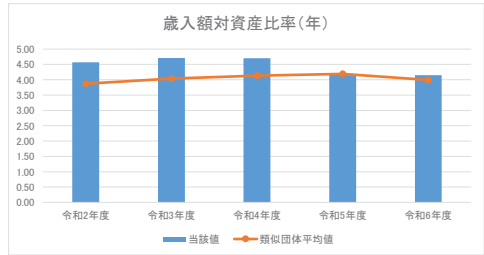
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	50,495	42,956	45,276	44,700	50,944
人口	5,406	5,292	5,130	4,966	4,825
当該値	9.3	8.1	8.8	9.0	10.6
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

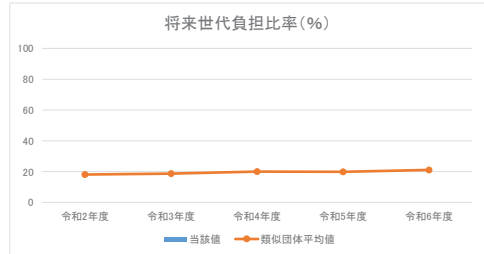
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,916	45,599	46,473	47,506	48,275
歳入総額	9,606	9,675	9,881	11,411	11,630
当該値	4.57	4.71	4.70	4.16	4.15
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	26,919	26,645	26,346	26,317	26,019
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

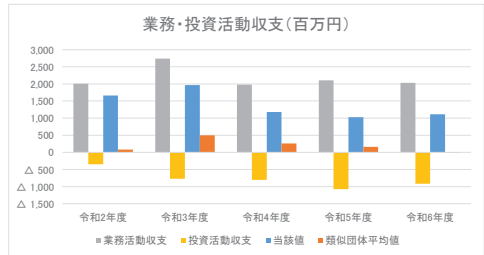
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,005	2,737	1,980	2,107	2,029
投資活動収支 ※2	△ 346	△ 774	△ 804	△ 1,078	△ 915
当該値	1,659	1,963	1,176	1,029	1,114
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

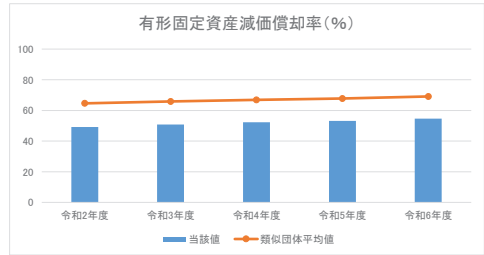
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,588	23,617	24,495	25,559	26,619
有形固定資産 ※1	46,041	46,501	46,929	48,179	48,645
当該値	49.1	50.8	52.2	53.1	54.7
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

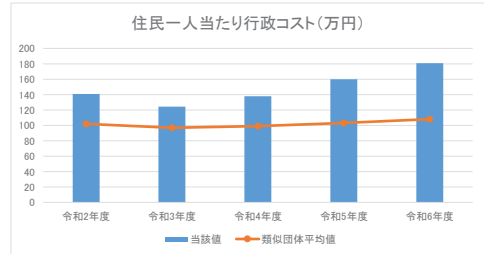
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

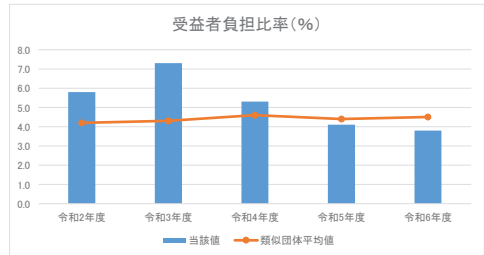
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	761,608	658,483	707,275	793,700	872,990
人口	5,406	5,292	5,130	4,966	4,825
当該値	140.9	124.4	137.9	159.8	180.9
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	401	497	376	327	342
経常費用	6,917	6,764	7,068	8,050	8,912
当該値	5.8	7.3	5.3	4.1	3.8
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均より高い数値となっており、これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低いことも影響している。資産のうち大半が公共施設等の有形固定資産であるため、他団体より将来の更新負担額が多く控えていると捉えることもできる。

現状では有形固定資産減価償却率は低いものの、将来的な更新費用の増額が想定されるため、費用の平準化に向けて公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債を完済していることから、純資産比率は類似団体平均より高く、将来世代負担比率は低い状況となっている。現状での実質負担はないものの、前述のとおり今ある公共施設は将来も維持していかなければならないものがほとんどであり、将来負担の必要があることから公共施設のあり方については検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均より高く、人口規模に対して手厚い住民サービスを提供していると捉えられる一方、他団体より効率的な運用ができていないという見方でもできる。住民一人当たりの資産額が類似団体平均より高いことから、コストの中でも施設の老朽化に伴う減価償却費が多額となっている影響が考えられる。今後は少子高齢化による影響からコストは増加していくことも想定されるため、事業の見直し等検討していく必要がある。

4. 負債の状況

地方債を完済していることで、住民一人当たりの負債額は類似団体平均より低い数値となっている。今後の人口動向を踏まえ、このまま将来世代へ過度な負担とならないように、負債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比べやや低くなっている。これは、行政サービスに対する負担を、使用料及び手数料などでどの程度賄っているかを示している。この指標は全体経費に対する収益の割合を示すため、受益者負担の割合については個別の施設または事業で、別途判断していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

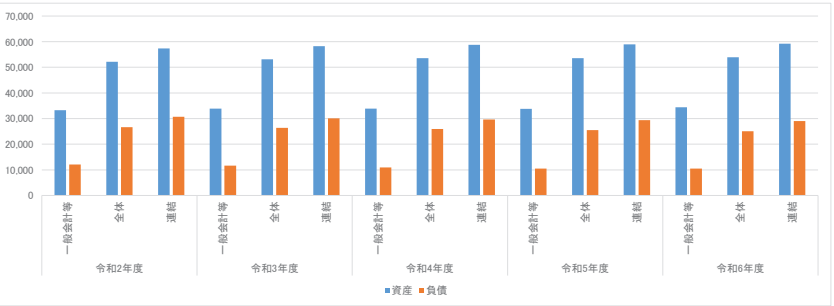
団体名 佐賀県有田町
団体コード 414018

人口	18,539 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	65.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,255,216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

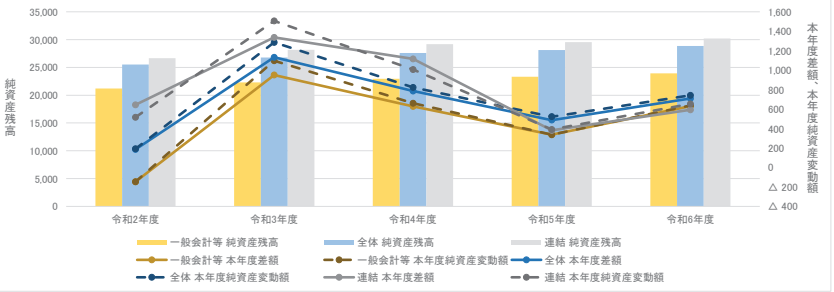
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	33,279	33,904	33,900	33,806	34,402
全体	資産	12,075	11,603	10,938	10,506	10,465
	負債	52,163	53,128	53,557	53,587	53,895
連結	資産	26,666	26,346	25,950	25,457	25,024
	負債	57,365	58,226	58,773	58,963	59,197
	資産	30,714	30,069	29,609	29,408	28,989
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から596百万円の増加(+1.76%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少334百万円、基金は、有田町歴まち再生基金や財政調整基金の増額等により、基金(固定資産)が120百万円増加した。
負債総額は前年度末から41百万円の減少(▲0.39%)となったものの、総額としては高い水準のままであるため、将来の維持管理に係る支出を考慮すると、公共施設等の適正管理に努めると共に地方債の償還も計画的に進めていく必要がある。
全体では、資産総額は前年度末から308百万円増加(+0.57%)し、負債総額は前年度末から433百万円減少(▲1.7%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,493百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

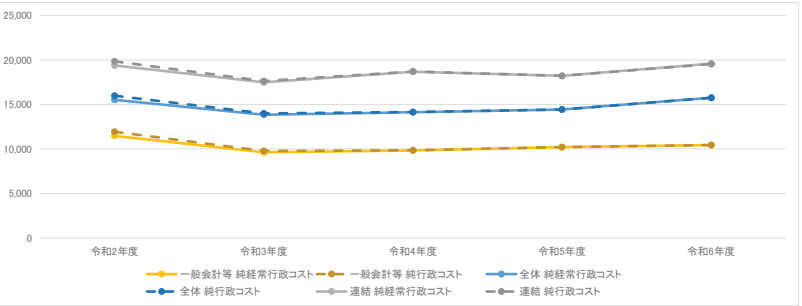
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 146	950	627	338	630
全体	本年度差額	△ 146	1,097	661	338	637
	純資産残高	21,205	22,302	22,962	23,300	23,937
連結	本年度差額	186	1,133	786	487	709
	純資産残高	192	1,286	824	522	741
	本年度差額	25,497	26,783	27,607	28,129	28,870
	純資産残高	645	1,337	1,116	382	593
	本年度差額	517	1,506	1,007	391	653
	純資産残高	26,651	28,157	29,164	29,555	30,208



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,074百万円)が純行政コスト(10,444百万円)を上回ったことから、本年度差額630百万円(前年度比+292百万円)となり、純資産残高は637百万円の増加となった。今後、社会保障給付が増加していくことが想定されるため、事業の峻別による支出の見直し等を実施することにより経常経費の抑制を図る必要がある。
全体では、国民健康保険税特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,505百万円多くなっており、本年度差額は709百万円となり、純資産残高は741百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

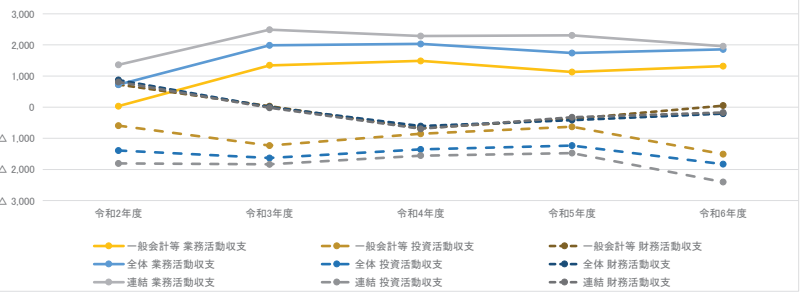
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,473	9,631	9,828	10,219	10,445
全体	純経常行政コスト	11,932	9,783	9,869	10,224	10,444
	純行政コスト	15,521	13,843	14,114	14,421	15,756
連結	純経常行政コスト	15,979	13,994	14,154	14,427	15,756
	純行政コスト	19,393	17,483	18,678	18,210	19,581
	純経常行政コスト	19,837	17,634	18,701	18,214	19,535
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,973百万円となり、前年度比346百万円の増加(+3.26%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,518百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,455百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,777百万円、前年度比▲61百万円)であり、純行政コストの36.2%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が638百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,447百万円多くなり、純行政コストは5,312百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	33	1,345	1,489	1,133	1,322
全体	財務活動収支	△ 593	△ 1,234	△ 854	△ 627	△ 1,509
	業務活動収支	727	30	△ 677	△ 375	51
連結	投資活動収支	724	1,988	2,035	1,739	1,856
	財務活動収支	△ 1,393	△ 1,631	△ 1,359	△ 1,234	△ 1,831
	業務活動収支	873	6	△ 806	△ 415	△ 207
	財務活動収支	1,361	2,491	2,284	2,311	1,959
	投資活動収支	△ 1,808	△ 1,837	△ 1,556	△ 1,476	△ 2,406
	財務活動収支	811	△ 16	△ 693	△ 324	△ 174

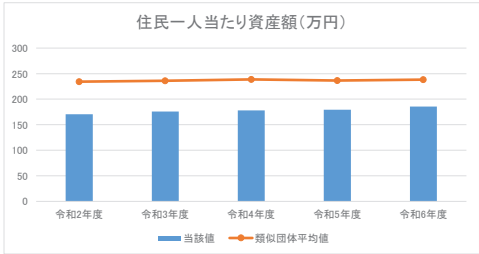


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,322百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費の増加(前年度比+891百万円)や基金積立金の増加(前年度比+119百万円)などにより、△1,509百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、51百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、523百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より534百万円多い1,856百万円となっている。投資活動収支については、△1,831百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から182百万円減少し、2,074百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

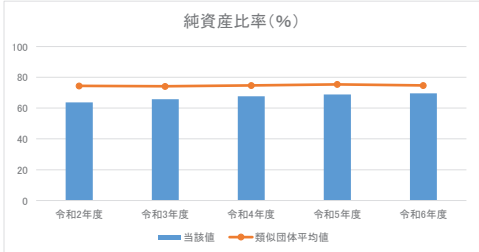
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,327,900	3,390,434	3,389,984	3,380,622	3,440,216
人口	19,501	19,265	19,051	18,840	18,539
当該値	170.7	176.0	177.9	179.4	185.6
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

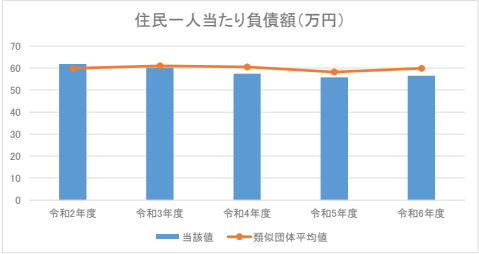
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,205	22,302	22,962	23,300	23,937
資産合計	33,279	33,904	33,900	33,806	34,402
当該値	63.7	65.8	67.7	68.9	69.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

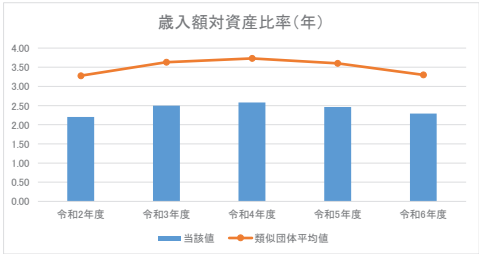
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,207,500	1,180,276	1,093,759	1,050,635	1,046,544
人口	19,501	19,265	19,051	18,840	18,539
当該値	61.9	60.2	57.4	55.8	56.5
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

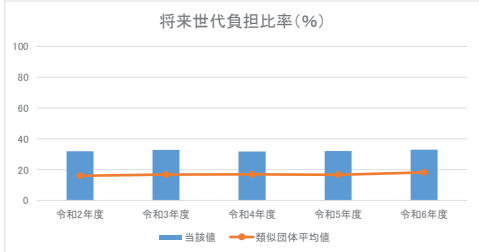
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,279	33,904	33,900	33,806	34,402
歳入総額	15,132	13,539	13,119	13,765	15,008
当該値	2.20	2.50	2.58	2.46	2.29
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,391	7,499	7,103	7,045	7,418
有形・無形固定資産合計	23,181	22,894	22,330	21,982	22,532
当該値	31.9	32.8	31.8	32.1	32.9
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

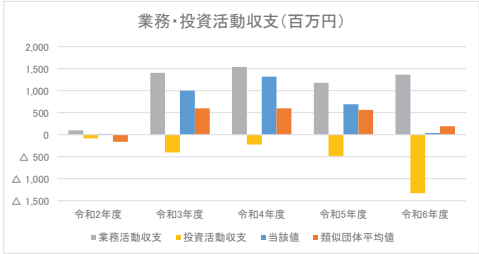
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	102	1,405	1,542	1,178	1,367
投資活動収支 ※2	△ 86	△ 406	△ 222	△ 486	△ 1,330
当該値	16	999	1,320	692	37
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

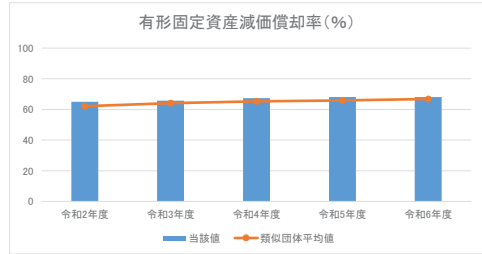
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,926	30,627	31,336	31,312	32,222
有形固定資産 ※1	46,106	46,604	46,595	46,014	47,289
当該値	64.9	65.7	67.3	68.0	68.1
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

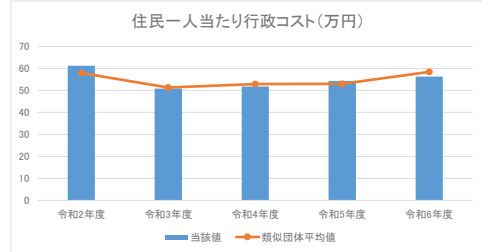
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

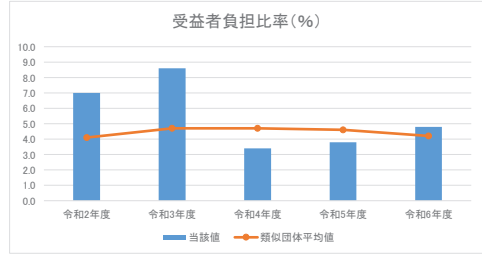
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,193,200	978,279	986,878	1,022,409	1,044,410
人口	19,501	19,265	19,051	18,840	18,539
当該値	61.2	50.8	51.8	54.3	56.3
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	870	904	341	408	528
経常費用	12,343	10,535	10,169	10,627	10,973
当該値	7.0	8.6	3.4	3.8	4.8
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回ったが、前年度より6.2万円増加した。人口は前年度より減少しているが、資産合計は増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、リサイクルプラザ基幹的改良工事に伴う地方債が増加したことによる歳入総額の増加によるものと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均を上回っている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.1%上昇している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.7%増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて0.8%増加している。今後、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ったが、昨年度から増加(+2.0万円)している。年々社会保障給付が増加傾向にあり、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.7万円増加している。退職者の増加により職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、37万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、剪定枝・草類処理施設や南原原宿線道路改良工事等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その主な要因としては、老朽化した公共施設等の維持管理費の増大などが考えられる。今後も、老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

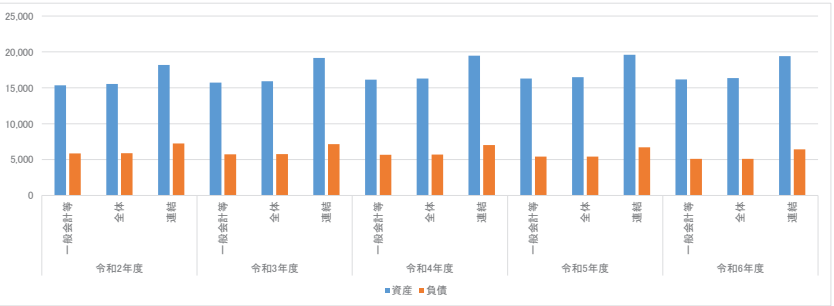
団体名 佐賀県大町町
団体コード 414239

人口	5,941 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	11.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,738.353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

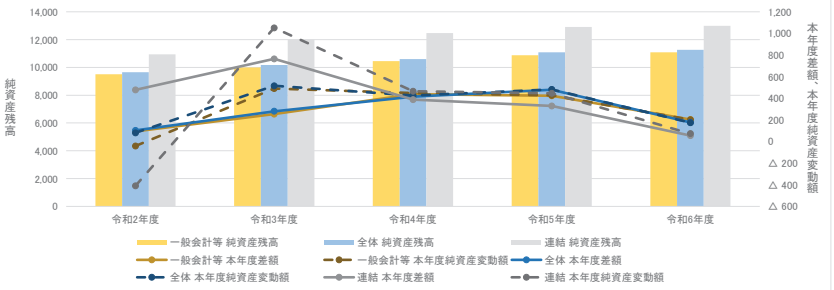
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,358	15,728	16,131	16,289	16,166
全体	資産	5,847	5,728	5,681	5,412	5,088
	負債	15,540	15,925	16,293	16,494	16,345
連結	資産	5,883	5,752	5,693	5,413	5,088
	負債	18,198	19,159	19,491	19,612	19,408
	資産	7,254	7,163	7,030	6,704	6,426
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額は前年比123百万円減少の16,166百万円となっています。事業用資産については、当年度の減価償却等による減少が消防第1分団第2部消防格納庫(29百万円)等の資産投資額を上回ったことで、前年比257百万円の減少となりました。インフラ資産については主に町道不動寺線神山工区改良舗装(30百万円)や、深床ため池放水路緊急自然災害防止対策工事(30百万円)などへ投資が行われたことで、前年比80百万円の増加となりました。基金については、ルート34活性化基金、公共用施設整備基金、減価基金等の積立額がふるさと応援寄付金基金等の取崩額を上回ったことで前年比28百万円増加しました。
負債総額は前年比324百万円減少の5,088百万円となっています。地方債残高については、一般施設整備事業債や過疎対策事業等の発行がありました。が、償還額が発行額を上回ったため、前年比270百万円減少しています。これらの結果、純資産は前年比202百万円増加し、純資産比率は前年度比1.7%増加の68.5%となっています。

3. 純資産変動の状況

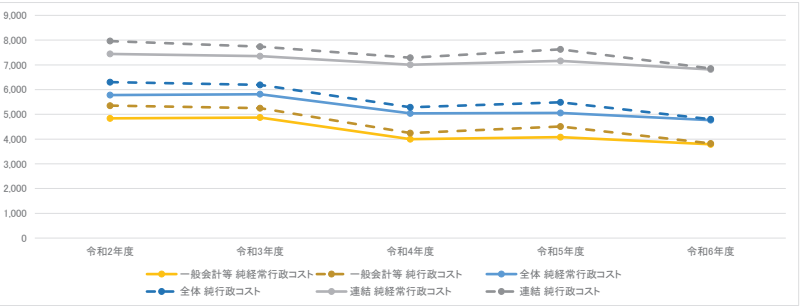
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	94	254	438	423	203
全体	本年度差額	△ 41	490	449	427	202
	純資産残高	9,511	10,001	10,449	10,876	11,078
連結	本年度差額	103	280	416	479	177
	純資産残高	81	516	426	482	175
	本年度差額	9,657	10,173	10,800	11,082	11,257
	純資産残高	477	765	387	329	55
	本年度差額	△ 409	1,052	466	447	73
	純資産残高	10,944	11,996	12,462	12,908	12,982



分析:
一般会計等において、本年度差額は203百万円の黒字となっています。行政コストの状況分析のとおり、災害復旧事業費や物件費等の減少により、純行政コストが減少しましたが、これに対応する財源も減少したため、前年度比220百万円減少しています。

2. 行政コストの状況

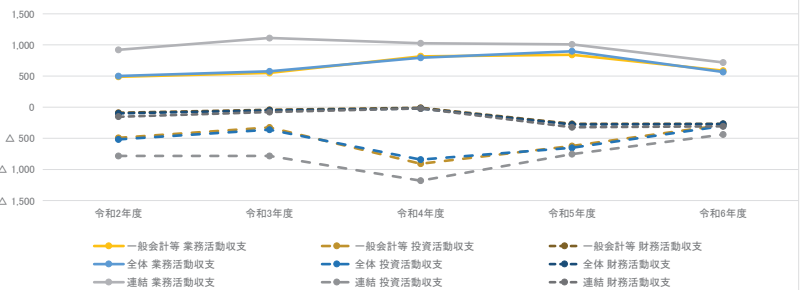
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,836	4,870	3,998	4,082	3,790
全体	純経常行政コスト	5,354	5,250	4,242	4,513	3,826
	純行政コスト	5,784	5,812	5,043	5,054	4,766
連結	純経常行政コスト	6,303	6,191	5,286	5,486	4,802
	純行政コスト	7,441	7,353	7,004	7,164	6,813
	純経常行政コスト	7,961	7,739	7,287	7,629	6,854
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年比687百万円減少の3,826百万円となっています。減少の要因としては、災害復旧事業費の減少と物件費等の減少があります。災害復旧費については昨年度行われていた下湯排水機場県営農地等災害復旧受託事業が本年度は行われなかったことで減少し、物件費等についてはふるさと応援寄付金の減少に伴って関連費用が減少したことが主な要因となっています。また、その他の増減として、社会保障給付費が増加しており、今後も高齢化等の要因により増加することが予測されるため、注視が必要になります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	488	551	818	842	588
全体	財務活動収支	△ 493	△ 327	△ 909	△ 625	△ 286
	業務活動収支	△ 88	△ 41	△ 9	△ 266	△ 269
連結	業務活動収支	501	576	794	898	564
	投資活動収支	△ 518	△ 383	△ 842	△ 654	△ 302
	財務活動収支	△ 100	△ 53	△ 21	△ 278	△ 289
	業務活動収支	923	1,112	1,026	1,008	719
	投資活動収支	△ 782	△ 784	△ 1,181	△ 755	△ 439
	財務活動収支	△ 153	△ 79	△ 20	△ 323	△ 307

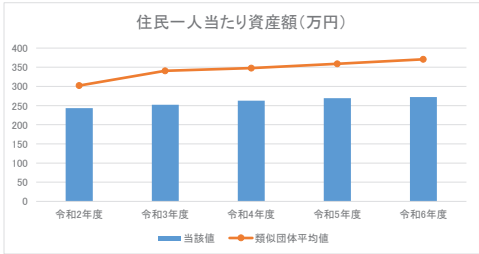


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年比254百万円減少の588百万円となり、投資活動収支は前年比339百万円増加の△286百万円となっています。経年的に道路改良等の地方債発行を行っているが、計画的に地方債の償還が行えているため、業務・投資活動収支は前年比286百万円減少の351百万円になっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

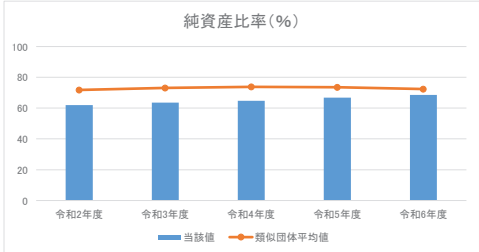
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,535,790	1,572,843	1,613,093	1,628,851	1,616,619
人口	6,306	6,245	6,136	6,044	5,941
当該値	243.5	251.9	262.9	269.5	272.1
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

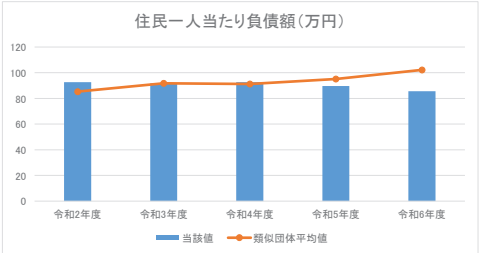
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,511	10,001	10,449	10,876	11,078
資産合計	15,358	15,728	16,131	16,289	16,166
当該値	61.9	63.6	64.8	66.8	68.5
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

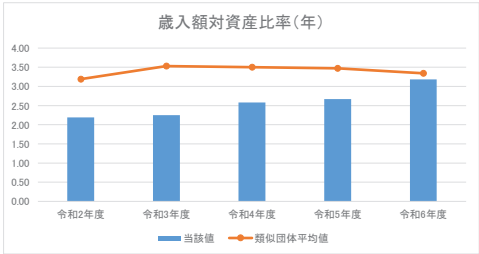
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	584,694	572,753	568,143	541,245	508,795
人口	6,306	6,245	6,136	6,044	5,941
当該値	92.7	91.7	92.6	89.6	85.6
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

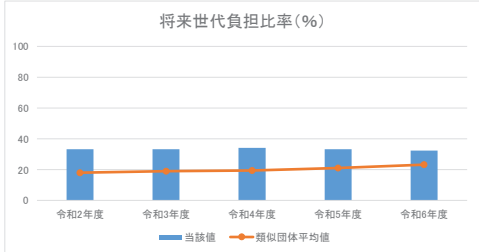
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,358	15,728	16,131	16,289	16,166
歳入総額	7,009	7,005	6,251	6,110	5,091
当該値	2.19	2.25	2.58	2.67	3.18
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,201	3,181	3,276	3,128	2,982
有形・無形固定資産合計	9,624	9,561	9,599	9,399	9,218
当該値	33.3	33.3	34.1	33.3	32.4
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

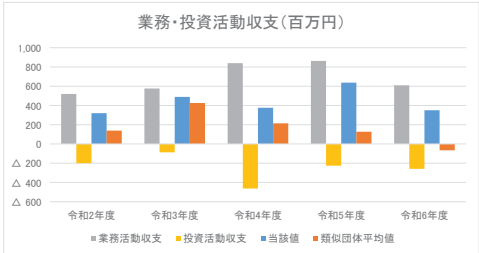
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	519	576	839	863	609
投資活動収支 ※2	△ 199	△ 88	△ 462	△ 226	△ 258
当該値	320	488	377	637	351
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

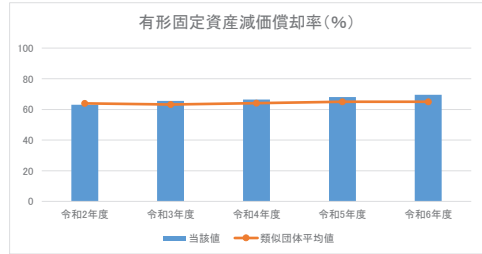
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,738	11,726	12,120	12,550	12,963
有形固定資産 ※1	17,033	17,870	18,228	18,457	18,646
当該値	63.0	65.6	66.5	68.0	69.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

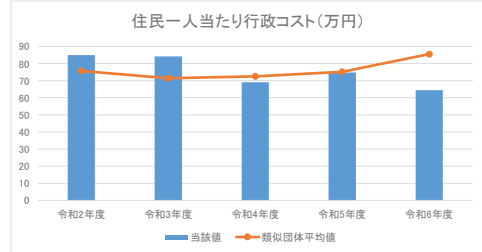
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

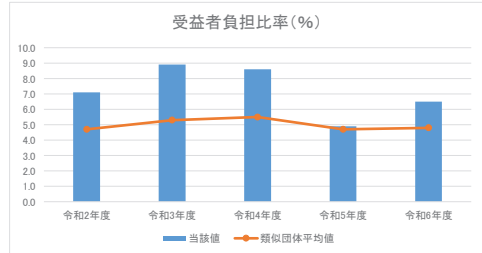
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	535,399	524,966	424,151	451,324	382,575
人口	6,306	6,245	6,136	6,044	5,941
当該値	84.9	84.1	69.1	74.7	64.4
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	370	478	378	210	265
経常費用	5,205	5,348	4,377	4,292	4,055
当該値	7.1	8.9	8.6	4.9	6.5
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

町の面積が小さく、保有する固定資産も少ないため、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率については、ふるさと応援寄付金の大幅な減少により、歳入総額が減少したため、類似団体平均を下回った。

有形固定資産減価償却率は69.5%となり、類似団体平均をやや上回っている。特にインフラ資産の減価償却率は72.6%となり、資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等の管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.5%となり、類似団体平均よりやや下回っている。地方債の発行額より償還額が多い状態が継続していることから、純資産比率は増加傾向にある。将来世代負担比率は、地方債残高が前年に引き続き減少したため32.4%となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年から減少し64.4万円となった。減少の要因としては災害復旧事業費や物件費等の減少により純行政コストが減少したためであり、類似団体平均を下回った。また、社会保障給付費が増加傾向にあり、今後も高齢化等の要因により増加が見込まれるため、注視が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債合計が前年比で32,450万円減少したため、前年から4万円減少の85.6万円となった。減少の要因としては学校建設事業に係る起債の一部が満期償還を迎えたためであり、類似団体平均を下回った。業務・投資活動収支は前年から286百万円減少し351百万円となった。経年的な道路改良等の地方債発行に対し、計画的に地方の償還を行っていることにより、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年比55百万円増加し265百万円となり、経常費用は前年比237百万円減少の4,055百万円となった。費用面ではふるさと応援寄付金の減少に伴い、ふるさと納税関連費用の物件費等が減少し、収益面では受取利息等が増加したことにより、前年比1.6ポイント増加の6.5%となり、類似団体平均を上回っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

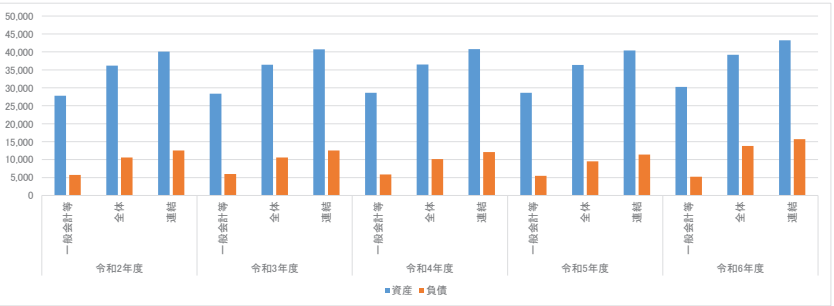
団体名 佐賀県江北町
団体コード 414247

人口	9,617 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	24.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,506.874 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

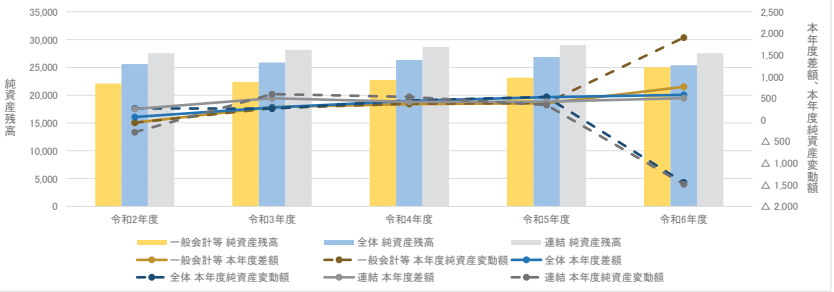
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	27,806	28,363	28,602	28,619	30,254
全体	資産	36,181	36,440	36,478	36,352	39,180
	負債	10,563	10,562	10,153	9,496	13,771
連結	資産	40,065	40,711	40,790	40,419	43,242
	負債	12,516	12,565	12,109	11,394	15,704



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して1,635百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産が40.0%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画等の計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また、負債総額については、前年度と比較して△269百万円減少(△4.9%)している。過去に借り入れた地方債の償還が完了し、地方債残高が減少したことが減少の要因である。その他、全体会計及び連結会計の資産総額及び負債総額については、下水道事業会計の法適化の移行に伴い大きく増加した。

3. 純資産変動の状況

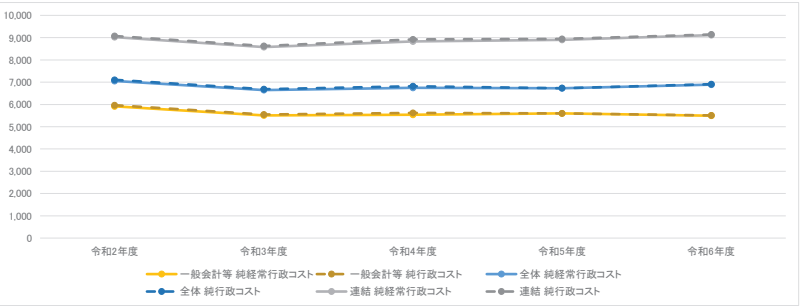
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 64	298	365	388	765
全体	本年度差額	△ 64	269	375	394	1,903
	本年度純資産変動額	22,105	22,373	22,749	23,143	25,046
連結	本年度差額	67	289	436	526	579
	本年度純資産変動額	265	260	447	532	△ 1,447
全体	本年度差額	25,618	25,878	26,325	26,857	25,410
	本年度純資産変動額	253	500	416	424	503
連結	本年度差額	△ 282	597	534	344	△ 1,486
	本年度純資産変動額	27,549	28,146	28,681	29,025	27,538



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して収収等が199百万円、国県等補助金が86百万円増額となり、財源は前年度比286百万円増の6,273百万円となった。一方、純行政コストが前年度と比較して91百万円の減となったことから、純資産本年度差額は765百万円となった。本年度純資産変動額は下水道事業会計の法適化に伴う出資金の計上等により1,509百万円の増となり、この結果、純資産残高は25,046百万円となった。収収等の財源は、前年度と比較して、地方交付税が△144,709千円、寄附金が+77,586千円、町税が△60,365千円であった。

2. 行政コストの状況

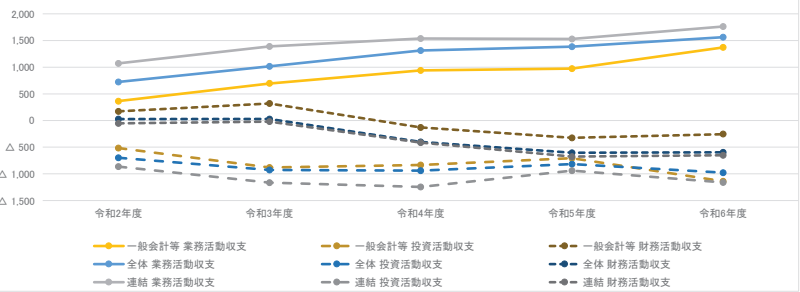
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,916	5,512	5,540	5,598	5,494
全体	純経常行政コスト	5,967	5,551	5,618	5,599	5,508
	純行政コスト	7,056	6,646	6,743	6,731	6,893
連結	純経常行政コスト	7,107	6,685	6,821	6,732	6,913
	純行政コスト	9,027	8,577	8,826	8,901	9,113



分析:
一般会計等においては、経常費用は71百万円の減となり、経常収益は33百万円の増となった。前年度と比較すると経常費用については、ふるさと納税推進事業費、また、ワクチン接種事業に要する費用が減少したこと等が影響し、減少した。純経常行政コストは5,494百万円となり、前年度比104百万円の減となった。また、純行政コストは5,508百万円となり、前年度比91百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	364	695	938	972	1,370
全体	投資活動収支	△ 516	△ 882	△ 832	△ 708	△ 1,138
	財務活動収支	723	319	△ 128	△ 324	△ 255
全体	業務活動収支	172	1,015	1,311	1,386	1,562
	投資活動収支	△ 698	△ 926	△ 941	△ 817	△ 977
連結	財務活動収支	27	29	△ 400	△ 604	△ 587
	業務活動収支	1,071	1,390	1,538	1,529	1,762
全体	投資活動収支	△ 864	△ 1,165	△ 1,245	△ 938	△ 1,162
	財務活動収支	△ 55	△ 21	△ 413	△ 676	△ 651

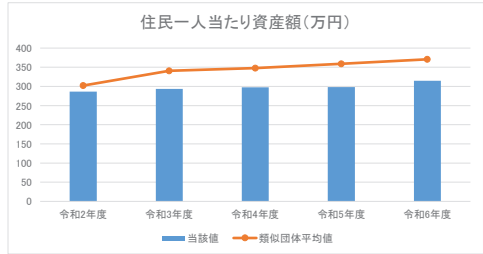


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,370百万円となり、前年度比398百万円の増である。これは、収収等が増加し業務費用支出が減少したためである。投資活動収支は△1,138百万円となり、前年度と比較して430百万円の減である。これは公共施設等整備費や基金積立支出が増加したためである。財務活動収支は、△255百万円となり、前年度と比較して69百万円の増となった。これは地方債発行収入が104百万円増となるとともに、過去に発行した地方債の償還も開始されたことが要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

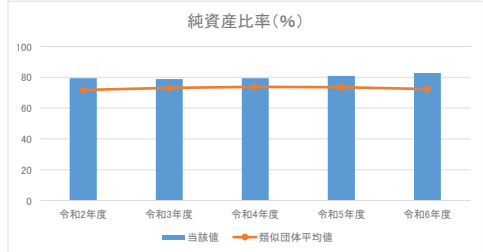
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,780,591	2,836,347	2,860,203	2,861,867	3,025,371
人口	9,709	9,667	9,609	9,593	9,617
当該値	286.4	293.4	297.7	298.3	314.6
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

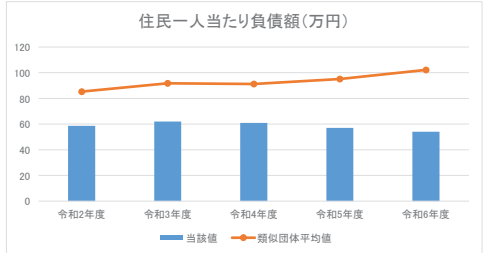
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,105	22,373	22,749	23,143	25,046
資産合計	27,806	28,363	28,602	28,619	30,254
当該値	79.5	78.9	79.5	80.9	82.8
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

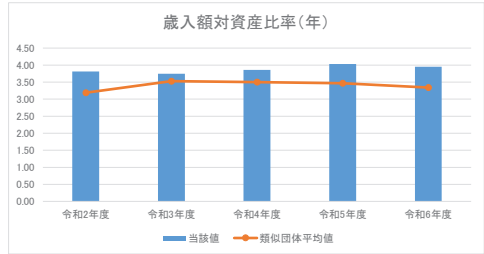
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	570,130	599,024	585,336	547,581	520,742
人口	9,709	9,667	9,609	9,593	9,617
当該値	58.7	62.0	60.9	57.1	54.1
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

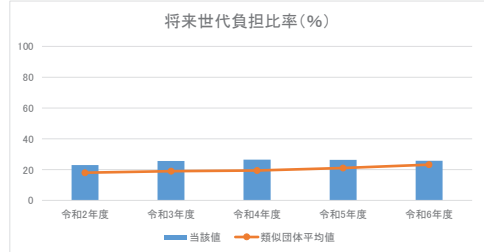
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,806	28,363	28,602	28,619	30,254
歳入総額	7,307	7,560	7,403	7,099	7,664
当該値	3.81	3.75	3.86	4.03	3.95
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,982	3,320	3,364	3,218	3,128
有形・無形固定資産合計	13,034	12,977	12,688	12,232	12,111
当該値	22.9	25.6	26.5	26.3	25.8
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

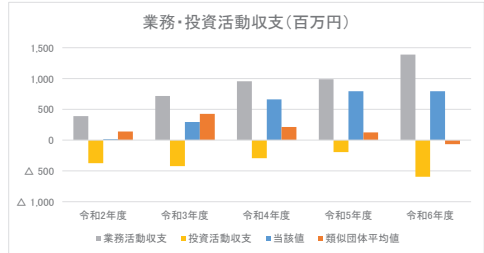
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	391	716	956	989	1,387
投資活動収支 ※2	△ 376	△ 424	△ 294	△ 194	△ 595
当該値	15	292	662	795	792
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

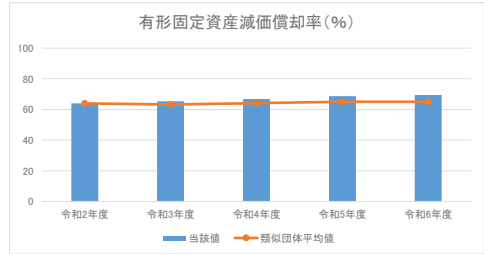
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,316	18,893	19,486	20,082	20,684
有形固定資産 ※1	28,603	28,955	29,155	29,278	29,783
当該値	64.0	65.2	66.8	68.6	69.4
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

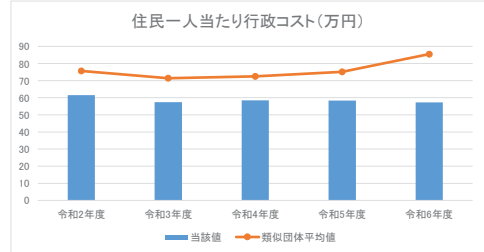
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

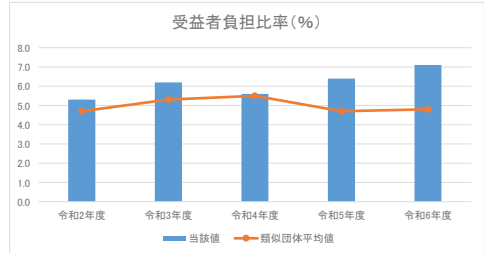
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	596,682	555,055	561,820	559,869	550,777
人口	9,709	9,667	9,609	9,593	9,617
当該値	61.5	57.4	58.5	58.4	57.3
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	334	364	329	385	418
経常費用	6,250	5,875	5,869	5,983	5,912
当該値	5.3	6.2	5.6	6.4	7.1
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人あたり資産額については、類似団体平均値を下回っているが、これは、道路等の敷地取得価格が不明なものが多く、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
②歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均値を上回っているが、これは無資力臨盆ポンプ特別会計が保有する基金が8,596百万円となっているためである。当該基金を除くと、約2.8年と類似団体平均値を下回る水準となっている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を若干上回っているが、これは整備後30年以上経過し老朽化した施設が多数あるためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して1.9%増となった。過去・現役世代において負担した比率は、82.8%となった。
一方、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているものの、前年度と比較して0.5%減少している。
今後、多くの公共施設等が改修や更新時期を迎えており、これらの整備に新たな地方債の発行を行っていくこととなるが、整備にあたっては優先度等を精査し、将来世代への過大な負担にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して1.1ポイント減少している。今後は多額の災害復旧事業費が計上されると予想されるため、経常行政コストを可能な限り抑制しつつ、住民福祉の向上に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、今後も地方債を発行して実施する事業を控えている状況であることから、負債額は増加する見込みである。交付税算入率の高い地方債を優先的に活用し、財政負担の軽減を図ってきたい。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため792百万円となっている。上述のとおり地方債を発行しての整備事業等を控えている状況であり、今後投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。また、社会保障給付支出の増加や他会計への繰出し支出(下水道事業会計)の増加が見込まれ、業務活動収支の黒字が減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。これは、ふるさと納税推進事業に係る物件費などの減少、さらに、経常収益についても運用利子収入が増加したため、比率を押し上げている。今後については、経常費用のうち物件費等が高い水準にあることから、経費抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

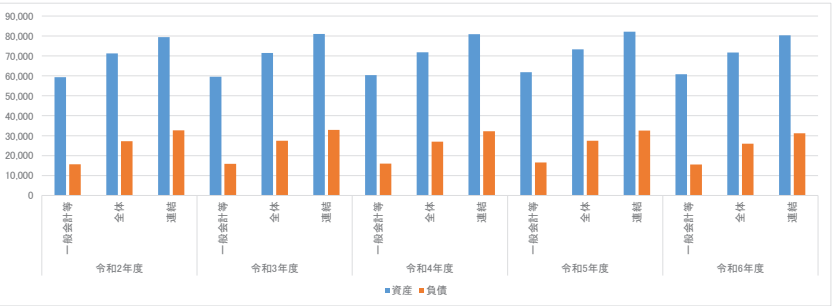
団体名 佐賀県白石町
団体コード 414255

人口	21,010 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	99.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,251,491 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V - O	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

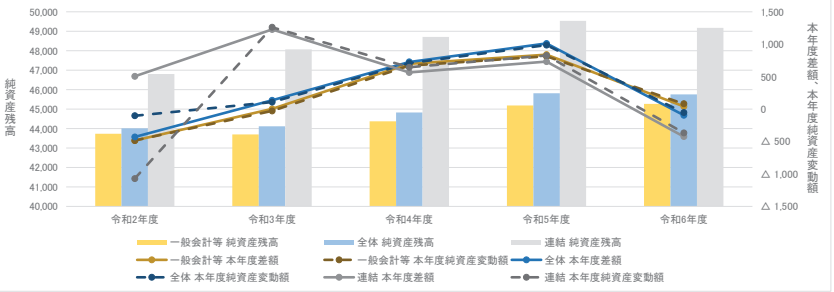
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	59,340	59,601	60,320	61,785	60,810
全体	資産	15,612	15,899	15,948	16,598	15,541
	負債	71,267	71,531	71,864	73,274	71,682
連結	資産	27,254	27,410	27,036	27,460	25,921
	負債	79,486	80,988	80,892	82,135	80,332
連結	資産	32,682	32,922	32,182	32,598	31,160
	負債					



分析:
一般会計等において、資産合計は前年度比975百万円(1.58%)の減少となりました。減価償却費が取得価額を上回ったことにより、事業用資産が506百万円、インフラ資産が520百万円の減少したことが主な要因となっています。基金については、ふるさと納税寄付額の減少に伴い、ふるさと基金が111百万円減少しておりますが、減価基金や公共施設整備基金等の増加により、基金総額は前年度比84百万円増加の10,012百万円となりました。また、下水道事業や佐賀西部広域水道企業団への出資金も増加しており、投資その他の資産は283百万円増加の13,765百万円となりました。そして、負債合計は前年度比1,057百万円(6.37%)の減少となりました。これは地方債等が836百万円減少したことが主な要因となっています。内訳としては過疎対策事業債や一般単独事業債等を含む1,905百万円の元利償還が行われたこと、およびふるさと納税の特産品発送に伴う預り金(流動負債)の減少が影響しています。
全体会計において、資産合計は1,592百万円(2.17%)減少し、負債合計は1,539百万円(5.60%)減少しています。
連結会計において、資産合計は1,803百万円(2.20%)減少し、負債合計は1,438百万円(4.41%)減少しています。

3. 純資産変動の状況

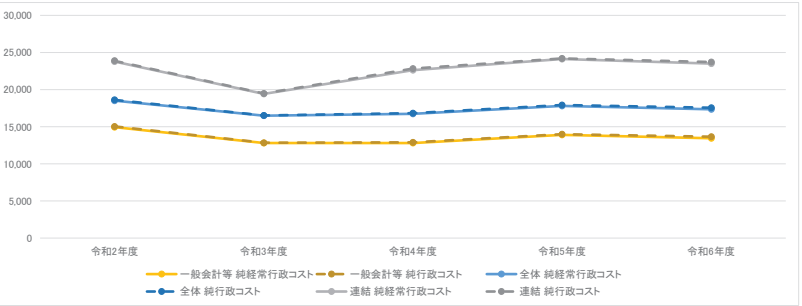
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 484	3	696	839	41
全体	本年度差額	△ 484	△ 27	671	814	82
	純資産残高	43,728	43,702	44,372	45,186	45,269
連結	本年度差額	△ 429	135	727	1,012	△ 93
	純資産残高	△ 103	109	707	987	△ 54
全体	本年度差額	△ 429	135	727	1,012	△ 93
	純資産残高	44,013	44,122	44,828	45,815	45,761
連結	本年度差額	505	1,228	565	731	△ 424
	純資産残高	△ 1,070	1,261	645	827	△ 365
連結	本年度差額	46,804	48,065	48,710	49,537	49,172
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、財源が純行政コストを上回ったことで本年度差額は41百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,145百万円(7.71%)の減少となっています。そのうち、収収等は町税やふるさと納税寄付金の減少が主な要因となりました。また、国県等補助金は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少しています。その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はプラスとなっており、本年度末純資産残高は45,269百万円となりました。
全体会計において、純行政コストが財源を上回ったことで本年度差額は△93百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,477百万円(7.80%)の減少となっています。国民健康保険等の保険料も財源に含まれることから、一般会計等比べて財源は3,763百万円多くなっています。
連結会計において、純行政コストが財源を上回ったことで本年度差額は△424百万円となりました。前年度と比較すると、財源は1,628百万円(6.53%)の減少となっています。佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,605百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

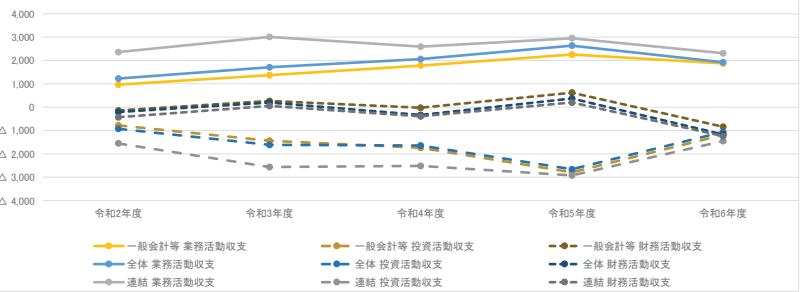
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	14,944	12,812	12,801	13,889	13,436
全体	純経常行政コスト	15,041	12,845	12,902	14,004	13,657
	純行政コスト	18,514	16,487	16,739	17,811	17,333
連結	純経常行政コスト	18,611	16,519	16,840	17,926	17,554
	純行政コスト	23,785	19,422	22,626	24,123	23,500
連結	純経常行政コスト	23,884	19,480	22,847	24,200	23,727
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比453百万円(3.26%)の減少となりました。これは移転費用で688百万円減少したことが主な要因となっています。移転費用のうち、本年度は、補助金等が856百万円減少となりました。内容としては、産地生産基盤パワーアップ事業の補助金が減少しています。最終的な純行政コストは347百万円(2.48%)の減少となりました。
全体会計において、純経常行政コストは478百万円(2.68%)の減少となりました。これは補助金等で918百万円減少したことが主な要因となっています。一方、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が127百万円多くなっています。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ、移転費用が3,304百万円多くなり、純経常行政コストは3,897百万円多くなっています。最終的な純行政コストは372百万円(2.08%)の減少となりました。
連結会計において、純経常行政コストは623百万円(2.58%)の減少となりました。これは移転費用で958百万円減少したことが主な要因となっています。一般会計等と比べ、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が950百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	964	1,372	1,784	2,257	1,873
全体	投資活動収支	△ 780	△ 1,441	△ 1,737	△ 2,791	△ 1,190
	財務活動収支	△ 140	270	△ 25	620	△ 838
全体	業務活動収支	△ 429	1,711	2,063	2,636	1,920
	投資活動収支	△ 927	△ 1,618	△ 1,640	△ 2,658	△ 1,059
連結	投資活動収支	△ 207	200	△ 334	372	△ 1,171
	財務活動収支	2,360	3,010	2,595	2,957	2,313
連結	業務活動収支	△ 1,551	△ 2,562	△ 2,514	△ 2,922	△ 1,454
	投資活動収支	△ 431	53	△ 390	202	△ 1,239
連結	財務活動収支					

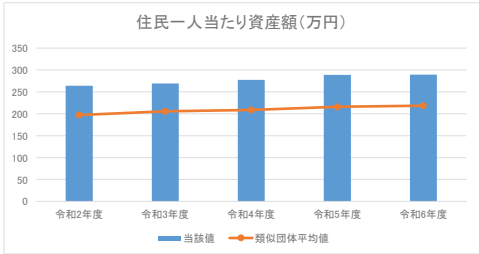


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,873百万円となりましたが、投資活動収支については△1,190百万円となりました。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△838百万円となり、本年度末資金残高は前年度から155百万円減少して、614百万円となりました。
全体会計において、業務活動収支は1,920百万円、投資活動収支については、△1,059百万円となりました。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から309百万円減少し、1,578百万円となりました。
連結会計において、業務活動収支は2,313百万円、投資活動収支については△1,454百万円となりました。財務活動収支については、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△1,239百万円となり、本年度末資金残高は前年度から391百万円減少して、2,733百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

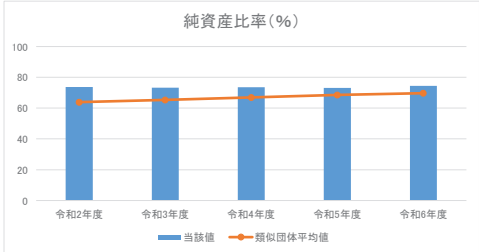
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,934,041	5,960,100	6,032,018	6,178,475	6,080,981
人口	22,465	22,130	21,741	21,398	21,010
当該値	264.1	269.3	277.4	288.7	289.4
類似団体平均値	197.2	205.6	208.9	216.0	218.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

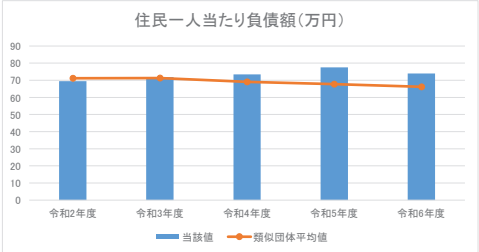
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,728	43,702	44,372	45,186	45,269
資産合計	59,340	59,601	60,320	61,785	60,810
当該値	73.7	73.3	73.6	73.1	74.4
類似団体平均値	63.9	65.3	66.9	68.6	69.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

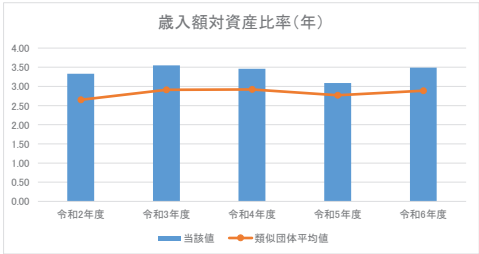
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,561,201	1,589,900	1,594,777	1,659,841	1,554,123
人口	22,465	22,130	21,741	21,398	21,010
当該値	69.5	71.8	73.4	77.6	74.0
類似団体平均値	71.2	71.3	69.1	67.7	66.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

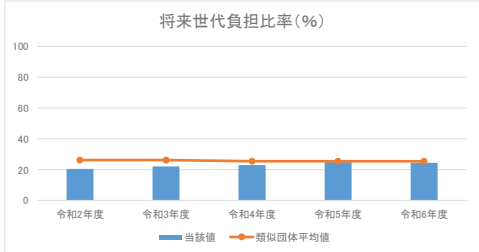
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	59,340	59,601	60,320	61,785	60,810
歳入総額	17,831	16,801	17,454	19,964	17,427
当該値	3.33	3.55	3.46	3.09	3.49
類似団体平均値	2.65	2.91	2.92	2.77	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,012	9,488	9,897	10,976	10,554
有形・無形固定資産合計	43,922	43,045	43,083	44,252	43,319
当該値	20.5	22.0	23.0	24.8	24.4
類似団体平均値	26.2	26.2	25.5	25.5	25.4

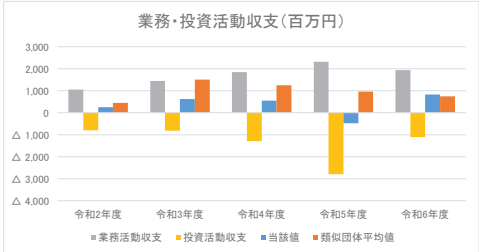
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,050	1,442	1,844	2,317	1,936
投資活動収支 ※2	△ 804	△ 817	△ 1,295	△ 2,795	△ 1,106
当該値	246	625	549	△ 478	830
類似団体平均値	444.0	1,508.0	1,243.8	964.0	747.0

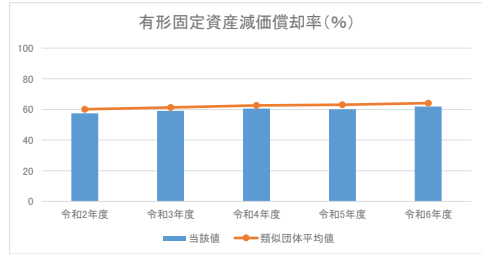
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,173	47,847	49,538	51,192	52,797
有形固定資産 ※1	80,397	81,089	81,819	85,211	85,491
当該値	57.4	59.0	60.5	60.1	61.8
類似団体平均値	60.1	61.3	62.6	63.1	64.1

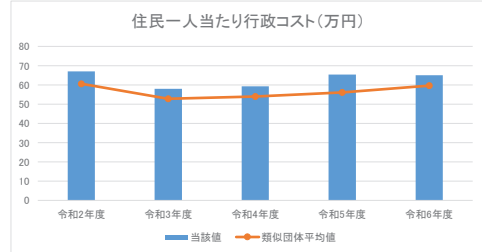
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

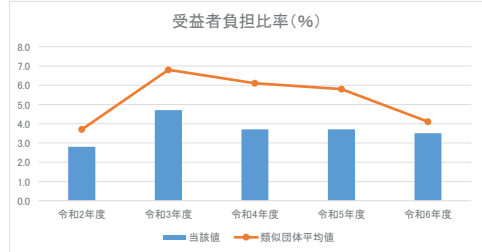
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,504,123	1,284,500	1,290,177	1,400,379	1,365,707
人口	22,465	22,130	21,741	21,398	21,010
当該値	67.0	58.0	59.3	65.4	65.0
類似団体平均値	60.6	52.8	54.0	56.1	59.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	438	631	486	536	494
経常費用	15,382	13,443	13,287	14,424	13,931
当該値	2.8	4.7	3.7	3.7	3.5
類似団体平均値	3.7	6.8	6.1	5.8	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、例年、類似団体平均を上回る数値となっています。これは合併による施設数が多いことに加え、漁港等の施設を保有していることが要因となっていると思われます。
有形固定資産減価償却率については、61.8%と類似団体より低い値となっております。前年度は学校給食センターの建替えや、白石中学校の増築といった大規模な施設整備が行われたことで、新規資産の取得に伴い償却率は一時的に下降しました。しかし、本年度からこれらの施設の減価償却が開始されたことなどにより、若干数値が上昇したと考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっています。これは他団体より地方債発行を抑制してきた結果であると思われます。そのため、将来世代負担比率は他団体より若干低い数値となっています。本年度では地方債の償還が着実に進められたこともあり、純資産比率は前年度と比較すると1.3ポイント上昇しています。今後は、老朽化に伴い長寿命化が必要な施設も多く存在することから、将来世代負担のバランスを考え、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な運営に努めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは65.0万円と類似団体を上回る結果となりましたが、前年度と比較すると数値は0.4万円減少しています。今後も、介護保険・障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への補助金等の増加が見込まれるため、物件費等のコスト削減を図ることも重要です。

4. 負債の状況

本年度の住民一人当たりの負債額は類似団体よりも高い数値となりました。前年度よりも数値は3.6万円減少しており、過疎対策事業債や一般単独事業債等の地方債償還が着実に進められていることが要因となっています。業務・投資活動収支は、令和5年度を除いて黒字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄えていることを意味しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、例年、類似団体平均より低い数値で推移しています。今後についても行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていくことが必要です。

令和6年度 財務書類に関する情報①

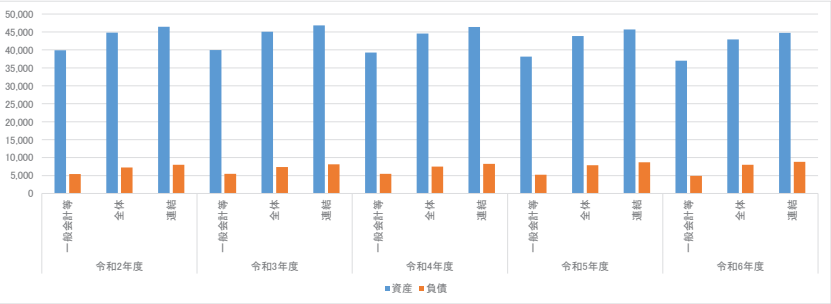
団体名 佐賀県太良町
団体コード 414417

人口	7,874 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,627,427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

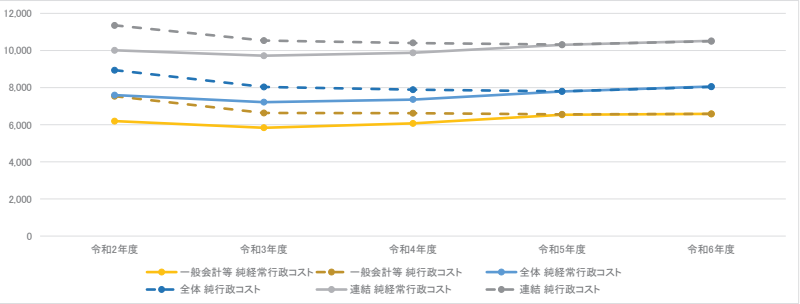
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	39,914	39,960	39,262	38,156	37,025
	負債	5,432	5,479	5,502	5,222	4,892
全体	資産	44,791	45,051	44,595	43,882	42,940
	負債	7,214	7,338	7,480	7,882	7,999
連結	資産	46,478	46,861	46,383	45,714	44,737
	負債	7,967	8,138	8,252	8,699	8,798



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,131百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(△511百万円/△2.2%)と基金(△289百万円/△6.9%)である。
インフラ資産の減少は、工作物の価値の減少(減価償却費)(1,299百万円)が大きな要因である。
基金については、ふるさと応援寄附金基金が197百万円の減少、下水道等事業基金が42百万円の減少、財政調整基金が40百万円の減少、公共施設整備基金が37百万円の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

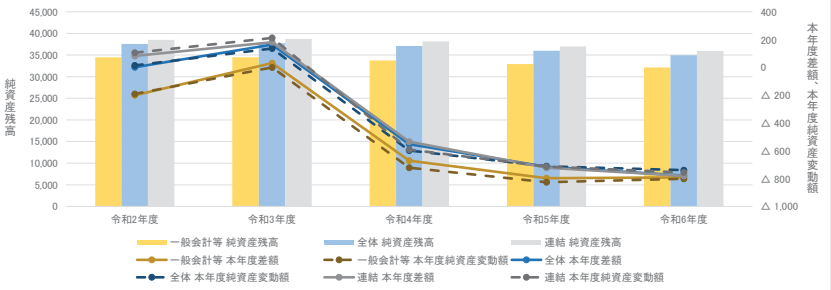
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,192	5,835	6,068	6,542	6,586
	純行政コスト	7,539	6,639	6,622	6,558	6,583
全体	純経常行政コスト	7,598	7,215	7,359	7,795	8,060
	純行政コスト	8,942	8,031	7,892	7,800	8,042
連結	純経常行政コスト	10,012	9,719	9,871	10,303	10,520
	純行政コスト	11,356	10,535	10,407	10,320	10,502



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,837百万円となり、前年度比39百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち、業務費用である人件費は1,152百万円(前年度比+125百万円/ +12.2%)、物件費等は3,111百万円(前年度比△57百万円/△1.8%)である。
人件費が増加した主な要因は、人事院勧告による給与改定が行われたためである。

3. 純資産変動の状況

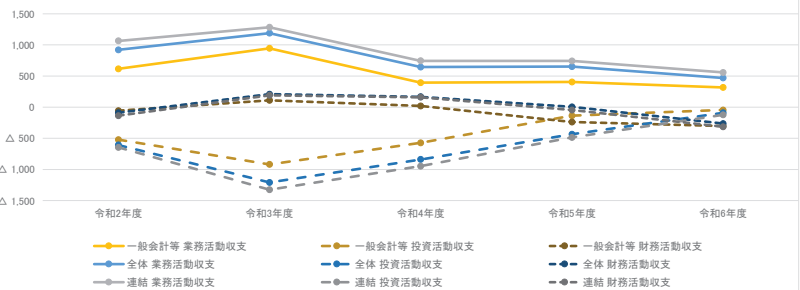
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 201	31	△ 671	△ 797	△ 791
	本年度純資産変動額	△ 191	0	△ 721	△ 826	△ 801
	純資産残高	34,482	34,481	33,760	32,934	32,132
全体	本年度差額	1	164	△ 552	△ 715	△ 778
	本年度純資産変動額	14	136	△ 598	△ 711	△ 739
	純資産残高	37,577	37,713	37,115	36,000	34,941
連結	本年度差額	82	181	△ 535	△ 722	△ 780
	本年度純資産変動額	105	212	△ 592	△ 713	△ 756
	純資産残高	38,511	38,723	38,131	37,014	35,939



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,792百万円)が純行政コスト(6,583百万円)を下回ったことから、本年度差額は令和5年度に引き続き赤字(△791百万円)となった。
財源の主な減少は、ふるさと応援寄附金等が121百万円の減少、町税が21百万円の減少が主な要因である。
ふるさと応援寄附金は、毎年どの程度入ってくるか不透明なため、財源においても徴収業務の更なる強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	615	945	395	404	317
	投資活動収支	△ 521	△ 920	△ 573	△ 137	△ 44
	財務活動収支	△ 56	110	19	△ 238	△ 303
全体	業務活動収支	922	1,189	646	652	469
	投資活動収支	△ 607	△ 1,209	△ 840	△ 433	△ 91
	財務活動収支	△ 88	210	167	6	△ 283
連結	業務活動収支	1,065	1,284	745	744	559
	投資活動収支	△ 645	△ 1,326	△ 946	△ 484	△ 123
	財務活動収支	△ 136	190	160	△ 45	△ 314

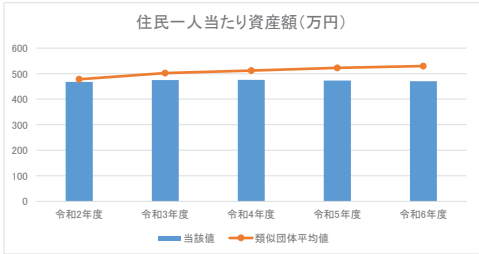


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が317百万円であったが、投資活動収支については△44百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行額が上回ったため、△303百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

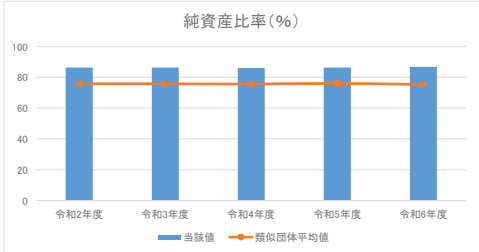
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,991,414	3,996,020	3,926,167	3,815,593	3,702,478
人口	8,533	8,413	8,256	8,069	7,874
当該値	467.8	475.0	475.6	472.9	470.2
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

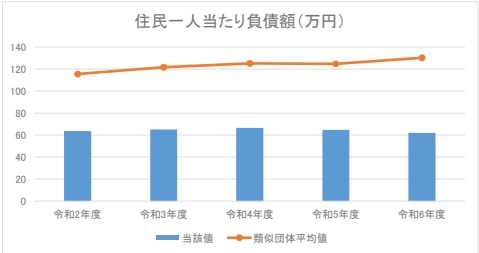
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,482	34,481	33,760	32,934	32,132
資産合計	39,914	39,960	39,262	38,156	37,025
当該値	86.4	86.3	86.0	86.3	86.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

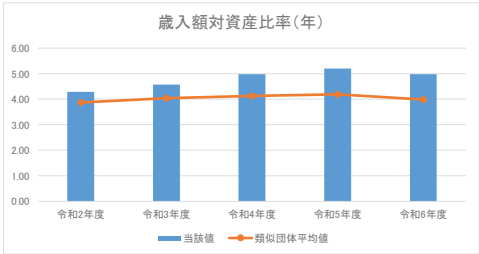
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	543,193	547,873	550,163	522,208	489,237
人口	8,533	8,413	8,256	8,069	7,874
当該値	63.7	65.1	66.6	64.7	62.1
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

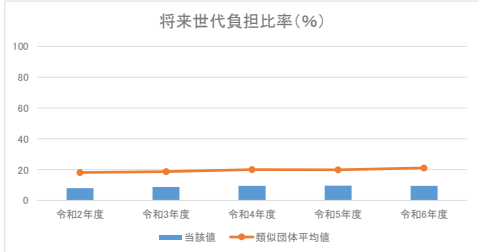
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,914	39,960	39,262	38,156	37,025
歳入総額	9,307	8,744	7,888	7,340	7,439
当該値	4.29	4.57	4.98	5.20	4.98
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,603	2,790	2,979	2,931	2,806
有形・無形固定資産合計	32,536	32,135	31,597	30,573	29,802
当該値	8.0	8.7	9.4	9.6	9.4
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

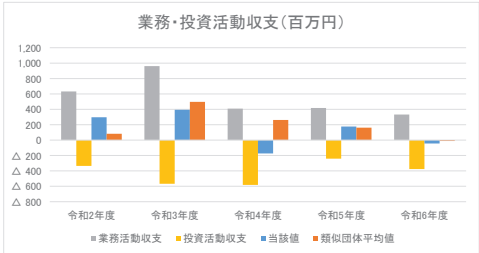
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	633	960	409	417	331
投資活動収支 ※2	△ 335	△ 566	△ 581	△ 242	△ 375
当該値	298	394	△ 172	175	△ 44
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

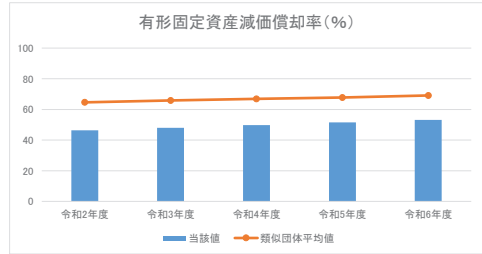
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,069	27,229	28,394	29,543	30,669
有形固定資産 ※1	56,147	56,730	57,129	57,359	57,716
当該値	46.4	48.0	49.7	51.5	53.1
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

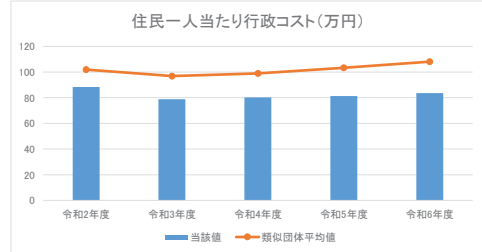
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

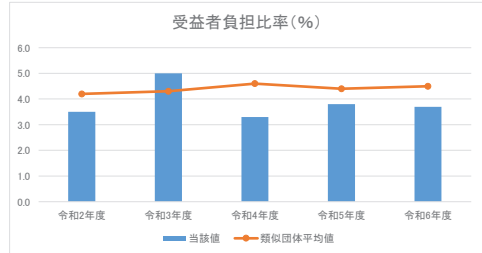
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	753,883	663,927	662,217	655,838	658,255
人口	8,533	8,413	8,256	8,069	7,874
当該値	88.3	78.9	80.2	81.3	83.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	227	307	210	257	251
経常費用	6,419	6,143	6,278	6,798	6,837
当該値	3.5	5.0	3.3	3.8	3.7
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

前年度同様に住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、前年度同様に類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。昨年度より上昇した要因としては、令和2年度に取得した資産(公営住宅・学校施設)の減価償却がさらに進んだことが要因である。
今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度同様に純資産比率は、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率については、前年度同様に類似団体平均を下回っている。これは、地方債の残高が少ないためであると考えられる。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度同様に類似団体平均を下回っている。要因としては、業務費用のうち、人件費や物件費の額が少ないためである。
今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度同様に類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な起債を行い、地方債の残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度同様に類似団体平均を下回った。前年度より0.1ポイント減少した要因としては、経常費用の補助金等が増加したことが考えられる。